

676
a
24



0029595-000

a 676-24

全国農工銀行發達史

杉本正幸・著

全国農工銀行發達史發行所

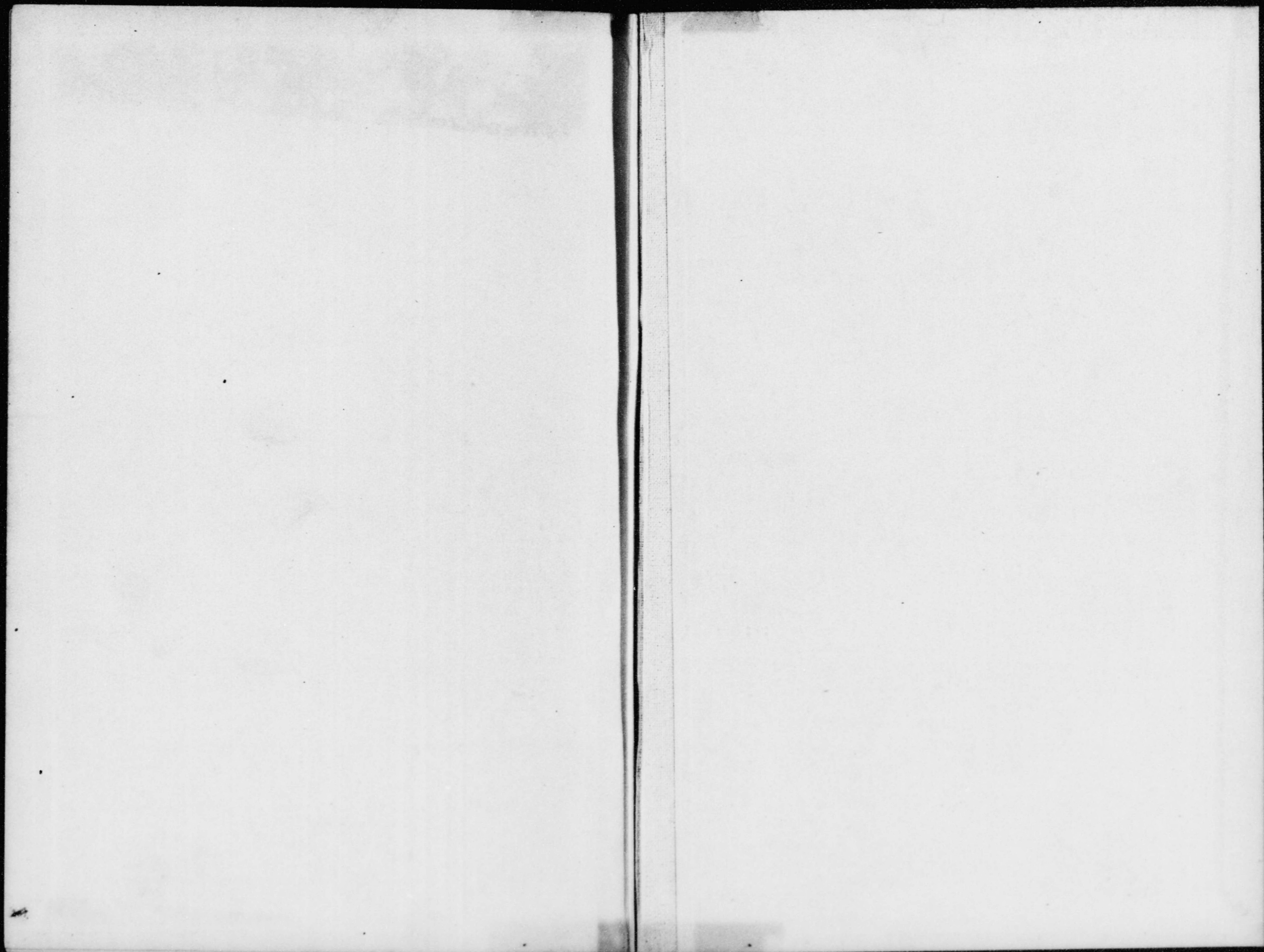
改訂増補

1927

ADI

676
24

新加坡
國
史達發行總行
著文司本行



改訂增補

第三版

全國農工銀行發達史

杉本正幸著

杉

全國農工銀行發達史

第三版



序

邦家の現勢を大觀すれば普通選舉の制度は將に實行の域に入り政治の方面に於ける革新の機運は全國に充滿横溢して居るに反して經濟の方面に於ては萎靡沈滞其の極に達せんとして居る即ち世界戰爭の反動大正十二年の大震災等連続したる大打撃の爲に容易ならぬ創痍を蒙つた我經濟界は又もや昨年に於ける未曾有の金融恐慌に會して被害深刻積年の病弊は悉く露出して餘す所ない状態に陥り我國本を涵養すべき産業は不振窮迫の絶頂に立つに至つたのである。

吾人は斯の狀勢の趨く所を察して夙に産業立國の大方針を提唱して來たのであるが現時に及んで益々全國民の

序

一

賛同協力を得て之を政策に施し時弊を匡救すると同時に
舊局面を打開して國運の進展を庶幾するの必要頗る緊切
である。と確信する。

然るに産業金融の最も重要な方面を擔當してゐる全
國農工銀行は皆等しく創立第三十週年を迎へて行礎愈々
堅實であり全力を擧げて創立の目的たる産業金融の爲に
其の機能を發揮して居ることは衆人の遍く認め吾人の寔
に意を強くする所である殊に近時經濟界の漸次沈衰に赴
いた時に當つて克く其の職責を果し多大の貢献を産業に
致した事は顯著であつた例へば現存する農工銀行二十五
行の大正九年六月末現在貸出金は二億七百六十萬餘圓で
あつたが昭和二年六月末には五億五千九百餘萬圓に達し

約十七割の増加率を示すに至つた之を同期間に於ける普
通銀行及貯蓄限行の貸出増加率約二割と比較すれば、余の
前言は決して不當ではない現に昨年の金融恐慌後に於て
全国的に金融の逼迫資金の偏在を生じたに當つても全國
農工銀行は政府の執つた對策に相應じて其の特權を善用
し大に債券を發行して潤澤なる所より資金を吸収し之を
廣く産業に放出して効果頗る擧つたが如きは眞に産業金
融機關としての使命を遂行したものであると斷言して憚
らぬ次第である。

惟ふに本年より新銀行法が施行せられ又昨年の金融恐
慌の教訓に依つて普通銀行は益々短期金融機關としての
特色を發揚するであらうが之と共に長期金融機關である

序

農工銀行の任務は更に重大を加へて來たのである余は此の秋に際し全國農工銀行が其の光輝ある歴史に鑑み、我産業金融の爲に愈々其の使命を完全に遂行することを希望して已まぬのである。

杉本正幸君の「全國農工銀行發達史」は詳細に我農工銀行發展の跡を検討し我國の不動産金融制度の生育を周到に研究せられたる好著である事は敢て余の言を缺たぬ所である同君が新に舊著を改訂補完して爾後の變遷法制上の改正經過等を録し又併せて最近問題となつて居る不動産金融制度の改善にも論及せられるに當つて余に序を求められたに就ては喜んで茲に所懐の一端を述べて序に代へた次第である。

昭和三年一月三十一日

大藏大臣官邸にて

三 土 忠 造

序

改訂増補第三版の序

明治大帝の天統を繼がせ給ひし年も戌辰であつた。今上陛下の御即位の大禮を行はせ給ふ本年もまた同じく戌辰である。たゞに乾支の因縁のみでなく、本年は普選の實行倍審制度の實施等大政維新の大事の多々あることは、恰も明治戌辰の年の如くである。昭和戌辰の御代には更に一層皇威を輝かし國力を充實し人類の祥福をもつともつと招來しなければならぬ。

全國農工銀行は明治昭和兩戌辰年間の二分の一の歴史を持ち、創業實に三十年に達した、而して大正十五年政府に於て金融制度の根本的整備改善の調査に着手せられしに端を發し、殊に昨年春季の金融恐慌以來頓みに普通銀行の

序
不動産債権の肩替り一般的不動産の資金化問題、不動産金融
融機關の整備改善等更に一人盛なる朝野の輿論となり、我
農工銀行多年の宿望の正に達せられんとする機運に遭遇
したるは争ふべからざる事實である。

此の機會に於て全國農工銀行創業三十年間の事績を組
織的に記述して一つは銀行側の記念となし、一つは普く之
を世に問ひて其の年來の主張を明かにするは極めて有意
義なることを信じ、全國農工銀行頭取諸賢の賛同を得、さき
に二十五周年紀念に刊行したるものを改訂増補して第三
版となし之を發刊するに至つた次第である、一言機縁を記
して自序となす。

昭和三年一月一日

著 者 謹 識

序

全國農工銀行は日清戰後國步艱難の秋、殖産興業の實を
擧げ國力の進展を圖るべき重任を帯びて設立せられたる
ものなるが、爾來二十有餘年の間順調なる發達を遂げ、今や
其行數に於て減ずる所ありたるも、現在の各行は其拂込資
本金に於て創立當初の十餘倍に達し、貸出金に至りては實
に百二十餘倍に迫り、獨り地方財界に於ける重要なる機關
たるのみならず、其基礎の鞏固にして内容の確實なる亦概
ね全國諸銀行の模範として世人の推稱措かざる所とす。

而して農工銀行設立の後、我國は内産業の發達、國富の増
進歳を趁うて著しく、外貿易の發展、商勢の伸長亦大に見る
べきものあり。既に世界有數の産業國として列國の期待

と視聽とを鐘むるに至りたる、素より其因由する所多々ありと雖も、全國農工銀行の貢獻に負ふ所亦尠しと謂ふべからず。蓋し我國金融機關は其種類多しと雖も、全國農工銀行の如く、多年の歴史と整備せる體制とを以て協心戮力、地方産業資金の疏通に盡瘁したるものは、他に殆んど其類を覓むる能はざるを以てなり。

然れども歐洲戦後の世界的不況が我國經濟界に與へたる打撃は、寔に深憂に堪えざるものあり、其産業不振、貿易衰退の形勢にして今後更に昂進せむか、多年經營の餘、到達し得たる我國國際經濟上の地位は、再び低落を見ること無きを保せず。而して之に加ふるに這般の大震災を以てす、我國民たるもの今にして從來の弊竇を蟬脱し、經濟各般の諸制を

釐革して以て、復興改造の一路に邁進せずむは、其悔遠く後昆に及ばむとす。而して復興の方途や固より一にして足らずと雖も、農工銀行の活動に俟つべきもの勝けて數ふべからざることは、敢て細説を須ひざるべし。是に於て予は全國農工銀行が、此際蹶起奮勵、先づ自ら復興の緒に就き、而して予の所謂經濟復興の國家的鴻業に絶大の寄與を致されむことを衷心切望して歇まざるものなり。是蓋し全國農工銀行の既往に於ける功績をして、更に一層の光彩を放たしむる所以なればなり。

杉本正幸君の新著は、農工銀行發達の歴史を叙述する事極めて懇切周到にして、獨り我國金融史に對する一大貢獻として江湖に推奨するに足るのみならず、本書は亦將來に

於ける農工銀行經營者に對し、貴重なる參考資料を提供せるものと謂ふべく、予は農工銀行の前途多事なる今日、本書の刊行せらるゝ事の特に有意義なるを信じて疑はざるものなり。聊か所懐を録して序とす。

大正十三年二月 日

大藏大臣官舎にて

勝田主計

序

日清戦後露獨佛三國の干渉に依り、遼東還附の御詔勅あり、舉國愕然として血涙を呑んだ。この血涙は凝つて忍辱精進の悲壯なる決心となり、臥薪嘗膽十年計劃の標的に國民精神を集中せしめた。斯の如き全國民の義憤痛恨の血汐を籠めた戦後經營の一機關として、全國農工銀行は設立せられたのである。

爾來四半世紀を經過した。日本も東洋も世界も多大なる變化を來した。日本は一躍して世界の三大強國となつた。國民は國力伸暢の偉大なるを自覺して歡喜した。そして異常的に急激なる富の増加を來すに従ひ、漸次驕慢奢侈に趨いた。斯かる間に社會主義や共產主義は漸次侵

入し來りて、詭激淺薄なる風をも醸生した。諸の時弊はこれより起るに至つた。

現代思想の禍根は資本主義と共產主義、人道主義と生存競争主義の矛盾衝突にある。天賦の自由を主張して個人主義を生じ、資本主義を生じ、平等の権利を求めて社會主義となり、共產主義となり、これを諧和調節せんとして人道主義なるものを生じた。されど自由を徹底すれば悲惨なる不平等を生じ、平等を徹底すれば無拘束なる自由はあり得ない、博愛を徹底せんとするも、生存競争の事實あるを何うすることも能きない。然るに各々自己の主義を偏執して、それを正義とし眞理として互に抗爭するが故に、世界の思想界は混亂して居るのである。斯る間は自由も平等も博愛

も悉く迷妄邪謂と化して世は濁惡の相を示現する。これ等の我執偏見を開顯して融歸渾一せしめなければ、眞の自由平等博愛は現はれて來ない。徹見すれば、差別即平等、不平等即無差別、不自由即自由である。これ等は一體の各相たるに過ぎぬ。我等はかく觀じて、我師山川智應先生のいはゆる平等普遍の智慧と、普遍博愛の慈悲とから生ずる、徹底自由の意志に依りて改造せらるる社會を理想として居る。

今日我國の世相を大觀するに、誠に農工銀行法制定當時の情態に近似して、もつと切迫して居る。三國の干涉はなぐとも露西亞より侵來する過激主義の壓迫はより深刻でないか。振古未曾有の大震火災の慘禍は日清戦争のそれ

よりも、もつと悲惨ではなからうか。虎の門の大逆事件は何うであるか、有史以來道鏡、義時輩の不臣の徒と雖も、未だ曾て一天萬乗の君に弓を引き奉つたことはない。然るに今や攝政の宮殿下の御行啓先きを劍戟を以て護衛し奉らなければならなくなつた。何んといふ嘆はしいことぞや。これは單に一反逆人や當局のみの責任丈けては濟まぬ。我等七千萬同胞の共同責任ではあるまいか、佛教のいはゆる與同罪である、國民は懺悔滅罪の爲に蹶起しなければならぬ。法華經に曰く「若しは俗間の經書、治生の語言、資生の業を説かんに皆正法に順ぜん」又止觀に曰く「若し深く世法を識れば即ち是れ佛法なり」と、されば正法の爲めに不惜身命の行動に出づる殉教徒の如き信念を喚起して、我等

は自己の職業に盡瘁し、身を以て社會の邪見迷想を折伏しなければならぬ。

農工銀行は決して單なる資本主義の機關ではない、深く廣く網根を地方に張つて、中産以下無産階級にも信用を與へ、低利長期なる資金を融通して、その生業を援護助成することを理想として居る。かくの如き理想を以て生れた、農工銀行は如何なる貢獻を我國に致したか。この問に答ふるを目的とするものが本著である。全國農工銀行は、卷頭拜掲の大詔に宣ふが如く「國家の興隆と民族の安榮社會の福祉とを圖る」が爲めに、創業以來二十有五六年不斷の努力を持續して來た。本著は及はずながら、その事績を紀念せんとするが爲めに、全國農工銀行頭取諸賢の幫助に依りて

刊行するものである。本著の記述にして若し如實なる農工銀行を傳ふるに遺漏缺陷あれば、それは著者の不學淺識の致すところ、誠に寛恕を乞ふ。若し又これを以て全國農工銀行が世に更に理解せらるる一助ともなるを得ば、著者の望みは達せられたと謂ふべしである。

顧みれば全國農工銀行は、創業以來國家の至大なる恩寵を蒙つた。歴代政府當局の指導誘掖は勿論、勸業銀行の援助も多大であつた。その他資金需要者の恩、一般社會の恩、舉げ來れば、全國農工銀行の大を爲し功績を輝やかした所以のものは、嘗に農工銀行独自の力のみでない。全國農工銀行經營者は、これを感謝せらるると同時に、その知恩感謝の赤誠は、更に更始一新の發奮となり、益々同行の機能を發

揚して、その理想を行ひ、完全なる社會の建設に貢獻せらるるであらう。

大正十三年紀元節國民精神作興に關する大詔を拜しつゝ。

著 者 識

感謝

一本書第三版の刊行にあたり大藏大臣三土忠造閣下は特に序文を賜はり大藏省特別銀行課長大野龍太氏は右序文の斡旋をなし下された御芳情を衷心より深く感謝する。

二大藏省銀行局の御係及び各農工銀行にては統計其の他の資料を提供なし下され心友渡邊光徳氏には装訂を煩はし統計の蒐集校正等には東京府農工銀行秘書室の助力を受けた。茲に皆様方の御援助を厚く敬謝する。

緒言

一本書に配列した各農工銀行の順次は全國農工銀行同盟會の席次に依る慣例以外別に意味はない。

二本書の統計は第一編第五章第二節の分は大藏省銀行局年表及び各農工

銀行より提供せられたる資料に依り第二編各章の分は直接各行より提供せられた資料に依る。何れも創業時代より昭和二年十二月末日に至るまでの分を納めた。極めて最新なるものである。

三第五章第二節實力發展の大勢に掲げた創業以來毎年次の諸統計は明治三十年より大正九年までは四十六行分であるが、大正十年以來農工銀行中合併の爲め解散したものがあつて行數に減少を來した。即ち大正十年には四十二行となり、大正十一年には二十九行となり、大正十二年には二十七行となり、昭和二年には二十五行となつた。從て其の前後の數字に大なる變動を來して居ることに注意を要する。

四第二編各章の各行貸付金には直接代理年賦定期貸付金及び短期貸付金當座貸越手形割引等一切のものを含む。例外の分にはその旨を明記して置いた。

五本書には更に再版以來五年間の実績を加へ且つ既刊の分の意に満たざる所を改めたるも、なほ幾多の脱漏誤謬なきを保せない、切に斧正を賜は

らんことを懇願する。

六殊に各行經營者の稿に於てはたゞ記傳のみを記述せんかとも考へたがかくては履歴書の轉載と異ならず潤なきものとなるを虞れ多少の品隋を加へた。併しながら著者の菲才短識なるが爲めに如實なる表現は不可能であつたが、それでも或は一斑以て全豹を推知すに足るべきものあるを信ずる。たゞ盲評獨斷の罪輕からず謹て寛恕を乞ふ次第である。

全國農工銀行發達史目次

第一編 總論

第一章 農工銀行設立前

第一節 維新後の財界及銀行の發達創始

財政經濟の窮乏、一―通商司及爲替會社、二―國立銀行の創立、三―國立銀行の不振、三―國立銀行條令改正、四―日本銀行の創立、五―幣制統一、八―國立銀行組織變更、一〇―普通銀行の設立及其の發達、一二―貯蓄銀行の設立及其の發達、一六。

第二節 不動産金融機關創設の要求

土地抵當金融機關の提唱、一九―自由爲替座及地券爲替座計劃、二〇―大日本勸業社問題紛議、二一―地券銀行計劃、二五―興業銀行設立の議、二七―山林銀行及鑛山銀行計劃、二九―再び地券銀行計劃、二九―地券銀行設置方法綱領、三一―地券銀行收支豫算、三二―工業及興業銀行設立問題、三四―興業銀行組織要項、三六―興業銀行問題再燃、三八

—日本興業銀行及農業銀行條例草案に對するエツゲルト氏の意見、三九
 —農業(工)銀行條例に對する同上、四四—福井興業銀行設立計劃、五〇—
 興農兩銀行法修正案閣議可決、五〇—同上延期、五一。

第二章 全國農工銀行の設立……………五三

第一節 設立の趣旨及法令發布……………五三

日清戰爭の回顧、五三—臥新嘗膽十年計劃、五四—金融機關の缺陷、五
 四—閣議提出理由書、五五—議會提出理由、六二—法律公布、六三—勸
 農兩銀行の業域、六四—我國特有の組織、六六—農銀獨特の業域、六七
 —農工銀行法條文、七二—議會修正の要點、八一—議會質疑要點、八六
 —農工銀行設立反對論、八八。

第二節 農工銀行の設立……………九一

農工銀行特色、九一—設立延滯事情、九四—設立事務手續、九五—設立
 事務命令、九七—設立委員、九九—定款參考案、一〇〇—頭取專任及本
 店位置問題、一一六—農工銀行設立順序、一一七。

第三節 農工銀行規程及監理官……………一二一

農工銀行規程の沿革、一二一—農工銀行規程、一二一—監理官の權限、
 一二二—監理官處務規定、一二三。

第三章 農工銀行制度の進化……………一二五

第一節 株式株主及取締役……………一二五

株主制限、一二五—其の擴張、一二五—株式金額擴大、一二六—株主制
 限撤廢、一二七—重役資格制限、一二八—再び株主範圍擴張、一二八。

第二節 資金貸付の目的と其の用途……………一三一

當初の制限、一三一—制限範圍擴張、一三二—制限撤廢、一三三—割増
 付債券資金使途制限、一三五—其の制限の公正なる理由、一三六。

第三節 市街地貸付開始並其の制限……………一三九

市街地不動産所有者の要求、一三九—農工銀行の要求、一四〇—市街地
 貸付開始及其の制限、一四一—勅令指定地、一四一—制限擴張並其の撤
 廢問題、一四二。

第四節 營業……………一四五

立法當初の業域、一四五—營業區域、一四八—年賦償還貸付年限、一五

〇一年賦償還据置年限、一五一—定期償還貸付制限、一五二—定期償還根抵當貸付、一五五—根抵當の性質、一五六—實務上の疑問、一五八—輕便鐵道及軌道財團貸付問題、一六〇—無擔保公共貸付、一六一—市町村内の區、一六二—範圍擴張、一六四—耕地整理貸付、一六五—十人連帶貸付、一六九—産業組合貸付、一七一—漁業權及漁業組合貸付、一七四—水産銀行設立建議、一七七—森林及畜産組合貸付、一七八—住宅組合貸付、一八〇—重要輸出品工業組合貸付、一八三—土地區劃整理組合貸付、一八五—抵當權順位、一八五—第二抵當貸付、一八六—鑑定料及償還手数料、一八九—預り金、一九〇—餘裕金の運用及定期預り金を以てする貸付、一九二—餘裕金の運用、一九三—定期預金を以てする長期貸付、一九五—産業組合割引貸越、一九六—産業組合法改正、一九七—十人連帶及公共團體短期貸付、一九九—重要輸出品工業組合及漁業組合割引貸越、二〇〇—不動産抵當又は無擔保割引及短期貸付問題、二〇一—府縣郡市金庫、二〇二—公金取扱禁止論、二〇四—法律上明許、二〇六—取扱中止問題、二〇八—代理貸付及其の手数料、二〇九—債權質及

抵當權擔保、二一二—抵當權の確否及附記登記問題、二一六。

第五節 農工債券……………二二三

社債の性質、二二三—農工債券の特質、二二四—發行總額制限、二二五—額面制限、二二七—賣出農工債券、二二九—申込證記載事項に關する特例、二三一—株主總會決議に關する特例、二三九—債券發行時期に關する特例、二四三—農工債券の擔保資格、二四五。

第四章 國家の補助……………二四七

第一節 補助金及補助年限……………二四七

株式引受資金、二四七—補助年限、二四八—株式引受金交付濟金額、二四九—補助年限の延長、二五一—沖繩縣特別補助金、二五二—第三次補助年限延長問題、二五四—銀工銀行補助法條文、二五五。

第二節 郵便振替貯金に依る貸付金取扱……………二五七

郵便貯金法制定、二五七—農銀の請願及取扱開始、二五七—貸付委託銀行、二五九—貸付手数料、二五九。

第三節 郵便振替貯金に依る農工債券募集……………二六一

郵便官署取扱開始、二六一—委託銀行及其の地域、二六二—募集手数料、二六四。

第四節 郵便振替貯金に依る農工債券元利金支拂……………二六九
郵便官署取扱開始、二六九—支拂手数料、二六九—取扱方法改善、二七〇—委託銀行及其の地域、二七一。

第五章 農工銀行營業の發達……………二七三

第一節 財界及營業の概況……………二七三

明治三十一、二年、二七三—明治三十三年、二七三—明治三十四年、二七四—明治三十五年、二七四—明治三十六年、二七五—明治三十七年、二七五—明治三十八年、二七五—明治三十九年、二七六—明治四十年、二七六—明治四十一年、二七七—明治四十二年、二七八—明治四十三年、二七九—明治四十四年、二八〇—大正元年、二八一—大正二年、二八二—大正三年、二八三—大正四年、二八四—大正五年、二八五—大正六年、二八六—大正七年、二八八—大正八年、二八九—大正九年、二九〇—大正十年、二九一—大正十一年、二九二—大正十二年、二九三—大正十三

年、二九六—大正十四年、二九八—大正十五年、昭和元年、二九九—昭和二年、三〇〇。

第二節 實力發展の大勢……………二七八

資本金及積立金其の一、三〇五—其の二、三〇七—出入金及農工債券其の一、三〇九—其の二、三一—諸預り金其の一、三一四—其の二、三一七—貸付金其の一、三一九—其の二、三二—貸付金抵當別、三二四—普通年賦償還貸付金年限別、三二七—普通年賦貸付金借主別、三三一—特別小口年賦貸付金年限別、三三三—特別小口年賦貸付金借主別、三三五—定期償還貸付金年限別、三三七—定期償還貸付金借主別、三四〇—特別小口定期貸付金年限別及借主別、三四三—短期貸付金借主別、三四四—年賦償還貸付金利息最高歩合、三四六—定期償還貸付金利息最高歩合、三六四—割引手形其の一、三八二—其の二、三八四—預け金、三八六—有價證券、三八九—利益金及配當歩合、三九二—損益勘定表、三九四—資産負債表(資産の部)其の一、三九八—其の二、四〇二—資産負債表(負債の部)其の一、四〇四—其の二、四〇八。

第六章 農銀改造合併問題の由來及其の經過……………四一一

第一節 第一次合併問題の由來……………四一一

割増金付與請願、四一一―農工債請願、四一三―代理貸付制度の創始、
四一四―自行資金吸收策、四一五―第二次割増金請願、四一六―特別擔保
貸付制度の創始、四一九―農工債券發行難、四二〇―農銀發展策の必要、
四二二―聯合委員の立案、四二二―不動産銀行問題委員付託、四二三。

第二節 第一次合併問題の經過……………四二五

不動産抵當銀行竝立不可、四二五―新不動産銀行に勸農を合併する案、
四二五―勸農兩銀行合併案、四二七―合併方法、四二八―合併後の業務、
四二八―地方債券、四三〇―地方金庫、四三一―支店、四三一―二合併問
題終滅、四三四。

第三節 第一次改造問題の由來……………四三五

合併不許可善後策、四三五―資金難救濟策、四三六―増資補助問題、四
三七―債券利子補給問題、四三八―熾烈なる改造の要求、四三九。

第四節 第一次改造……………四四一

改造の内容、四四一―改造の趣旨、四四二―衆議院の修正、四四三―貴
族院可決、四四三―反對論と政府の希望、四四四―市街地貸付反對論。
四四五。

第五節 第二次合併改造問題の由來……………四四七

地方資金、四四七―地方資金供給中止、四四八―外資輸入問題、四四八
―櫻島の爆發と合併意見、四四九―資金横溢難來る、四五〇―興勸農三
行貸付競争紛議、四五一―農銀將來の研究―轉合併問題に入る、四五三。

第六節 第二次合併改造問題の經過……………四五五

政府案、四五五―勸農兩銀行の關係、四五五―現状維持説、四五六―不
動産金融改善の必要、四五七―勸銀を資金吸收機關とする説、四五七―
農銀統一又は數個に合併割増付債券發行説、四五八―勸農兩銀行合併説、
四五九―農工銀行間合併説、四六四―政府の實行案、勸農合併並に農銀
相互合併、四六五―合併後の業域分野、四六六―同上法律案の骨子、四
六九―農工銀行改善案、四七〇―勸農兩銀行合併の形式、四七一―強制
論、四七一―任意論、四七二―農銀大會の決議、四七三―政府案撤回。

四七四―府縣持株及收益處分、四七五―産業組合中央銀行案要項、四七七。

第七節 第三次(最終)合併問題の由來……………四八一

財界恐慌資金難再來、四八一―突如合併案現る、四八一。

第八節 勸農兩銀行任意合併の途開かる……………四八三

勸農任意合併法案の趣旨、四八三―勸農合併法律案、四八五―勸業銀行法中改正案、四八六―農工銀行法及同補助法中改正案、四八八―農銀大會中部會の代表的意見、四八九―西部會の代表的意見、四九〇―中部の駁論、四九二―東部會の代表的意見、四九四―調査機關設置建議説、四九五―内示法案研究委員會、四九五―委員の陳情、四九六―内示法案修正調査委員會、四九七―合併反對同盟會、四九八―合併反對理由要項、四九九―一箇年延期陳情、五〇二―合併反對理由陳情、五〇四―議會審議の様様、五〇九―政府提案の趣旨、五〇九―衆議院委員長報告、五一二―貴族院の質疑及其の修正、五一三―勸農合併法律公布、五一五。

第九節 合併解散せる農工銀行……………五一七

合併二十一行、五一七―其の實力、五一八―合併條件、五一九。

第七章 不動産銀行化問題の由來及び其の經過……………五二一

第一節 第一次不動産銀行化問題の由來及び其の經過……………五二一

第六章第三節及第四節と同じ 五二一……………五二三

第二節 第二次不動産銀行化問題の由來……………五二三

農銀の示威運動、五二三―自行資金吸收策、五二四―共存共營資金調達方法研究、五二五―不動産抵當銀行化問題建議、五二五。

第三節 第二次不動産銀行化問題請願……………五二七

農銀大會請願、五二七―各部會促進運動、五二七―請願の理由、五二八―地方的不動産銀行の必要、五二八―農村不動産資金化上の必要、五三〇―農村貸付利率低減上の必要、五三一―現在既に制限付不動産銀行、五三二―法律中一部の改正を以て足る、五三三―農銀安定の必要、五三四。

第四節 第三次不動産銀行化問題の由來……………五三七

暫定的緩和の請願、五三七―金融制度改善問題、五三八―不動産金融の

不備、五四一—金融制度調査會調査事項、五四四—普通銀行整備改善事項、五四六—金融制度調査會規則、五四九—農銀大會の不動産金融に関する調査、五五〇—普通銀行の不動産貸出制限、五五二—新銀行法制定、五五三—農銀研究委員會決定案及び其の請願、五五三—金融大恐慌、五五四—不動産資金化問題輿論となる、五五六—農銀部會大會の決議、五五七。

第五節 第四次不動産銀行化問題請願……………五九九

農工銀行名稱問題、五五九—不動産銀行法制定請願の理由、五六〇—請願書の主文、請願要綱、五六一—金融機關に關する事項、五六二—機能發揮に必要な事項、五六三—金融の方法事項、五六四—地方自治的分立の必要、五六五—全國農銀最近の業績、五六七—貸付金の態様、五七二—不動産銀行とする必要、五八〇—普通銀行を合併する必要、五八三—日銀取引、五八五—相互代理店、五八六—資金の地方還元、五八六—債券發行限度擴張、五八七—債券發行手續、五八八—債券保證資格、五八九—債券一時の所有、五八九—所有證券擴張、五九一—一時借入金、五

九一—市制施行地制限撤廢、五九二—府縣貸付、五九六—財團貸付、五九七—建築貸付、五九七—債券質貸付、五九八—不動産抵當短期貸付、五九九—十人連帶貸越割引、五九九……………六〇一

第八章 全國農工銀行最近の發達……………六〇一

共存共榮の大飛躍、六〇一—最近の大發展、六〇二—農工銀行の前途、六〇三。

第二編 各論……………六〇五

第一章 全國農工銀行同盟會……………六〇五

沿革、六〇五—會則及會員、六〇六—同盟會の實力、六〇八—會員、六〇九。

第二章 東京府農工銀行……………六一一

第一節 沿革……………六一一

第二節 行勢發達の情況……………六一三

一般的情勢、六一三—事業大觀、六一五—損益大觀、六一九。

第三章 神奈川縣農工銀行……………六二三

第一節 沿革……………六二三

第二節 行勢發達の情況……………六二五

一般的情勢、六二五―事業大觀、六二六―損益大觀、六三一。

第四章 埼玉農工銀行……………六三五

第一節 沿革……………六三五

第二節 行勢發達の情況……………六三七

一般的情勢、六三七―事業大觀、六三八―損益大觀、六四二。

第五章 茨城農工銀行……………六四七

第一節 沿革……………六四七

第二節 行勢發達の情況……………六四九

一般的情勢、六四九―事業大觀、六五〇―損益大觀、六五四。

第六章 長野農工銀行……………六五九

第一節 沿革……………六五九

第二節 行勢發達の情況……………六六一

一般的情勢、六六一―事業大觀、六六二―損益大觀、六六六。

第七章 群馬縣農工銀行……………六七一

第一節 沿革……………六七一

第二節 行勢發達の情況……………六七二

一般的情勢、六七二―事業大觀、六七三―損益大觀、六七八。

第八章 栃木縣農工銀行……………六八三

第一節 沿革……………六八三

第二節 行勢發達の情況……………六八五

一般的情勢、六八五―事業大觀、六八六―損益大觀、六九〇。

第九章 福島縣農工銀行……………六九五

第一節 沿革……………六九五

第二節 行勢發達の情況……………六九七

一般的情勢、六九七―事業大觀、六九八―損益大觀、七〇二。

第十章 宮城縣農工銀行……………七〇七

第一節 沿革……………七〇七

第二節 行勢發達の情況……………七〇九

一般的情勢、七〇九—事業大觀、七一〇—損益大觀、七一四。

第十一章 岩手縣農工銀行……………七一九

第一節 沿革……………七一九

第二節 行勢發達の情況……………七二一

一般的情勢、七二一—事業大觀、七二二—損益大觀、七二六。

第十二章 大阪農工銀行……………七三一

第一節 沿革……………七三一

第二節 行勢發達の情況……………七三三

一般的情勢、七三三—事業大觀、七三四—損益大觀、七三八。

第十三章 兵庫縣農工銀行……………七四三

第一節 沿革……………七四三

第二節 行勢發達の情況……………七四五

一般的情勢、七四五—事業大觀、七四六—損益大觀、七五〇。

第十四章 奈良縣農工銀行……………七五五

第一節 沿革……………七五五

第二節 行勢發達の情況……………七五七

一般的情勢、七五七—事業大觀、七五八—損益大觀、七六一。

第十五章 三重縣農工銀行……………七六七

第一節 沿革……………七六七

第二節 行勢發達の情況……………七六九

一般的情勢、七六九—事業大觀、七七〇—損益大觀、七七四。

第十六章 愛知縣農工銀行……………七七九

第一節 沿革……………七七九

第二節 行勢發達の情況……………七八一

一般的情勢、七八一—事業大觀、七八二—損益大觀、七八六。

第十七章 滋賀縣農工銀行.....七九一

第一節 沿革.....七九一

第二節 行勢發達の情況.....七九三

一般的情勢、七九三―事業大觀、七九四―損益大觀、七九八。

第十八章 濃飛農工銀行.....八〇三

第一節 沿革.....八〇三

第二節 行勢發達の情況.....八〇五

一般的情勢、八〇五―事業大觀、八〇六―損益大觀、八一〇。

第十九章 岡山縣農工銀行.....八一五

第一節 沿革.....八一五

第二節 行勢發達の情況.....八一七

一般的情勢、八一七―事業大觀、八一九―損益大觀、八二三。

第二十章 廣島縣農工銀行.....八二九

第一節 沿革.....八二九

第二節 行勢發達の情況.....八三一

一般的情勢、八三一―事業大觀、八三二―損益大觀、八三六。

第二十一章 阿波農工銀行.....八四一

第一節 沿革.....八四一

第二節 行勢發達の情況.....八四三

一般的情勢、八四三―事業大觀、八四四―損益大觀、八四七。

第二十二章 愛媛縣農工銀行.....八五三

第一節 沿革.....八五三

第二節 行勢發達の情況.....八五五

一般的情勢、八五五―事業大觀、八五六―損益大觀、八六〇。

第二十三章 宮崎縣農工銀行.....八六五

第一節 沿革.....八六五

第二節 行勢發達の情況.....八六七

一般的情勢、八六七―事業大觀、八六八―損益大觀、八七二。

第二十四章 大分縣農工銀行……………八七七

第一節 沿革……………七二九

第二節 行勢發達の情況……………七七九

一般的情勢、八七九―事業大觀、八八〇―損益大觀、八八四

第二十五章 長崎縣農工銀行……………八八九

第一節 沿革……………八八九

第二節 行勢發達の情況……………八九一

一般的情勢、八九一―事業大觀、八九二―損益大觀、八九六

第二十六章 鹿兒島縣農工銀行……………九〇一

第一節 沿革……………九〇二

第二節 行勢發達の情況……………九〇五

一般的情勢、九〇五―事業大觀、九〇六―損益大觀、九一一

第二十七章 全國農工銀行經營者……………九一五

東京府農工銀行、九一五―神奈川縣農工銀行、九二〇―埼玉農工銀行、

九二三―茨城農工銀行、九二五―長野農工銀行、九二八―群馬縣農工銀

行、九三二―栃木縣農工銀行、九三五―福島縣農工銀行、九三八―宮城

縣農工銀行、九四一―岩手縣農工銀行、九四三―大阪農工銀行、九四六

―兵庫縣農工銀行、九五〇―奈良縣農工銀行、九五二―三重縣農工銀行、

九五五―愛知縣農工銀行、九五七―滋賀縣農工銀行、九五八―濃飛農工

銀行、九六〇―岡山縣農工銀行、九六三―廣島縣農工銀行、九六六―阿

波農工銀行、九七〇―愛媛縣農工銀行、九七五―宮崎縣農工銀行、九七

八―大分縣農工銀行、九八一―長崎縣農工銀行、九八五―鹿兒島縣農工

附 錄

農工銀行法規……………一

一 農工銀行法……………一

二 日本興業銀行法等ニ依ル市街地及地方指定ニ關スル件……………七

三 農工銀行規程……………八

四 農工銀行補助法……………三五

日本勸業銀行法規……………三六

一 日本勸業銀行法……………三六

日本勸業銀行及農工銀行合併法規……………四四

一 日本勸業銀行及農工銀行ノ合併ニ關スル件……………四四

二 日本勸業銀行及農工銀行ノ合併ニ關スル手續……………四四

普通銀行法規……………四五

一 銀行法……………四五

二 銀行法施行細則……………四七

三 貯蓄銀行法……………五六

四 貯蓄銀行施行細則……………六〇

特殊銀行法規……………六三

一 日本銀行條例……………六三

二 日本興業銀行法……………六六

三 橫濱正金銀行條例……………七〇

四 北海道拓殖銀行法……………七二

五 臺灣銀行法……………七六

六 朝鮮銀行法……………八〇

東洋拓殖株式會社法……………八三

擔保付社債信託法規……………八九

一 擔保付社債信託法……………八九

二 擔保付社債信託法施行細則……………一〇二

無盡業法規……………一〇五

一 無盡業法……………一〇五

二 無盡業法施行細則……………一〇九

有價證券割賦販賣……………一一三

一 有價證券割賦販賣業法……………一一三

二 有價證券割賦販賣業法施行細則……………一一六

產業組合及產業組合中央金庫法……………一一九

一 產業組合法……………一一九

二 產業組合法施行規則……………一三八

目次……………二三

三	產業組合法第一條第四項ノ規定ニ依ル市街地指定ノ件	一四三
四	產業組合法第四十六條ノ二ノ規定ニ依ル拂戻準備金ノ管理ニ關スル件	一四五
五	臺灣產業組合規則	一四五
六	產業組合ヲ樺太ニ施行スル件	一四六
七	產業組合中央金庫法	一四六
八	產業組合中央金庫法施行規則	一四九
九	農業倉庫業法	一五〇
一〇	農業倉庫業法施行規則	一五八

全國農工銀行發達史 目次終

全國農工銀行發達史

第一編 總論

全國農工銀行發達史

杉本正幸著

第一編 總論

第一章 農工銀行設立前

第一節 維新後の財界並銀行の發達創始

明治維新の際、封建制度の廢滅により、我國の倉庫、運送、問屋業等は一時に衰滅して混亂を來し、農商工階級の秩序は紊亂し、金融は梗塞し、經濟界は一般的に危殆なる状態に陥つた。將軍は既に大政を奉還し、政治上の實權は勿論新興政府に移つてはゐたが、諸侯、社寺は、なほ各自の所領の上に經濟的實權を行使すること、前日と異なるところなく、新興政府は廢藩置縣に至るまで、殆んど租税を賦課徵收する餘地はなかつた。然るに内外の時局は多事多難であつて、庶政更新の爲めに要する國費は多大なるものであつた。新政府の財政上の窮乏は實に想像に餘りありとする。そこで、政府は大政官札を増發して急に應ずるの已むなきに至つた。

(1) それゆゑに新興政府第一の經濟政策は金融を疏通し殖産興業を奨励することに在つた。(2) 實は不換紙幣。

當時の財政、經濟の情況は、これを極めて概括的にいへば、先づつとがやうなる状態にあつたから、政府は大にこれを憂へ、明治元年商法司を置き、二年これを廢して通商司を設け、貿易の要衝たる三府五港の豪商を德憑して、いはゆる諸國爲替金の融通自在なるを得、商業を便利ならしめ、富國の基礎を建てる目的を以て、爲替會社を創立せしめた。⁽¹⁾これには、もとより善政を布いて、浮動的状態にあつた人心を集攬し、安定せしめんとする政治上の要求もあつた。けれども、爲替會社の組織にはその本質に官民混淆の弊もあり。またその前後は社會に變遷の多い時代であつたせいもあらうが、兎に角その經營は妥當を缺き、損益相償はず、唯一の愛護者であつた通商司も、行政組織改正の結果廢廳となり、遂に爲替會社は豫期の目的を達することを得ないで終つた。

それなのに、他方では前述の如き政務の要求による不換紙幣の發行は巨額に達し、その價格は漸次下落して、經濟的にも社會的にも、惡影響を生起したからこれを何とか整理しなければならぬ場合となつた。これがまた新

(1) 東京、横濱、京都、大阪、神戸、大津、新潟、敦賀の八會社。是れは銀行の起源であつた。其の紙幣發行高八百六十四萬九千餘兩。(2) 維新以來政府が直接又は此の爲替會社を通じて勸業の爲めに民間に貸出した金額は少なからざる高に達した。

政府の悩みとなつた。

そこで明治三年、時の大藏少輔伊藤博文氏の北米合衆國に於ける、公債并に銀行制度の調査となり、その建議により、米國の制度にならひ、明治五年十一月國立銀行條例を制定した。⁽¹⁾併しながら、その目的は、その時代の財政上の要求に従ひ、不換紙幣を兌換鎖却することを第一義とし、國內産業に對する金融機關としての使命は、寧ろ第二義とするが如くに見へた。國立銀行の禍根はこゝにあつた。果然、同行の紙幣は正貨兌換であつたから、不換紙幣の増發により、不換紙幣が價格を失ひて、金紙の間に差を生ずるに至つては、正貨を海外に輸送する必要がある者は、銀行紙幣を得てこれを正貨と引換へることになり、國立銀行の正貨準備は斷へず減少するばかりで、勢ひ兌換制度を維持することはできなくなつた。

かゝる次第で、明治五年以後、爲替會社に代つた國立銀行は、國內産業の改良發達に資する金融機關たるを得ず、また民間にある三井組その他の銀行類似會社も、將來發達すべき基礎は作りつゝあつたが、現實には一般經濟界

(1) その結果、爲替會社は總て解散せしむることになつたが、獨り横濱爲替會社は第二國立銀行として營業を繼續した。(2) 國立銀行條例頒布より明治九年の改正に至るまで約四年の間に國立銀行は僅か四行しか出来なかつた。その資本金三百四十五萬圓、紙幣發行許可額二百七萬圓。

に貢獻する所は餘りなかつた。

かやうなる状態であつたから、銀行の萌芽たる國立銀行の枯凋しない前に、これを何とか培養しなければならなかつたのである。その時偶々、祿制改革問題が起り、一億七千四百餘萬圓の金祿公債證書を發行したのを動機として、明治九年八月同條例を改正して、銀行紙幣は國債證券を基礎として、通貨を以て銀行紙幣の兌換に充つることとした。それが爲に、國立銀行の設立は誠に容易となつた。然るに政府はなほその設立を積極的に獎勵したから、忽ちにして、總數百五十二行に達し、總資本金四千二百一十一萬圓、紙幣發行高實に三千四百四十萬圓に上つた。この銀行紙幣は、政府の紙幣を以て交換せしむるものであるから、結局その實質は不換紙幣であつた。

加ふるにまた西南戦争のため、政府の發行した不換紙幣は巨額に上り、この銀行紙幣と合すれば、不換紙幣の流通高は實に總計一億六千餘萬圓となり、正貨と紙幣との間に差を生じ、人心を不安ならしめたから、政府はこゝに傳統的なる放任主義を一變し、國立銀行の設立と紙幣發行許可額を制限し

(1) 不換紙幣。

立創の行銀本日

減少するに至つた。

それは兎に角、國立銀行設立の情勢は前述の如くであつたから、明治十二年頃には、國內商業の金融機關は略々備はつたが、對外金融機關の設備を缺いてゐたから、その缺陷を補ふために、明治十二年十二月、國立銀行條例に依り、横濱正金銀行は設立せられた。

かくの如く、國立銀行は發達したが、果してよく、國民經濟的にまた國家の財政上に實效を擧げたかといふに、明治十四年九月提出せられた、松方内務卿の財政議並に、その翌年三月の、松方大藏卿の日本銀行設立の議及び、その創立趣旨書に従へば、國立銀行の數字的發達はかやうであつたに拘はらず、當時の我國の情態は、金融は常に一方に澁滞して財路は通ぜず、資本は缺乏し、金利は昂り、民間の貸借は益々澁滞した。他方では、輸入超過のため、金銀貨幣の流出は年一年よりも甚しく、それがために、眞貨幣は既に通貨として用ふるを得なくなり、各種製造業商業等は資本缺乏のため、その事業を阻害せられて、窮境に陥つてゐる状態であつた。

かやうなる状態に陥つたのは、何故であるかといふに、それは現在の國立銀行が大なるは四五十萬、小なるは五六萬圓に過ぎない資本を以て封建的に各地方に對峙し、専ら射利に汲々としてゐて、互に融通し合ひ相補ふことをしなかつたから、資金の需要の繁劇なるところは益々繁劇を加へて金融の逼迫を致し、緩慢なるところは益々緩慢の度を加へて、遂に庫中に遊金を死藏するが如くになり、當業者は金利の昂騰により、利を得ることをのみ計り、貸付は長きは二三年、短きも五六ヶ月といふやうに固定させたので、短期の手形割引に融通する餘裕はなく、金融繁忙の日に移りても、その需要に應ずることは能きなかつた。これが國立銀行の貸付資金難に苦んだ原因であつた。前述の如く國立銀行の外に正金銀行もあつたが、それもまた中央財政救済の偉功を奏することは能きなかつた。

そこで一金融を疏通すること、二會社銀行を幫助すること、三金利を低下すること、四國庫出納の事務を負擔すること、五外國手形を割引することの目的を以て、明治十五年六月日本銀行條例⁽¹⁾を頒布し、十月その設立を見るに

(1) 二三の例を除く。(2) それは範を白耳義中央銀行の組織に採り、我國の現狀に鑑み、理想的にまた實際的に立案したものであつた。

至つた。

日本銀行をしてこの五つの重任を盡さしむるには、白耳義國立銀行のやうに、資本金に幾倍する銀行券を發行する特權を付與しなければならぬ。さもないと金融を疏通し、財政を救済する目的は達しられない。のみならず、多年來紛淆せる幣制を革整し、兌換制度と通貨劃一の體制を定め、我國の幣制の基礎を確立することは能きないとせられたのに、同條例第十四條には、日本銀行は兌換銀行券を發行するの權を有す、但しこの銀行券を發行せしむるときは別段の規則を制定し、更に頒布するものとす。と規定してこれを將來に譲つたのは、何ういふ譯であつたかといふに、同銀行創立趣旨書に従へばこうである。當時我國の實貨は乏少を告げてゐたので、俄かに巨額の眞貨幣を募ることも能きず、と言ふて再び國立銀行のやうに、公債證書を抵當として銀行券を發行させると、八百萬圓からの紙幣が市場に横溢する恐がある。それゆゑに、日本銀行の株金は暫く通貨を以て拂込ましめ、直ちにこれを營業資金に充用し、漸次に全國の理財機關を整理し、外國手

形割引、外國貨幣及び地金銀買入等の方法によりて、實貨輸入の策を講じ、他日實貨の充實した時を待ちて、兌換銀行券の發行を許さう、こうすることは時代の情勢から觀て已を得ない所だといふにあつた。

この理由書中にも漸次に全國の理財機關を整理しとある通り、紙幣發行の特權を握有して居る國立銀行の特權を撤廢し、その組織を普通銀行に代へなければ、到底幣制統一の目的は達せられない。そこで政府は、日本銀行創立の翌十六年五月、國立銀行條例を改正して、銀行紙幣銷却の方法を定め、同年十一月から日本銀行をしてその事務を執らしめ、また日本銀行創立以來百難を排して、政府紙幣減縮の方針を勵行した。その結果、漸次に紙幣流通高は減少し、銀貨一圓に對する紙幣の相場は一圓八錢となつた。政府はこれを好機として、明治十七年七月、兌換銀行券條例を發布し、日本銀行に兌換銀行券の發行を許し、二十一年七月には、同條例を改正して正金準備に對し、無制限に兌換券を發行し得ること、及び保證準備發行額を定め、政府紙幣並に銀行紙幣は漸次にこれを兌換銀行券と引換へることを定めた。これ

(1) 兌換券は、銀貨を以て兌換する規定であつた。日本銀行は明治十八年五月始めて兌換券を發行した。

幣 政 統 一

は今述べた通り漸次にさうするのであつて、現實にはたゞ制度の上のこと、その完全なる實施は將來にあつたけれども、兎に角我國の通貨統一の制度はこの時に確立したのであつた。越へて二十三年には保證準備に對する發行制度を擴張し、三十年貨幣法を制定し、同年十月より純然たる金貨本位制を實施し、更に三十二年には日清戦後の財政經濟の膨脹に備ふるため、この保證準備發行額を擴張した。

かやうなる順序を以て、政府紙幣及び銀行紙幣の流通高は、日に減少すると同時に、兌換券の發行高は益々増加し、しかも極めて圓融自在に流通したので、政府は三十二年末日限り右兩紙幣を廢止し、さしも困難なりし紙幣統一の大業を完成した。

記述の都合上年代が前後したが、前に述べた國立銀行紙幣銷却法といふのは、全國各行の現に所有せる紙幣の引換準備金を日本銀行に供託せしめ、またそのほか、年々の各行利益金中より、紙幣下付高に對し、一年百分の二半に當る金額を日本銀行に預け入れしめ、日本銀行はこの兩種の元資金を以

(1) 其の引換期限は流通廢止のときから滿五年であつた。此の兩紙幣は明治三十七年末を以て社會から其の影を沒した。

て公債證書を買入れ、その利子を以て年々銀行紙幣を銷却せしむることであつた。然るに公債の價格が豫想外に騰貴したのと、公債の發行利率が漸次遞下したので、銀行紙幣の銷却に充つべき公債利子の収入は大に減少し、豫定計劃に至大なる齟齬を來した。それが爲に所謂銷却延期問題なるものを生起して紛擾を醸したけれども、政府は斷乎として紙幣統一の目的を貫徹することを期し、二十七年國立銀行滿期繼續⁽¹⁾及び解散に關する法律案を第六議會に提出したが、未だ決議に至らずして、その議會は解散となり、第七議會は戰時議會であつたので、次の第八議會に提出した。

これより先き、國立銀行は前述の如き、紙幣銷却法の違算を指摘して苦情を訴へ、國立銀行の延期を主張し、各地あひ呼應して政府に迫ると同時に、極力輿論喚起に勉めたので、こゝに國立銀行繼續派⁽²⁾と延期派⁽³⁾を生じ互に互格の勢を以て抗争角逐し、遂に衆議院に議員提案として、國立銀行延期法案を提出してこれを可決し、政府提出の繼續法案を否決して了つた。然るにその延期法案もまた貴族院で否決したので、何れも成立に至らなかつた。

(1) 滿期後普通銀行として繼續すること。(2) 普通銀行に組織を變更してこれを繼續して行ふといふ者。(3) その變更を延期しやうといふ者。

國立銀行の最後にはかやうなる経緯が起つたけれども、その營業期限の近づくに従ひ、政府の方針に共鳴するものも次第に増加したので、國立銀行繼續案は遂に明治二十九年一月、第九議會を通過した。その法律といふのは、營業滿期の國立銀行が普通銀行として營業を繼續するを得ること、及び解散する者のために、その手續を規定し、且つ營業滿期の際銷却未済の銀行紙幣殘高があつたなら、それに相當する金額を基金として政府に納付せしめ、政府はこれによりて銀行紙幣銷却の義務を承繼すること、若しこの金額を納付しなければ、紙幣抵當公債證書を賣却して銷却基金に充つること、及び營業を繼續する銀行が、紙幣殘高に相當する金高を、日本銀行より借受けたいときは、無利子でこれを融通することを規定してあつた。更にこの外、國立銀行が營業滿期前に普通銀行に代る場合の法律と、國立銀行紙幣の通用期限を三十二年十二月末日とする法律をも公布した。こゝに於て多年我國の財政經濟に貢獻し來たれる國立銀行の終末期は到來した。その總數百五十三行の内、普通銀行として繼續したるもの百二十二行、前後合併消

減閉店滿期解散のもの三十一行であつた。かくの如にして我國立銀行は遂に明治三十二年二月を以て存在しなくなつた。

前にも述べて置いた通り、政府は爲替會社の創立によりて、現實に立會結社の方法を民間に示すと同時に、會社辯立會略則等を刊行配付して、共同企業の智識の徹底普及を計つたから、私立銀行又は銀行類似會社の設立を請願するもの、漸次各地に續出し、明治四年には、東京會議所は、紙幣發行の特權を有する私立銀行の設立を請願するに至つた。けれども、その事業の性質が官業に近い嫌ありとして許可せられなかつたが、海外先進國の例にならひ私立銀行の設立を企てたのはこれを以て嚆矢とする。

其の後解散した爲替會社、及び其の關係者から銀行類似會社の設立を請願するもの、年を逐うて増加したが、その時代これを監督し、羈束する法規は制定せられてゐなかつたから、既存法規に觸れないものは、大藏省又は地方應に於てこれを許可し、又は民間相互の契約に放任して居た。然るにこれら銀行類似會社の資本は、小なるは數百圓にも達しないのも

(1) 爲替、兩替、預金、貸金を營む金融業。(2) 名稱東京銀行、資本金七百萬圓、官民共同出資。(3) それゆゑに民間で隨意に設立したものもあつた。

* する商會又は銀行等は其の地方官廳を経て在來營業の次第を悉く紙幣寮へ申渡し其の指令に従て報告書を差出すべし但向後創立の分は勿論其の前に紙幣頭の承認を受けて營業すべし。

あつたが、大なるは數十萬或は數百萬圓の巨資を擁して、一地方の經濟を左右し、國立銀行と桔杭角逐して居り、その行動の如何は、一般經濟界に影響すること多大であつたから、政府も之れを監督する必要を認め、大藏省に於て明治七八年から十年にわたり、幾度か銀行條例の編纂に着手したが、當時政府に一般會社法制定の計劃あり、銀行條例はその發布後にするを可として中止し、一時全くこれを民間に發生し興廢するに委した。

明治九年八月、前述の如く國立銀行條例は改正せられ、その第二十二條第三節を削除し、一般會社にもまた銀行の名稱を付することを許した。三井組は銀行と改稱した最初のものであつた。それ以來、銀行類似會社の銀行と改稱し、若くは新に銀行として起るものもあつたが、その時代の人氣は何としても國立銀行に向つた。それにまた政府もこれを獎勵してゐたから、國立銀行の各地に設立せらるゝもの相次ぎ、業務も漸く盛大に赴いた。のみならず西南戦後の物價騰貴の刺戟を受けて、商業は活潑となり、益々國立銀行設立の機運を促進した。かやうなる情勢であつたから、明治十二年に於

(1) 此の條例の外他に金券又は紙幣の類を發行する銀行を禁止することを明にす。(2) 爲替兩替預り金貸付等總て銀行に類する業を營むものは向後紙幣頭の承認を得ざれば其の營業を爲す可らず故に從來其の業を事と*

ける國立銀行の資本總額は、既に政府の内定せる制限高に達したので、政府は斷然その創立を許可しないことになつた。その結果明治十三年より俄然として、普通銀行の數を増し貯蓄專業銀行も同年六月始めて設立せられ、爾來普通銀行の設立は盛々増加する大勢となつた。

前述の如く、政府は銀行條例の制定を一般會社法の編成後に譲つたものゝ、その會社法は容易に出來なかつた。然るに社會は時々刻々に進化發達し、商工業及び外國貿易の月と共に繁盛に赴くに從ひ、銀行業務は一國經濟上に益々重大なる關係を有することゝなり、自然の情勢は銀行をその各自の創立興亡に放任するに堪へなくなつた。そこで明治十五年以來銀行及び銀行類似會社の設立許否の權を大藏省に統一し、十七年内定の規則を設け、爾來これに準據して設立の許否を決した¹⁾。然れどもなほ銀行の内部的方面に向ひて監督權を行使することはしなかつた。しかし、銀行業務の發達繁劇を加ふるに從ひ社會は政府の監督を要望するに至つたので、政府は明治二十一年六月より毎年一月七月の兩度、その半期間の營業報告を大藏

(1) その時の調に依れば、明治十六年末までに承認を與へた、銀行類似會社は、總數六百九十九行、資本金一千四百十三萬圓であつた。

省に提出せしむることになつた。

明治二十三年四月、商法の制定あり、豫定の如くこれに引續いて同年八月銀行條例を制定し、同二十四年一月一日より實施する旨を公布したが、商法施行期日の延期に伴ひ、銀行條例の實施も延期し、漸く二十六年七月一日より實施せられた。こゝに於て前述の如き順序にて雜然として區々なる性質組織を以て發達し來つた私立銀行は、始めてその性質と組織を統一して各々その眞價を發揮するを得、何れも面目を改めて社會上經濟上の大任を完うすることを得るに至つた。

これより後、日清戰後に於ける事業界の膨脹は、急激に金融機關の増設を促し、戰前には私立銀行の數は僅か六百餘に過ぎなかつたのに、二十九年には一千五十四行、資本金總額一億四千六百九十五萬餘圓となつた。依て政府は、各銀行間の資本合同の必要を認め、且つは國立銀行處置の便宜のため、同年四月、私立銀行間及び國立銀行との合併を慫慂した。私立銀行増加の大勢此の如く盛なるの時、國立銀行の營業期限は漸く切迫して來たか

ら同年以降國立銀行の組織變更を爲すもの相次ぎ、普通銀行はその數に於ても質に於ても益々盛大となつた。即ち三十三年末には總數一千八百五十四行、資本金三億五千六百十四萬圓の巨額に達した。

明治の初年、動亂平靜に歸し、人心漸く安定したとはいへ、前述の如く經濟界は一般的に萎靡衰頹してゐて貯蓄の風も起らず貯蓄機關といふべき者もなかつたが、明治八年政府は驛遞貯金の法を設け勤儉貯蓄を奨励した。

その頃山梨縣下に山梨興産社といふ小銀行があつて、少額の預り金を爲し、それに複利を付してゐた。この興産社は明治十年三月第十國立銀行となつたが、矢張貯蓄預金の業務を繼續して居た。次いで、東京三十三國立銀行も貯蓄預金の兼業を始め漸く斯業發達の大勢を順致した。それから明治十三年三月には、貯蓄專業の東京貯蓄銀行が起つた。爾來各地に專業貯蓄銀行を設置するものも少なくなぐ、また兼業する者も漸次に増加した。

從來銀行に對する政府の方針は、前述の如く放任主義であつたが、貯蓄銀行はその業務の本質上普通の銀行のやうに放任する譯には行かず、それに

(1) 昭和二年六月末現在行數本支店合計六千六百七十八行、公稱資本金二十三億七千八百萬圓。

貯蓄銀行の設立及其發達の

各行の實情は極めて危険なる情態にあり、政府のこれを監督する必要は十分あつたけれども、當時いまだ貯蓄銀行條例は出來てゐなかつたから、明治十七年以降その條例を制定するまで、專業貯蓄銀行の設立及び兼業はこれを不許可とする方針となつた。

さうしたものの、時代の進運と經濟界の發達は年を追ふて貯蓄機關の増設を促して止まず、明治二十三年頃には、その請願は最も多くなつたから、政府はかりに貯蓄銀行管理内規と取扱手續を設け、これに依りて貯蓄銀行を許可した。

明治二十三年四月、商法の發布に次ぎ、同年八月、政府は貯蓄銀行條例を發布したが、商法の實施延期に従ひ、これをも延期し、愈々明治二十六年七月を以て實施せられた。こゝに於て貯蓄機關の制度漸く完備し、各人は安んじて貯蓄預金をなし得るに至つた。

この新條例による貯蓄銀行の數は二十六年末には二十二行、その貯蓄預金殘高總計六百三十五萬餘圓であつた。續いて日露戰後の好景氣に乗じ

(1) 明治十六年政府は各銀行を調査した。(2) 貯蓄銀行條例も商法制定後に讓る方針であつた。(3) 株主又は社員五名以上、無限責任とす、資本金五萬圓以上。

(2) 國立銀行に於て貯蓄預金を開始したのは同行を以て嚆矢とする。(3) その頃預金競争を惹起して弊害を生じた。(4) 我邦專業貯蓄銀行の嚆矢とする。

その數を増し二十八年末には百七行、預金總殘高一千二百十七萬餘圓、三十五年末には、專業四百三十四行、兼業二百七十一行、預金總殘高五千六百六十四萬餘圓に達した。そして昭和二年六月末日には行數本支店合計七百二十三行、公稱資本金九千七百二十五萬圓、總預金殘高十億一千萬圓となつた。

(3) 悉く專業である、改正法律は兼業を許さなくなつた。

第二節 不動産金融機關創設の要求

明治九年八月、政府は國立銀行條例を改正して、一般會社もまた銀行と稱することを許し、社會の視聽は一時これに集まつたが、更になほ内務、大藏兩卿は連署して地方長官に内訓を發し、國立銀行の設立を獎勵したから、大勢は靡然として國立銀行の創設に向つた。

その頃、政府部内には獨佛白に於て成功した、土地抵當金融機關制度を採用しやうと言ふ主張が起つた。それは獨佛白が、かの大陸戰爭前後二十年にわたる大禍亂の結果、經濟上非常なる困難に陥つたとき、その救濟策として土地信用を利用して、不動産金融機關を創立して成功したことに着眼したからであつた。

民間に於ても、國立銀行熱の旺盛となるに従ひ、地券に着目し、地券を利用して銀行を設立しやうと企つるものあるに至つた。その理由は、國立銀行は公債を基礎として銀行券を發行してゐる。地券の信用も公債と異なるところはないのだから、地券を基礎として銀行券を發行しても差支なから

自由爲替座及地券爲替座計劃

うと言ふのであつた。こう判然と明確には言はないけれども、兎にかく次に述べる自由爲替座や、地券爲替座の如きは、かゝる思想から出發したものであつた。

即ち、自由爲替座は、明治十年三月、地券により銀行の業を開き、それで證券を發行しやうとしたが、政府はこれを許さなかつた。また同年八月、地券爲替座なるものを目論だものもあつた。今その請願書により要領を指摘すれば、現今の急務は、貸財の閉塞を開通し、民業の缺乏を擴張するに在る。それがためには、泰西各國に於て實行してゐる、土地書入證券發賣銀行の方法に準據し、地券爲替座の業を創起するを最も良法だと思ふ。そこで一種特別の方法で、人民所有の土地を書入れ、その地券抵當の貸金證書及び資本金を政府に備へ、これを以て十三箇年通用の證券を發行し、年割償還の方法を設け、人民に貸與し、民業を擴張せしめやうといふにあつた。

この地券爲替座の如きは、一種の不動産金融機關ともいふべく、不動産銀行設立計劃の嚆矢と見るに足るものであらう。然れども政府は自由爲替

座同様これも許可しなかつた。

また同年十月、こゝにいふ目論見もあつたが、政府はやはり許可を與へなかつた。即ち同志から百萬圓の地券を集め、これを政府に差入れ百萬圓の紙幣を發行し、専ら地券擔保の貸付をしやうとする計劃であつた。

明治十四年には、大日本勸農義社⁽¹⁾設立の計劃があつた。その請願書の要點は、此の勸農義社は我國農業の振起獎勵を旨とし、國家の鴻益を圖るために、特定の事業を營むものに、年一割以下の低利を以てその資本を貸付け、特に年賦貸付の如きは相當の年限その利子を免除する。それ故に事業が盛にならぬ間は、或は各券主に配當すべき純益は上るまいと思はれる。政府は非常特別の恩典を以て、義社の純益の八分に上らない間は、その不足額を補給し、且つ創業年間社長を官選して貰い度い。義社の義務としては、政府の監督を受くること、何時にても不時に會計検査を受くること、毎年一回業況並に決算報告をなすことを遵守しやうと陳情した。

この勸農義社に對しては、随分賛否の論が喧しかつた。その反對論者は

(1) 最初は勸農授産義社としたが後ち改稱した。
 (2) その以前全國勸業會社といふを目論見たものもあつた。

曰ふ。この會社は全く農民に金を貸すことを營業とする一の銀行であるいは、貸付會社だ、かやうなる營業者に政府が割賦の保證を爲すとすれば民間には農夫に貸付をしてゐるものも數多いが、それ等にも悉く割賦を保證しなければならぬでないが。況や農夫に對し特別低利にするといふのは、全く利息に自然の相場のあることを知らないものだ。少しく銀行の事務に通じ、貨幣の理を知るものは、農にまれ、商にまれ、工にまれ、時の相場よりも、低利に貨幣を貸付くことの能きないのを理解すべきである。また少しく英蘭銀行の歴史を知るものに取りては、低利で貨幣を貸與するため、農は國の本なりと唱へて、此の如く經濟の理に背いた會社を創立し、政府をしてその割賦を保證せしめやうとする如きは、實に以ての外の企である。

この大日本勸農義社創立の請願は、同年二月、農工商上等會議に於て廢棄せられた。これに對し勸農義社の發起人は、次の如き書面をその筋に提出してこれを彈劾した。即ち我國の如きは、専ら米穀を本食とする故に、農を

獎勵するは目下の急務である。思ふに今日の狀勢で數十年を経過すればたとへ外冠凶稔はなくとも、國家の土崩瓦解することは推知すべきである。然るに我國の官吏は國家を経綸する精神に乏しく、農工商上等會員等は更にこれを悟らないで、勸農義社の設立案を廢棄した。伏して願くは、陛下英斷を垂れ玉ひ、禍亂を未崩に救済し玉はんことをと。

大日本勸農義社の發起人等は、この彈劾を以て政府と縁を切り、政府の力をかりないで、獨立してこの義社をさう立しようとして、同年十二月、創立委員三十余名を置き、全國に次の如き檄を飛ばした。

その要領は我が大日本勸農義社は、去る明治十三年五月、物産の繁殖と國力の振興を企圖するために、その設立を企てたのである。ところが、朝となく野となく同盟を表せられ、目下三十二縣にわたり一萬四千餘名の同盟者を得た。現在我國の國力を願れば、實に奮起振張を謀らなければならぬのである。何となれば、吾々の日常命脈とする米穀すら、なほ不足を訴へて居る。その他の物産は推して知るべきだ。明治元年より同十二年までの、海

外輸出米は百五十九萬余石、輸入米三百十五萬余石、差引百五十六萬餘石の輸入超過であつた。今は幸にして比年豊穰であるけれども、飢饉には古より比例があり、遠くは五六十年、近きは四五十年の間に大凶に遇ふてゐる。今年⁽¹⁾は天保年間の凶歳を去る四十九年である。人王十代 崇神天皇六年より、百二十代 仁孝天皇天保七年に至るまでの間に起つた飢饉は、史籍の載する所によれば、實に六十七回であつた。このほか一國數州の飢饉は枚舉にいとまない程である。曆數の免れざること、此の如しとすれば、一日も速に勸農に勉めなければならぬ。それ故に利子保證の件をその筋に出願したけれども、時機未遇にして上等會議はこれを可決するに至らなかつた。

併しながら實情は迫つてゐる、猶豫のいとまはない。發起以來既に二年の星霜を經過した。今にして着手しなければ、何れの日を期さう。これ斷然願書を取下げ、當社組織の實地に着手する所以である。我同盟愛國の人決然憤起して同志を募り、一日も早く自營他救の精神を擴張し、資本を募り、

(1) 明治十四年。

地力を盡して動産を繁殖し、國力の振興を計らうでないか。歐米各國の力を農事に盡すことは、到底我國の及ぶところでない。米に農業銀行、佛に土地抵當銀行、英に勸農會社、白耳義に收穫抵當銀行あり、何れも盛大になつてゐる。我國の農業上に著しい進歩を求めやうと欲すれば、事業者に薄利を以て、その資金を貸與しなければならぬ。農學を盛にしなければならぬ。農事の理を極めなければならぬ。然るに今日は一として備つてゐるものはない、慨歎の極である。希くは同憂の士の偏に奮起あらむことをと。これには随分賛成者もあつたけれども、遂に成立を見るに至らなかつた。

明治十五年の頃、上洲前橋の紳商等は、地券銀行を創立し、地券を抵當として紙幣を發行し、殖産興業の元資に充てやうと目論見。九州地方でも、地券を以て一大銀行を設立し、その地方の鐵道布設の費用に供せんと企圖するものも生じた。然れども政府は總てこれ等のものを許可しなかつた。

その頃の地券銀行に對する反對論を見るに、その要旨に曰く。地券銀行の性質組織は、なほ國立銀行の如く、たゞ國立銀行は公債證書を紙幣發行の

抵當とし、地券銀行は地券をこれに充つるの相違あるのみであらう。それならば地券銀行の設立は、經濟界の秩序を亂すものである。何故かといふに、一國通貨の伸縮は一國取引の繁閑と一致しなければならぬ。そうでないと、經濟の秩序は忽ち亂れ、生産貿易はその活働を失ふに至るであらう。蓋し眞貨若くは兌換紙幣を通貨とする國にありては、通貨の伸縮は常に取引の繁閑と一致するから、經濟上に紛擾を生ずることは稀であるが、不換紙幣を通貨とする國に於ては、やゝもすれば通貨の伸縮が、取引の繁閑と背馳して、非常なる困難を生起するを免れない。今地券銀行の發行しやうとする紙幣は、國立銀行紙幣の如く、その名は兌換なるにせよ、實は純然たる不換紙幣であらう、何となれば日本現時の有様では、獨り地券銀行のみ眞の兌換制度を行ふを得ない事情にある、今や我國は不換紙幣の餘毒に苦んでゐるそれなのに、なほこの上にも不換紙幣を發行することを許せば、その弊害は底止する所を知らないであらうと言ふにあつた。これを見れば當時の反對論も、地券銀行の業務が悪いとはいつて居ない、論點はたゞ不換紙幣の發

興業銀行設立の議

行が妥當でないと言ふ丈けであつた。不動産金融機關の創設は漸次その時代の要求となつて現はれつゝあつた。

これより先き、明治九年頃より、政府當局には獨佛白の例に倣ひ、不動産金融機關設置の意嚮のあつたことは、前にも述べた通りであるが、明治十五年松方大藏卿の中央銀行設立の建議書には明白にこれに觸れてある。その時代の情勢は農村開發のために斯かる特殊銀行の設立を要求してゐたことが分明する。たゞその頃は普通銀行の組織系統の完成を急務としてゐて、農工資金の金融機關に觸れる暇がなかつたのであつた。

松方大藏卿の建議中、本問題に關する點の要旨を摘録すれば次の如くであつた。先づ本論たる中央銀行設立の必要を説明したる後、すぐその次に、興業銀行は土地家屋を抵當として起業資本を貸付け、或は田野の開墾を勧め、或は地質の改良を助け、或は製糸、鑿溝、築港等の事業を振作するを目的とするものである。貯蓄銀行は細民日常の賃銀より、その幾分を貯蓄せしめ、他日就産の道を得せしむるものである。凡そ一國の富を成すものは勞

働と節儉にある。貯蓄銀行の細民に於けるは、その節儉を助くるものであり、興業銀行の農工に於ける、中央銀行の商業に於けるは、みな勞働を助くるものである。この三者の組織、營業は元より異つてゐるが、相まち相助けて一國の富を養成するものだから、これを一國理財の彌足といつても良い。

興業銀行の事業は極めて重大であり、且つこれは永遠に期すべきものであるから、政府は特別に條例を定め、保護監督の法を設けなければならぬ。今や我國の農工事業は、日に進み月に盛となり、資本を要することも巨大となつたから、迅速に興業銀行の設立を要することは言ふを俟ないけれども、今中央銀行設立の際に當り、一時に事を擧げるのは得策であるまいから、自然他日を待つて興業銀行條例を草案し、政府の裁定を仰ぐであらう。と説明してあつた。

明治十五年頃には國立銀行は百五十余行となり、政府はも早やこれ以上は許可しない方針を採つたから、以來私立銀行は次第に増加し、戸數一萬以上の市街地には、大抵普通銀行の存在を見ないところはなくなつた。その

結果自然目先を代へて、特殊なる銀行に着眼するやうになつて來た。地券銀行の如きもそれであつたが、新にまた山林若くはその伐材を引當として見込の金員を融通する山林銀行なるものも目論まれ。或は鑛山拂下、借區試掘等に便利を與へるために鑛山銀行を企圖したのもあつた。これ等は何れも計劃倒れとなつたらしいが、勸農資本會社⁽¹⁾は許可を得て成立した。またその頃琵琶湖の開鑿工事中止となつたのを遺憾として、京都に工業銀行を起さんと企てたものもあつた。

明治十七年には、大津の有志が又また地券銀行を目論んだ。その趣意書中特に注目すべき點を指摘して見やう。維新前には随分閑田棄地も多かつたが、維新以後墾田拓地は餘程増加し、その收益もまた薄少ではなくなつたけれども、漸次世態の變遷するにつれて、一般的に知らず識らず、奢美に流れ外に虚飾を装ひ、内に空乏を告げるやうになつた。一昨十五年より穀價は頓に下り、得る所の利益はたちまち三分の二に減じ、地所賣買の實價も四年前の十分の一となつた。地券を擔保にして一時飲料や肥養の資を融

(1) 明治十七年開業。

通しやうとしても、これに應ずる金主もなく、賣らうにも買手は稀である。加ふるに地方税、協議費は増加すればとて減じはしない。それだから近年耕地を多く購入した爲めに、破産するものが十に七八はある。明治十六年は大約そ豊年であつたが、その豊年ですらなほこの通り疲弊難澁してゐる。吾等はこれを防禦するために、各縣内に一箇若くは數箇の地券銀行⁽¹⁾を設立することを企圖したのである。政府では今紙幣を燒棄せられつゝあるにかやうな企をするのは、その政策に反するやうであるけれども、誠に坐視するに堪へない危急の場合であるから己むを得ない。

この地券銀行の方法は、地券面地價金五百圓を一株とし、八百株を定限とする有志者を募集し、金高四十萬圓に充ちたなら、その抵當を以て政府に出願し、地價半額二十萬圓の銀行紙幣を無利息で借受け、内二萬圓を紙幣銷却の準備とし、残り十八萬圓を銀行營業資金に使用する。そして毎年の利益金の内銀行諸費と備荒貯蓄金を引去り、殘額の純益金は株數に割賦して配當するものとする。

(1) 各府縣に農工銀行を置いた思想と同じである。

地券銀行設置方法綱領

地價の高低は、米價の貴卑に應ずるものであつて、人力を以ては何うすることも能きないが、地券銀行より地券擔保で廣く低利に資金を貸付け、金融の道を開けば、一には借主の便宜を醸し、勢力を増し、二には金主の高利を引下げ、自ら地價の頹敗を振起し、地券價格の地に落ちたるを回救することが能きやう。といふのであつた。

地券銀行設置方法綱領

- 一 地券銀行の株數は八百株とし一株に付き地價五百圓に當る地所を差出し總計地價四十萬圓を以て資本とす。
- 一 地券銀行は地價四十萬圓の地券を政府に差出し其の地價五分にあたる金額即ち二十萬圓の銀行紙幣を借受くるものとす。
- 一 地券銀行の營業は地所を抵當とし地價五分以内にあたる金員を貸付くるものとす。但し貸付金の利子は年七朱とし期限は一ヶ年以内適宜契約すべし。
- 一 地券銀行に於て貸借を爲さんと欲する村落は土地の情況を酌量し實地に付き地價に應じて借入るべき金額の分合を定め且つ本人違約の節は其の抵當地は一村に引受け

金員は直に辨償すべき旨總代人を以て保證すべきことを豫め村會の決議を経て證書を作りこれを銀行に差出し置くものとす。

一前條の證書を差出したる村落の地所は其の所有者一名若くは數名にて之を抵當とし各自の望により金員を借受ることを得るものとす但し本文の場合と雖抵當地不適當なるか又は止むを得ざる支替ありと見込ときは銀行に於て之を拒絶することあるべし。

一地券銀行は營業金の内にて金二萬圓を以て公債證書を購求し日本銀行へ預け置き利子と與に積立置くものとす。

一地券銀行營業年限は三十年を以て一期とす満期に至れば日本銀行預り金を以て其の發行紙幣を銷却するものとす。

一地券銀行營業は郡役所近傍にて取扱ふべし。

一貸付金は當分の内地稅上納肥し買入に限るべし。

地券銀行收支概算

一金二十萬圓 地券銀行營業金

備荒貯蓄金は僻邑の地は玄米を買入れ置き海陸便利の地は右買入に及ばずと思考す故に貯蓄の餘金は地券銀行營業金に使用すべし。

地券銀行收支豫算

金二萬圓^内 發行紙幣引換準備のため公債證書買入日本銀行へ預け分

差引殘金十八萬圓 貸付金

一金一萬二千六百圓 貸付金年七朱利子收入高

金二千圓^内 銀行營業諸費

金五千三百圓 備荒貯蓄金

金五千三百圓 純益金

右八百株に配當すれば一株に付金六圓六十二錢五厘

●每年季金二千六百五十圓宛を年七朱にて三十ヶ年積立て凡そ五十萬圓

●金二萬圓を日本銀行へ預け年七朱にて半年利倍にて積立凡そ金十六萬圓

右二項積立金は滿年の上は備荒貯蓄に積立置くべし。

明治十六年八月頃、松方大藏卿は、我が國の工業を振起し、金融を開通する爲めに、近々工業銀行を設立する見込であるといふ事を京都に於て洩された。

(1) 明治十六年八月十八日、東洋經濟雜誌參照。

其の翌十七年十月頃、政府は愈々興業銀行の設立を企て、その草案を元老、參事兩院に提出し、議決の上はすぐこれを發布する都合であつたらしく、その風聞が世間に喧しかつた。

これに對する反對論者は、現今地方の急務とするところは、工業を興すにあらざして、貧困を救ふにある。政府は時々地方巡察使を派遣してゐるから、地方の状況や民間疲弊の有様は、よく詳知してゐる筈である。困弊の極借金黨、小作黨は群をなして居るでないか。これを挽回し彼等をその塔に安ぜしむる爲めに、有司は常に苦心して居るであらう。然らば何の餘財あつて興業銀行を創立するか。先きに政府が工業銀行を設立しやうとする風聞の起つたとき、世の識者は大にこれを非とし、政府も省みて之れを中止した。以來政府の方針は、起業殖産に専らでなく、財政の改革を主とするものゝ如くであつた。既に前議を廢棄した以上、これと趣を同する興業銀行を起さうとするのは、首尾一貫しないではないかといふので在つた。その頃またこゝにいふ説もあつた。今地方の慘狀は實に甚しい、速かに救

(1) その貸付は起興事業の大小により長短の差はあるが長きは四五十年の年賦もあり、抵當物は地券其の他の不動産とする。

濟の策を施さなければ、數萬の生靈は何うなるであらう。その救濟策は米穀を海外に輸出して、米價を騰貴せしむること、及び政府が一大勸農銀行を起して金融を疏通し、大に地方の殖産を盛ならしむることである。要するに兩者は、地方民を何とか救濟しなければならぬといふ點には一致してゐるが、その方策に消極、積極の差異があつた。

それは兎に角、興業銀行設立の風聞に對する人氣は、以上の如くであつたから、政府も興業銀行の設立を敢行しはしなかつた。けれどもその草案は斷えず討究審議し、發表の機會をねらつてゐたであらう。明治十八年八月二十九日の東洋經濟新誌には、興業銀行創立法及び草案の要項として次の如き記事が見へる。

第一資本金を一千萬圓とすること。

第二興業券を發行すること。

第三利子は凡そ八分を以て標準とすること。

第四營業年限は一百年なること。

第一章農工銀行設立前 第二節不動産金融機關創設の要求

第五資金貸付年限は三十年と定め大藏卿の特許を得れば六十年の期限に貸付を請ふを得べきこと。

第六總裁は政府より之を任命すること。

また同年十月十三日の京濱毎日新聞は興業銀行組織要項として左の數項を掲げた。

- 第一同行の資本を二百萬圓とすること。
- 第二一種の債券五千萬圓を發行する特許を同行へ與ふること。
- 第三債券五千萬圓に對し其の筋にて年六分の利子保證をすること。
- 第四六分の内より四分五厘即ち二百二十五萬圓を債券所有者に割賦し、残り一分五厘即ち七十五萬圓の内より債券取扱に關する諸費凡そ十餘萬圓を差引き、残り六十餘萬圓にて花籤若干本を製し之を當籤者に分與すること。
- 第五同行の營業年限を五十年とすること。
- 第六五千萬圓を額面五十圓の債券一百萬枚に分つこと
- 第七債券一枚を四十五圓に賣出すこと。
- 第八五千萬圓の五十分の一即ち百萬圓宛を債券所有者に營業初年より年々抽籤にて返還すること。

(1) 同新聞は先きに興業銀行に關する一報を掲げた所、其の筋より訛傳であるとして取消されたが、これには取消がなかつたから多分信が置けやうと思はれる。

第九同行よりは土地工場等を抵當とし年八分以上の利子にて興業者に資本を貸與すること

第十同行の頭取支配人等は其の筋の特選たるべきこと。

この制度の骨髄は、銀行が農工業者に代りて債券を發行し、それを農工業者に、土地や工場を抵當として貸付くるにあつた。

當時、政府の立案の内容が、果してこうであつたか否かは判らないけれども、兎に角成案ができて居たに違ない。しかし當時の經濟界の事情は、直ちにこれを實施するに適しなかつたから、政府は暫くこれを見合せ、更に歐米諸國の不動産抵當銀行の制度組織を調査して、除るに完全なる條例を制定し、機を見て發表しやうといふ方針を探り、同年加藤銀行局長を獨佛の兩國に派遣して、その制度を調査せしむることになり、さしも世上に喧しかつた本問題も、一時立ち消へとなつた。その後加藤銀行局長の歸朝したのが因るか、それとも各地方長官に、一萬圓以上の地券所有者を調べさせたのが動機となつてか、その翌年五月頃、又また興業銀行設立の風聞が世間に擴つた。

しかし事實上には何等展開しはしなかつた。

かやうな次第で、興業銀行設立問題は、その後中絶してゐたが、明治二十二年の交、前田正名氏の農商務次官となるに至つて再燃するを見た。同氏は農商務大書記官時代から、この問題に就て研究し、幾度か立案した人であつた。それよりもなほ、松方大藏大臣は多年變りなき熱心なる主唱者であつたから、政府は愈々多年の研究になれる、日本興業銀行及び農業銀行設立の方針を決し、二十三年一月大藏省はエツケルト氏を財務顧問に僱聘して、草案に對する意見を聴き、農商務省はマイエツト氏にこの銀行設置方を調査せしめた。

エツケルト財務顧問が、命に應じて大藏省に提出したる意見書と日本興業銀行及び農業銀行條例草案に就ての意見書は、何れも参考に資すべきものであるが、餘程浩瀚のものであつたから、今一々その詳細を記述すること避け、特に注目すべき要點のみを抜粹抄録する。條例草案の全文を知るに由なき場合、これによりてその輪廓を窺ふもよからう。

エツケルト氏曰く、今回の條例草案により、興業銀行に負擔せしめた職務の權限は、その區域極めて廣大なるやうである。草案第一條によれば興業銀行は左の事項を實施するを得せしむる。

- 一 土地の開鑿及び改良。
 - 二 工業の進歩及び改良。
 - 三 府縣等の工事を貸付金に依りて進歩せしむること。
 - 四 條例草案第三十四條に依れば興業銀行は自己の負債債券を以て農業銀行の負債債券と交換し得るから小なる農業的信用機關に於てその負債證券と同種の抵當證書を發行及び流通するに方り興業銀行は此等信用機關に對して一種の中央部となること。
 - 五 第十八條第二項及び農業銀行條例草案第三條に従ひ興業銀行は農業銀行に對し其の農業銀行に屬したる株金の五倍以下の金高を貸付なければならず又貸付くるを得ること。
- 興業銀行には抵當證券、いな地債證券ともいふべき負債證券を發行する

(1) 明治財政史第十四卷第八章を參考として記述したが條例草案なき爲め意味不徹底なるを免れない依て改版に方り之を削除しようと思つたが、それでも沿革を知るに足ると信じ不十分ながら之を存置した諒とせられ度い。

(1) 明治十七年頃。(2) 大正十二年九月一日著者は特に乞ふて大藏省岡田特別銀行課長よりこれ等の内見を許されてゐたが、その會見二時間前不幸大震火災に遇ひ大藏省の書類は烏有に期した。

權利がある、それ故に該銀行は土地に對し、その價格の五割以下に當る各種の貸付金に對しては、この負債證券を發行するを得る。そして府縣市町村並に農業銀行に於て、資本借受人となつた場合に於ては、抵當物を要しない。各種の不動産信用機關に於ては、抵當證券を販賣して、その必要なる財源を作るべきものであつて、株式資本は常に抵當證券に對する保證金、若くは準備金に過ぎないものであるけれども、日本では金融市場に於て、抵當證券の取引を爲すに至るまで、先づ直接にその株式資本を運用しなければならぬ。其の市場も銀行の株券の取引を爲すは、一般に必ず内國市場に限らなければならぬ。これ等の點に關する特別規定は、法律に記載するを必要とする。

今回の條例草案中には、第一に不動産抵當銀行の職務、特に農業並に工業に關する事項を記入し、第二には土地改良銀行の職務をも包有して居る。土地の改良は、個人並に政治的團體にて永久にわたる企業を計劃するとき、は、これに其の資本を貸付するに由るのであらう。いはゆる政治的團體中

(1) 地面價格なるか。(2) 府縣等をいふ。

には森林、道路、疏水、灌溉及び堤防會社等の如き、經濟的及び收益的の聯合をも算入すべく、第三には興業銀行は、該條例草案に依るときは、農業銀行に對して資本の貸付をなすものであつて、その場合は、興業銀行は中央信用機關となりて、農業銀行が其の發行したる抵當證券を以て、單に其の融通をなすときは、興業銀行はその固有の抵當證券を以て、これと交換することを得るものとした。

興業銀行の職務中に、不動産信用銀行と、土地改良銀行並に農業銀行に關する三個の事項を含ましたのは、其職務の範圍が甚だ廣いやうであるが、別段これが爲めに危険を醸す虞なき以上は條例草案中にも井然とその區域を區劃して、明瞭にこれを規定しなければならぬ、また負債證券の發行に就ても、其の事務執行に關して特に明示しなければならぬと思ふ。日本興業銀行は、その第一の職務即ち不動産信用機關となりては、その貸付すべき資本に對して、抵當證券を發行するのは元よりのことであつて、これに關する特別規定は、専ら工業上の發達に關して必要なるようである、而して其の不

(1) 以下エツゲルト氏の條例草案全體に就ての評論要旨。

動産信用機關となりて、なほ工業的の企業に貸付を爲すときは、その不動産即ち家屋、製造場を抵當に取り、これに貸付くことを得るものである。尤も其の貸付には制限を立て、確實に確實を加へ、その貸付金高を不動産評價の五割以上に達するを許さざるは勿論とする。其他火災保険に於て火災の憂を除くに至らば、また住居にも貸付が能きる。かゝる貸付を爲す場合には、その住居の位置に依り、その價格の五割以下、若くはそれ以上をも貸付くことができる。

それから予が單に土地改良銀行の職務と記載した、第二の職務は、殆んど工業銀行の本職ともいふべきものであるから、草案中大に變更を加ふることを必要とする。各個人及び政府の政治的團體(府縣等)が、土地の改良并に工事を企て、その團體永久の利益ともなるときは、それに資本を貸付けなければならぬ。各個人若くはその團體に關しては、興業及び農業銀行の職務上に就て井然區劃を立つるが良い。農業銀行は割合に小額の資本を運轉するに止まるのだから、興業、農業兩銀行の職務區域を設け、その貸付金高を

確定しなければならぬ。

また日本の農業状態と歐洲の其れとは、自ら實情を異にして居るから日本に於て佛國法律を直ちに移してこれに倣つても、到底實利は擧るまい。それゆゑに國內の事情に顧み、實際を察し、各般の問題を決定することを忘れてはならぬ。今日、日本の實際上の農業問題としては、小農民の負債の減却及びその方法と、農業を適當の信用機關に依りて興隆せしむることの二であらう。予は農業上の信用機關を設置すると同時に、また小地主の負債を償還せしむる機關を設けることを極めて必要と認める。予は興業銀行條例草案に記載した株式及び抵當證券によりて資本を募集することは、現時の情勢に於ても可能であると信ずるが、なほそれにもかゝらず、政府に於てその資本を負擔することを望む。更にまた予は興業銀行には前記資本募集の職務を實施せしめ、同行と密接の關係にある、農業銀行には條例草案中に規定したよりも、もつと獨立せる動作と別種の組織を與へることを必要とする。

曩きに記載した第三の職務、即ち興業銀行は農業銀行に對して資本の貸付所となり、農業銀行の發行した抵當證券を興業銀行固有の證券と交換し得る事項に就ては、予は未だその要を盡さない所ありと信ずる。農業銀行を設立するには、その數幾何を要するかは未だ決定して居ないけれども、其の數を僅少にすることは到底望むべからざることであらう。尤も農業銀行の管理する金高は寡少であるから、その業務の區域も狹隘なるに違ないが、その業務の範圍には自ら一定の程度があるであらう。それだから農業銀行は各縣内に設置するか、それとも數縣を合してその内に設置するかに至ては、大に熟考を要する。今回の草案に依れば、農業銀行は各縣の資本要求に應ずべきものであるから、恐くはその要求事件は多からう。その他興業及び農業兩銀行の業務上の範圍に就て、その間に判然たる區劃がないから、その業務上に生ずる衝突は到底免れないであらう。

次に農業銀行の業務は、その名稱の通り、たゞ農業經濟を進捗せしむることとに限り、その營業の範圍は勿論地方に限る。それは草案第四條に規定し

農業銀行條例に對するトルケツエの氏の見意

(1) 農業銀行條例草案に就て。

てある。草案第二條によれば、資本金は五萬圓以上としてあるから、その營業も至つて狹少であらう。即ち第八條に依れば、農業經濟に於ける小需要たる種子、農具、肥料及び農用の船車、牛馬等の如き小需要品を供給するのは農業銀行の時殊の業務である、但し第八條の十二項によれば、これより一層廣大で、興業銀行の營業範圍に屬する企業も、取扱ふことあるべきものとす。農業銀行は興業銀行と同一の方法を以て、其の貸付に對し地債證券を發行する。その額面は第二十七條の二項によれば、十圓より二百圓までとする。けれども興業銀行の證券は第四十一條の二項に依り、二十五圓乃至二百圓であるから、農業銀行券と興業銀行券とを交換するに就ては、少しも顧慮することを要しない。また興業銀行はその株金の十倍まで債券を發行するを得るに、農業銀行には五倍しか發行するを許さない。その他興業銀行の貸付期限は五十ヶ年に至るを得るも、農業銀行にはたゞ十五ヶ年の期限を許すのみ。諸府縣等に貸付くことに就いては、草案中別に規定もない。勿論これは取除いたのである。興業銀行は農業銀行に對して、中央

地債證券を發行し、且つ資金を以て農業銀行を幫助する。その幫助は貸付の姿であるが、その貸付高は第三條によれば農業銀行の拂込資本の五倍を超過するを得ずとある。然るに第二十九條に農業銀行の負債證券は興業銀行の貸付高に超過すべからずと規定したのは、その制限少しく嚴酷に過ぎる。それゆゑに農業銀行は興業銀行よりその資力を得ない以上は、獨立に自己の土地抵當負債證券を發行することを得ないと論ずるものもあるが、それは恐らくは草案者の目的ではあるまい。併しかゝる重要な點が不明であるから、若し果してこうだとすれば、農業銀行はたゞ興業銀行の一種の支店たるに過ぎないであらう。

興業銀行の工業に與へる幫助を除けば、興業、農業兩銀行の目的は農業經濟上ともに同一であるから、細密に兩銀行の營業區域の境界を立てることが必要となる。この境界區別を立つる基線は、一方では貸付金の高を以て或は一個人への貸付金により、他方では農業銀行が地方の組合及び營業組合に與ふる貸付に由りて、これを定められやう。

(1) 即ちその最高額は農業銀行の拂込資本の五倍である。(2) 以下條例草案全體に對するエツケルト氏の評論。

農業銀行は一縣毎に一行を以て足ると思ふ。そして縣農業銀行に從屬連絡する小規模の貸付銀行、及び組合を小區域の地方に組織して、一般に種子肥料、農具その他の需要に充つる事業を營ましむるが良し、この地方小銀行は漸次に小貯蓄銀行となつて、資金を吸收するに至るから、小地方組合も將來この地方銀行の貸付金に就て、その事業を擴張し、組合員相互の便宜を計るやうにならうし、また縣農業銀行はこれ等小地方銀行の中央銀行となつて、地方金融の不足なる場合には貸付を爲し、地方組合を保護することができやう。しかし非常の場合には農業銀行の僅少なる株金では不充分だから條例草案に規定せる地債證券を發行して、その金融逼迫を救済しなければならぬ。尤も關係の地方組合は、農業、興業の兩銀行と共に、この地債證券に對して連帶責任を有し、其の地債證券の流通を善くする爲めに、興業銀行の同意と、名義を以て農業銀行より發行する證券を市場に賣出すことにするのである。予の意見によれば地債證券は、農業銀行の證券若くは興業銀行の證券として發行する方が、農業銀行の爲に良からう、尤も農業銀行はその

資金に應じ、その證券に對して特別の責任を有するは勿論である。斯様に一箇所から、地債證券を發行すれば最も容易に金融市場の信用を得られる。この場合には興業銀行の地債證券發行に關する權限を擴張しなければならぬ。草案に依れば興業銀行はその株金十倍の地債證券を發行するを得るに過ぎないから、その外なほ縣農業銀行の資産に屬する株金五倍の地債證券を發行させるが可い。かく改正してその發行額を増加すればとて、決して過多であるとはいへない。何となれば興業銀行は、その資金の外なほ各縣農業銀行の總ての資産を包有するに至るからである。これ等の改正法案が採用されるなら、農業銀行條例草案中その發行地債證券の流通期限を十五箇年とする規定は除去しなければならぬ。世上に流通する總ての地債證券を平等にするためには、その流通期限もまた同一にしなければならぬ。

その他エツケルト氏の理想たる、小地方信用組合⁽¹⁾の設立を慫慂し、その組合が縣農業銀行並に日本興業銀行に對する關係を説き、また一般の負債債

(1) 小地方銀行。

還に就て言及して居るが、今はこゝに略す。

當時興業銀行の設立に就て政府部内に一の異議ありと傳へられた。その異議といふのは、元來興銀にもせよ、其の他の會社にもせよ、歐洲に於て行はれるものは全く政府の手を離れて獨立して居る。獨立して居ればこそ、よく社會の實情に適應して繁榮するのである。然るに我國に於ては何れの事業と雖も、多くは政府の保護によらないものはない。之は甚だ好ましからぬことである。興業銀行の如きも、全く民間の資本を以て組織し、少しも政府に頼らないのならいゝが、政府の手で設立し、その資本金の半額まで政府が負擔するのは好ましくない。殊に帝國議會開設の迫つて居る今日だから、なほ更なすべきことであるまいといふにあつた。

しかしこの目論見も、二十三年中には別段の展開もなく、翌年四月頃再び興業、動産、農業三銀行の設立を傳へられたが、その時もまた實現しはしなかつた。

民間に於ては、二十五年九月、若越二州の有志が福井興業銀行なるものゝ

(1) 明治二十三年二月十五日東洋經濟雜誌參照。(2) 草案の興業銀行の資本は政府出資五百萬圓、民間出資五百萬圓。

福井興業銀行設立計劃

設立に奔走してゐた。その綱領は、資本金は五十萬圓とし、これを十萬株に分ち、一株の金額を五圓とすること、應募者は證據金及び第一回拂込金として一株に付五十錢を出金し、殘額は九ヶ月に出金するものとする。また本店の總頭取は投票によりて選任するといふのであつた。これも成立しなかつた。

興業兩銀行修正法案閣議可決

政府は二十三年興業、農業兩銀行條例草案編成後、幾度かこれが發布を企圖したことであつたらう。その頃金利は非常に高かつた。金利を引下げなければ、殖産興業の實は擧らない、金利は素より自然の需要供給に應じて、高低の結果を示すものだけでも、金融機關を完備すれば、金利を引下げる事が能きると信じて居た。それゆゑに興業兩銀行の設立を焦眉の急としてゐたに違ないが、世上の非難もあり、政府は條例草案の完璧を證する自信もなかつたのか、これを斷行するに躊躇してゐたらしい。

斯様なる次第で、つい延々となつてゐたが、政府は愈々二十七年中、添田官房第三課長に命じて、従來の條例草案を修正せしめ、その成案たる日本興業

(1) 其の頃酒家興業銀行といふのがあつた。

同上延期

銀行及び農業銀行法案を閣議に於て可決した。然るに、たまたま日清戰爭を開始し、國を擧げて戰鬪に熱中するに至つたので、政府はこれを議會に提出するに至らずして止んだ。

(1) 日本興業銀行は佛國土地抵當銀行制度、農業銀行は獨逸の制度をその法源として居る。

第二章 全國農工銀行の設立

第一節 設立の趣旨及法律發布

この場合少しく、日清戦争を回顧するのも一興であらう、我國が王師を動かして戰鬪に従事した、理由の第一は我國が東洋の平和を確保するをその任務とし、韓國の尊嚴を維持し、清國が專横にも公約を無視して跳梁するのを膺懲するにあつた。第二には我國の實力を世界に示し東洋の盟主たる權威を發揚するにあつたことは、いふまでもなからう。既にして我國は清國の海軍を亡し、陸軍を倒し、遂に清國を悔悟せしめて、その目的を達した。國民は各々自國の潜在的實力の強大なるを自覺して驕喜した。そして自國の實力を覺ると同時に、この自覺は更に各般の事業を振起して、もつと實力を増進しやうとする止み難い熱望となつて現はれた。しかしまた、他面に於てはこの自覺は一種の増上慢に變化するやの兆もあり、戰勝に誇負して輕薄なる奢侈心を増長する憂もないではなかつた。

所が明治二十八年五月四日、露獨佛三國の干涉によつて、同月十四日遼東

還付の御詔勅あり、舉國愕然として血涙を呑んだ。こゝに於て、我國民が曩に自覺したところの實力なるものは、世界的には誠に乏少であつたことを更に否應なしに深刻に自覺させられた。この血涙は凝つて忍辱精進の悲壯なる決心となり、いはゆる臥薪嘗膽十年計畫の標的に國民精神を集中せしめた。こゝに於て戦後の經營は、實に國家の興亡に關する絶大問題となつた。かくの如く全國民の痛恨義憤の血潮を籠めた、戦後經營の一策として創立せられたるものが、我が日本勸業銀行及び農工銀行であつた。

更にまたその時代の經濟的方面を一瞥しやうか、上來述べ來つた如き順序を以て、我國の金融機關は發達を續け、日清戰爭頃には商業上の金融機關は殆んど完備してゐた。現に日清戰爭をして財政上少しも紊亂の憂なく、調度その宜きを得たのは、全く日本銀行の力であり、また一般銀行も與て大に力をいたした。かくの如く銀行の實力を認むるに至つて、更に戦後經營の前途を展望すれば、實に重大なる金融機關の缺陷があつた。それはいふまでもなく、農工業の改良發達を援助する信用機關の完備して居ないこと

(1) その數二千百以上の多きに達した。

であつた。かゝる機關の要求は、民間に於ても明治十年自由及び地券爲替座の發起に始まり、勸業銀行、地券銀行、福井興業銀行その他の計劃に至るまで、幾多の變遷を経ながらも、斷へず強く現はれて來たことは、既に上來記述した通りであつたが、愈々三國干涉の義憤から、臥薪嘗膽の國民的體驗となるに及んで、農工業金融機關設立の機運は爛熟した。

即ち政府は、戦局終結後間もなく、右法案を閣議に提出し、閣議はその名稱を日本勸業銀行及び農工銀行と更め、その他多少の修正を加へて可決した。大藏大臣の閣議提出理由書の要領を摘録すれば次の如くであつた。

日本興勸業銀行は農工業の改良發達を計る爲めに、不動産を抵當として低利長期の貸付をなすを業とするものである。本邦の實況を察するに、農工業の發達は未だ完全になつて居ない、これといふのも不動産の信用薄く、資財を得る途の開けて居ないからである。凡そ動産を増殖し、農工業を振起する爲めには開墾、治水及び灌溉、疏水の便を開き、耕作方法を改良し、肥料の供給を自由にし、機械を精巧にするなど、その必要事項は數へ切れないほど

(1) 前述の如く勸業銀行としてあつた、然るに時の農商務大臣金子子の説に依り、生糸業の如く多少工業に類するものも多いから、それ等の便宜を計る爲めに、農工の文字に改めたのであつた。それだから當初の注意は、農業に附隨した工業といふ意味で、單獨の工業を指すものではなかつた。

ある。

農工業が成功して利益を生ずるまでには、實に十年乃至數十年を要する、それは商業が朝夕にして利益を收めるように迅速には行かない。それ故に商業資本や、その信用機關の組織は、殖産興業の用に適しない。殖産興業の用に供する資本は低利でなければならぬ。しかも、その機關は商業機關のように敏捷に運轉することは能きない。

然るに、今は殖産興業に使用すべき資本供給の機關が具備して居ないから、農工業者は不動産の確實なる抵當物を所有して居ても、信用を利用する途はなく、その實資本は缺乏してはゐまいけれども、殆んど缺乏して居るような觀がある。それ故に殖産興業の實を擧ぐるためには、不動産の金融を増進し、農工業者と資本家とを媒介して互に氣脈を通せしめなければならぬ。興業銀行は實にその機關である。同行の發行する債券には、確實なる土地抵當の擔保があるのみならず、自己の資本金といふ第二の擔保もあり、また監督を嚴重にしてその發行額を制限し、元利支拂の時期を誤らないとき

* (添田博士の説大正六年八月財政經濟時報参照)との説があるがこれは草案修正の動機であつて、成案の場合はモツト廣く一般的工業といふことに代つたと見るべきものである。これは文理解釋上當然のことであらう。

は、その信用は益々堅く、隨て資本を得る區域もまた愈々擴張することが能きる。従つて貸付金を長期低利にしても損失を招く憂はない。

興(勸業)銀行は全國興業信用の中心となり、廣く眼を國內全般に注ぎ、規模の稍々大なる殖産興業を目的とせしむるから、その便益は必ずしも各地方に普及するを得ない。それ故に各地方の情況に應じ、農(工)銀行を設置し、二者相提携して大に國富の發達を計ることは、實に目下の急務である。しかしながら、農(工)銀行の營業は一地方に限り、その規模も大なるを得ないから、信用もさう厚くはなく、資財を得る途の廣くないのは、また已むを得ない所である。果して然らば、農(工)銀行の資本を得るに困難なる場合もなきを保せない故に、興(勸業)銀行をして農(工)銀行の債券を引受けさせ、農(工)銀行に容易に資金を得る途を興へ、興(勸業)銀行はその引受けたる債券を擔保として、更に債券を發行すれば、廣大なる信用を以て狭少なる信用を援助することができ、各地農業者に便益を興へることは決して鮮少である。

それ故に、速に興(勸)業銀行を設立し、土地の信用を開通し、殖産興業用の資本を増殖して、國力を培養しなければならぬ。

農工業はその利益を永遠に期すべきものであつて、これに投じた資本は商業資本のやうに一朝一夕に回収することはできないから、農業者には長期低利に貸付けなければならぬのに、今日未だ其の機關はない。日本興業銀行を設立すれば、長期貸付の機關は備はるけれども、これは規模の稍大きい事業を目的とするから、中産以下の農業者は同行から直接に資本を仰ぐことは甚だ難つかしい。また農産物の販賣を便利にするが爲には、その買より生ずる手形を割引し、農産物を擔保として荷爲替貸をする等は、これを一般銀行に託するのみでは、農業者の便益は充分でない。又掌大の土地を所有する自作農、若はこれさへも持たない小作農の如きは、物上擔保を以て必要なる資本を得ることはできず、たゞ勤儉力行を以て對人信用による外はない。然るに今日未だこれ等の小農に對人信用を與へる機關はない、もとより對人信用は甚だ危険であるから、無資産者に信用を與へることに

(1) 以下農業銀行設立趣旨。

は注意を要するけれども、これを單獨に與へないで共同團體に與ふれば、その危険を避くることができやう。

中産以下の農業者は、確實なる抵當物があつても、便利な方法で資本の供給を受けることはできず、産物の販賣も自由でなく、小農は對人信用に依つて資本を得るに途のないことは、わが國農業の發達を妨げ、農民の困弊を來たした一大原因であつた。それ故に中産以下の農業者に、確實なる抵當を徴して低利長期の貸付を爲し、農産物の販賣を便利にする爲めに、手形の割引及び荷爲替貸を爲し、小作人でも共同して來れば、これに對人信用を與へる機關を各地に設置するのは今日の急務である。農業(工)銀行は實にその機關である。

その貸付資金を集むる方法は、日本興(勸)業銀行と同じく抵當物を第一擔保とし、自己の資本金を第二擔保として、債券を發行せしむるのであるけれども、農業(工)銀行の營業は一地方に限り、その規模も小さく、始めより債券の廣く流通することは期待し得ないから、日本興(勸)業銀行をして之れを引受

くる途を開き、農業(工)銀行をして資金を得るに顧慮する所なく、事業に従事せしめやうとするのである。また農業(工)銀行をして私利に偏しないで、農(工業者の利益を重んずるやうに、その組織を特別にし、その資金を生産以外の途に用ふるとを防止するに務めなければならぬ。

要するに、農業(工)銀行は地方にあつて中産以下の農工業者に資本を供給する機關である。之を各地方に設立しなければ、たとへ中央に日本興(勸)業銀行を設立し、大資力を集めて殖産興業を援助しやうとしても、その利益の及ぶ處は僅かに都會地に止まるであらう。それ故に中央に日本興(勸)業銀行を設立すると同時に、その情況に應じ各地方に農業(工)銀行を設立し、彼の廣大なる信用を以て、この狭少なる信用を援助し、一は農業の發達を助け農民の困難を救ふべき資本を供給し、一は日本興(勸)業銀行の資金を疏通する途を開き、この利益の普及を計らなければならぬ。

農業(工)銀行は土地の信用を増進し、農事の改良を促す爲めに設立する機關であつて、その性質上營利のみに偏倚してはならぬ、従つて政府の監督も

(1) 以下は農工銀行補助法案閣議提出の理由書である。

嚴重でなくてはならぬけれども、各地方に散在せる各農業(工)銀行を政府自身直接に監督することは極めて困難であるから、實際は道府縣に命じて監督の任に當らしむる外はない。果して然らば地方行政機關をして農業(工)銀行の業務につき、利害の關係を持たしめるのを得策とする。また農業(工)銀行の營業は主として低利長期の貸付であるから、殊に創設の際には収益は僅少であらう。若し市場一般の利益配當を得にくい時は、如何に有利なる機關でも或は今日盛に設立されることは望み難いであらう。それ故に農業(工)銀行貸付の目的物たる有租地面積を標準として、國庫から相當の資金を府縣に交付して、農業(工)銀行の株式を引受け、また北海道、沖繩縣は他の府縣とその状況を異にするから、國庫より直接に農業(工)銀行の利益を補助し、各地農業(工)銀行創業以後十年間、その利益を補足する方法を設ければ、監督の目的を達するに便益が多い。といふのであつた。

かくて政府は勅裁を経、日本勸業銀行¹⁾及び農工銀行²⁾法案を帝國議會に提出し、同法案は明治二十九年一月十六日、衆議院の第一讀會にかゝつた。そ

(1) (2) 前述の如く閣議に於てかく改めた。

の時渡邊大藏大臣は次の如く提案の理由を説明した。

政府は宇内各國競争の間に立ちて、國民經濟の發達進歩を全ふするには少なくとも三の機關を備へなければならぬと思つて居た。それは第一は爲替割引その他の方法を以つて、商業金融を圓滑にする中央銀行、第二は農工業に依て事を興し業を創めて、國家の富貴を培養する農工業者に資本を媒介する勸業銀行、第三は細民の貯蓄を安全にして貯蓄心を奨勵する貯蓄銀行である。然るに今や第一第三は既に形をなして居るが、第二の勸業銀行のみは種々の障害があつて、遂にこれまで設立を見なかつたのは政府の甚だ遺憾とするところである。今日既に日清事變もその局を結び東洋の天地は和平に歸した。次に續いて起る農工商業の大戦争に對して、この勸業銀行及び農工銀行の設立の必要急なることは、諸君も同感であらう。

政府の提出した法案によれば、中央機關として設立される、日本勸業銀行は、その資本一千萬圓、これにはその資本の十倍までの債券を發行する特權を與へ、また十箇年を限り毎年五朱の補償利子を與へる、また地方機關たる

農工銀行には、その資本の五倍までの債券を發行する特權を與へ、凡そ一千萬圓の國費を支出して、これを各府縣に分ち、各府縣の財産として農工銀行の株式を持たせる、かゝる方法によつて今日まで無用に屬して居たやうな不動産即ち土地の信用を活用して、各種の有益なる事業の資本供給に充てるといふことは、事業者の固より希望する所である。これまで商業に屬する資本であつて、各銀行に固着して居たものを開放すれば、商業上の資本も豊になり、利子も從て下るであらう、これと同時に兎角危険なる投機的の事業に當て籍めたがる零細なる資本を以て、此安全有利なる處へ投入するとは、實に今日これを宇内の經濟上の傾向に鑑みても、また我國の現狀に照しても、餘程必要なることであらうと思ふといふのであつた。

かくて兩院に於て後述するが如き質疑應答あり、幾多の修正説も出てまた極端なる反對論もあつたが、結局原案に多少の修正を加へ、大多數を以てこれを可決し、明治二十九年四月二十日、法律第八十二三四號を以て發布せられた。

なほ此の機會に於て日本勸業銀行及び農工銀行の業域その他に關する立法の精神を記述しておかう、即ち其の¹⁾要旨は次の如くである。

國家富強の源泉たる農工業改良發達の機關として、不動産抵當銀行設立の必要なることは、幸に世の是認する所となり、中央には日本勸業銀行、地方には農工銀行を設置することゝなつた。さうして日本勸業銀行は全國に渡り、専ら大規模の事業を目的とし、農工銀行は各地方に限りて小規模の事業を目的とする組織であつて、例へば數萬圓數十年を要する開墾又は灌漑排水の如き大工事は、其資金の供給を日本勸業銀行に仰ぎ、其他府縣郡市町村等の經營に依る大工事も皆此銀行の領域に屬せしめる。之に反して各地の農工業者が僅少なる不動産を抵當として耕作又は製作上に必要なる農具、肥料、原料、器械買入れ等の資金を借入れんとする當りては、其資金の供給を農工銀行に仰ぎ、また市町村水利組合の如きも、勸業銀行を煩はすまでもなく此銀行に資金の供給を仰ぐことが出来る。

かくの如く、中央機關と地方機關との區別を設けた所以は、大に其理由が

1) 以下の記述は勸業農工兩銀行大意に依る。

ある。若し唯一の中央機關が地方にまで羽翼を張り、即ち支店組織を以て働くものとすれば、不幸にして一朝其事業上に失敗を招くことあらんか、殆ど全國を擧げて、其災害を蒙らしむる虞がある。のみならず唯一の中央機關を以て、各地大小總ての農工業事業並に地方特殊の必要に應じようとするが如きは、事實既に至難の業である。中央機關として日本勸業銀行を東京に設け、地方機關として農工銀行を各地方に置き、以て各機關の働をして各自分立せしめたる理由は蓋し此處に存するのである。

然るときはたとえ日本勸業銀行に、多少の損失ありとしても、其影響は各地方の農工銀行には及ばないであらうし、又一地方の農工銀行に如何なる蹉跌ありとしても、之が爲めに、中央なる日本勸業銀行若くは他の地方の農工銀行の營業を妨ぐることはないであらう。さればとて全然支店組織を排斥するといふのではない、各地要所に日本勸業銀行の支店を設け、各地方必要なる場所に農工銀行の支店を設置すべきことは、法律の指定する所に於て又頗る望む所である。

こゝに又我國特有の組織と云ふべきは、中央機關と地方機關とは以上の如き區別に依り、各獨立の働きを爲すも、なほ此兩機關の間に親密なる脈絡の通ずる點にある。即ち其脈絡とは農工債券の引受けにより、日本勸業銀行の強大なる信用を以て、農工銀行の狭小なる信用を助くる途を開きたること及び農工銀行を勸業銀行の代理店たらしむることである。

人或は如何なる點を以て、勸業銀行と農工銀行との働くべき領域を分つやと云はんか、此兩者は法律上中央機關と地方機關たる區別のみでなく、一方は府縣郡以下に、一方は市町村以下に貸付を爲す明文あり、且つ業務の實際に於て自ら事業の大小金額の多少に依り分業を生ずるであらう。依て法文の上に於て、一般貸付に對し、特に金額若くは事業の大小等に依り豫め其領域を限らないでも、事實は自ら兩銀行をして各々其分業に出て固有の領域を守るに至らしむるに違いない。

大體に於ては日本勸業銀行と農工銀行とは、其目的を同ふするものであつて、只分業上其事業に大小の差あるに過ぎないけれども、茲に兩者の間尙

一の著しき差異の點がある。それは農工銀行が對人信用を以て貸付金を爲すことである。即ち小作人或は小工業者に無抵當にて資金を貸付くる途を開きたることである。農工銀行法第六條の第四項に二十人以上の農業者又は工業者申合せ連帶責任を以て借用を申出たるときは、其信用の確實なるものに限り、五箇年以内に於て定期償還の方法に依り無抵當貸付を爲すこと、規定し、對人信用の方法に依り小農小工業者に資金を供給する途を開いたけれども、勸業銀行法に於ては曾てか様なる規定あるを見ないのである。

對人信用貸付は何故に、此の如く農工銀行にのみ限られたるかと云ふに對人信用貸付なるものは常に其人に親邇し、其性質を知り日常の舉動を悉くし、生計の狀況を知悉しなければ危険が多いからである。この事は勸業銀行の如く地方と離隔せる中央機關には到底之を望むことは出来ない、農工銀行の如く地方に密接なる關係を有するものにして始めて能く之を爲し得るのである。

此對人信用なるものは危険のようであるが、亦目下の現状生産増加の點より考察すれば、甚だ必要なる事柄であつて、既に多少の土地を有し其他の資産に富めるものには信用を得る途は備はつて居るから、農工勸業銀行をまたざるも、少しく高利短期を忍ぶときは普通銀行から抵當付借入を爲すに困難を感ずることは少ないであらう、然るに無資産者に至つては資金を得る途なきを以て已を得ず、所謂高利貸の如きものに就き高利なる目歩を拂ひて借受くるの外己れの信用を利用することは出来ない。尙翻て生産事業に對し最も多くの關係を有するものは果して何人であるかを研究するに、農業に在りては直接生産に従事し生産費を負擔するものは小作人であつて、小作人の多くは他人の田畑を受作するものである、中には自己の土地を耕し傍ら小作を爲す者もない事はないが、純然たる小作人に至つては抵當と爲すべき土地を所有しない。其れ故に已を得ず一度高利貸の手に罹らんか、農業の利益は割合に薄きものであるから、其利息だも償うに足らず、況んや元金をや、從て進んで農業の改良發達は愚か肥料すら買入るゝを得

ないもの比々皆然りである。

小作人と雖も收穫を増加するの利益なることは之を知つてゐるが、如何せん肥料耕作用牛馬農具器械等を買入るゝ資金を持たない爲めに、己むを得ず舊來のまゝなる耕作法に従ひ、在來のまゝに經過するの外なく、其結果は我國の農産物生産高の増加を來すを得ないものとなる。苟くも我國農産物の生産高を増加せんと欲せば、小作人自身に於て改良發達を講じ得べき資金供給の途を開かなければならぬ。

地方小工業に於ても亦其事情之に類似するものがある、故に直接生産に従事するもの即ち小農小工業者に必要なる資金を供給しなければ、如何に農工業の改良發達の必要を唱へ、徒らに殖産興業を大言するも其効はない故に先づ殖産興業の行はるべき門戸を開き農工業に適したる低利長期の資金を供給しなければならぬ。此必要に依り勸農兩銀行を設置しながら獨り抵當物なしといふ理由で、直接生産に従事せる小作人小工業者に救済を施すことなくば、生産増加の上に於て一大欠點あるを免れない、故に農工

銀行をして對人信用の方法に依り、小作人小工業者に資金貸付の途を開か
しめたのである。而して各人個々別々に貸付せず、二十人以上連帶責任を
有する共同體に向て、對人信用を開くこととしたのは、此必要の目的を達す
ると同時に成るべく之に伴ふ所の危険を避けんとするにある。

此處に一の附言を要するは信用組合である。我國に之を設置する必要
は最も大にして、不動産抵當銀行法の制定に次く所の經濟上の大立法は、即
ち信用組合法の制定である。此の信用組合なるものはたとえ土地抵當銀
行なしとするも、固より設立の必要あるものであつて、即ち資産に乏しき小
作人小工業者の必要なる資金は之を信用組合に仰ぐを以て最も簡便有益
なる方法とする。又組合の編成は經濟上の大傾向たる大資本が小資本を壓
倒するを救はんが爲めにも、之を分配の上より見るも、亦社會經濟の上より
觀察するも甚だ重要な大問題である。蓋し大資本の壓倒の如きはよし全
く之を避け得られないにしても、其の弊害を軽くするには小資本家の糾合
を計るより急なるはなく、又資本と勞力とを結合せしむるより緊要なるは

ない。而して此等の目的を達せんとするには信用組合を設立しなければ
ならぬ、其れ故に大體經濟界の傾向より考ふるも、信用組合は必要缺くべか
らざるのみならず、我國今日の實況に於て生産を増加する點よりするも、信
用組合の設けあるを必要とする。殊に其本源として働くべき農工銀行に
して設立せられたる以上は、尙更信用組合即ち其手足として働くべき機關
を設くる必要は益々切逼したと云はなければならぬ。併しながら農工銀
行法に於て既に二十人以上の組合を認めたる以上は、荏苒信用組合法の制
定を待つを要せず、小農工業者は進んで此の申合組合を作り事實に於て信
用組合と効用の同一なる共同體を編成し、其利益の享有を謀るは目下の急
務なりとすると。

農工銀行法 法律第八十三號(明治廿九年四月二十日)

第一章 總則

第一條 農工銀行ハ農工業ノ改良發達ノ爲メ資本ヲ貸付スルヲ以テ目的トスル株式會社ニシテ其資本金ヲ二十萬圓以上トシテ各株式ノ金額ハ二十圓トス

第二條 農工銀行ハ北海道又ハ一府縣ヲ以テ一營業區域トス但シ土地ノ情況ニ依リ勅令ヲ以テ北海道又ハ一府縣ヲ二個以上ノ營業區域ニ分割スルコトヲ得

第三條 農工銀行ノ設立ハ一營業區域内ニ一行ヲ以テ限トス

第四條 農工銀行ノ營業區域内ニ原籍及住所ヲ有スル者ニ非サレハ其株主トナルコトヲ得ス

株主ニシテ農工銀行ノ營業區域外ニ原籍又ハ住所ヲ移轉スルコトアルモ株主タルノ資格ヲ失フコトナシ

第五條 農工銀行營業區域内ノ府縣郡市町村モ亦其ノ株主タルコトヲ得

第二章 營業

第六條 農工銀行ハ左ノ事業ヲ營ム者トス

一三十箇年以内ニ於テ年賦償還ノ方法ニヨリ不動産ヲ抵當トシテ貸付ヲ爲スコト

二年賦償還貸付金總高ノ五分ノ一ニ相當スル金額ヲ限リ不動産ヲ抵當トシテ五箇年以内ノ定期償還貸付ヲ爲スコト

三市町村又ハ法律ヲ以テ組織スル公共團體ニ對シ無抵當ニテ本條第一號第二號ノ貸付ヲ爲スコト

四二十人以上ノ農業者又ハ工業者申合セ連帶責任ヲ以テ借用ヲ申出テタルトキハ其信用ノ確實ナルモノニ限リ五箇年以内ニ於テ定期償還ノ方法ニ據リ無抵當貸付ヲ爲スコト

第七條 前條ノ貸付ヲ爲スハ左ノ事項ニ使用スルヲ目的トスル者ニ限ル

一開墾排水灌漑及耕地土質ノ改良

二耕作道路ノ築造又ハ改良

三殖林事業

四種苗肥料其ノ他農工業用原料ノ購入

五農工業用ノ器具機械舟車獸畜ノ購入

六農工業用建物ノ築造又ハ改良

七前各項ノ外農工業ノ改良

第八條 農工銀行ニ於テ不動産抵當ヲ徵スルトキハ總テ第一抵當ナルコトヲ要ス但シ

第二章全國農工銀行の設立 第一節設立の趣旨及法律發布

舊債アル場合ニ於テ農工銀行ヨリ借入スル新債ヲ以テ其舊債ヲ償還スル效果ニ依リ新債ノ第一抵當トナルコトヲ得ヘキトキハ此限リニアラス

第九條 農工銀行ニ於テ抵當トシテ徵スル土地ハ永權スヘキ確實ナル收益ノ見込アルモノニ限ル農工銀行ニ於テ抵當トシテ徵スル建物ハ保險付ニ限ル但シ抵當物ノ外ニ貸付金高二倍以上ノ價格ヲ有スル動産又ハ不動産ヲ添抵當ト爲ス場合ニ於テハ保險ニ付セサルコトヲ得

第十條 不動産ヲ抵當トシテ貸付クル金額ハ農工銀行ニ於テ鑑定シタル價格ノ三分ノ二以内トス

第十一條 年賦金ハ元金ト利子トヲ併セテ之ヲ計算シ各年ヲ通シテ一定平等ノ償還額ヲ定ムヘシ

前項ノ償還額ハ之ヲ變更スルコトヲ得ス但シ貸付金ノ一部償還ノ場合ニ於テ其額ヲ更定スルハ此限リニ在ラス

第十二條 土地抵當貸付ニ對スル年賦金ハ其ノ抵當地ノ平年收益額ヨリ公課額ヲ控除シタル殘額ヲ超過スルコトヲ得ス

第十三條 貸付金ノ年賦償還ニ付キテハ一箇年以上五箇年以内ニ於テ据置年限ヲ定ムヘシ但シ其ノ年限間ノ利子ハ此限リニ在ラス

第十四條 債務者年賦金定期償還金又ハ利子ノ拂込ヲ遅延シタルトキハ拂込期日ノ翌日ヨリ其金額ニ對シ利子ヲ仕拂フノ義務ヲ負フ

第十五條 年賦償還ノ方法ヲ以テ借入ヲナシタル債務者ハ償還期限前ニ借入金ノ全部若ハ一部ヲ償還スルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テハ農工銀行ハ定款ニ於テ定ムル所ノ率ニ據リ相當ノ手数料ヲ要求スルコトヲ得

第十六條 債務者ハ借入金ノ五分ノ一以上ヲ償還シタルトキハ其割合ニ應シ抵當物一部ノ解除ヲ要求スルコトヲ得其ノ殘額ニ對シテモ亦同シ

第十七條 農工銀行ハ年賦金ノ拂込ヲ遅延スル債務者ニ對シ償還期限前ト雖貸付金全部ノ償還ヲ要求スルコトヲ得

第十八條 農工銀行ハ抵當物ノ價格減少シ貸付金償還殘額ニ對シ第十條ノ割合ニ不足ヲ生シタルトキハ増抵當ヲ要求シ若ハ其ノ不足ニ相當スル貸付金額ノ償還ヲ要求スルコトヲ得

債務者前項ノ要求ニ應セサルトキハ農工銀行ハ償還期限前ト雖貸付金全部ノ償還ヲ要求スルコトヲ得

第十九條 抵當不動産ノ全部若ハ一部カ土地收用法ニヨリ收用セラルル場合ニ於テ農

工銀行ハ償還期限前ト雖貸付金ノ償還ヲ要求スルコトヲ得但シ債務者ニ於テ收用ノ補償金ヲ供託シ又ハ相當ノ不動產ヲ以テ増抵當トスルトキハ此限リニ在ラス其ノ收用一部ニ止マルトキハ償還ノ要求モ其割合ニ應スヘキモノトス

第二十條 無抵當ニテ借入ヲ爲シタル市町村其ノ他法律ヲ以テ組織セル公共團體ニ於テ年賦金定期償還金又ハ利子ノ拂込期日ヲ過キ之ヲ拂込マサルトキハ農工銀行ハ監督官廳ニ其ノ處分ヲ請求スルコトヲ得

監督官廳前項ノ請求ヲ受ケタルトキハ市町村其他法律ヲ以テ組織セル公共團體ニ命令シテ延滞金及第十四條ノ利子ヲ拂込マシムヘシ

第二十一條 農工銀行ハ第六條ノ貸付ヲ爲シタル場合ニ於テ債務者カ貸付ノ目的ニ反シ貸付金ヲ使用スルトキハ償還期限前ト雖貸付金全部ノ償還ヲ要求スルコトヲ得

第二十二條 農工銀行ハ定期預リ金ヲ爲シ又ハ地金銀有價證券ノ保護預リヲ爲スコトヲ得

第二十三條 農工銀行ハ營業上餘裕金アルトキハ一時各種ノ國債證券地方債證券及勸業債券ヲ買入レ又ハ他ノ銀行ニ預ケ金ヲ爲スコトヲ得

農工銀行ハ前項ニ依ルノ外營業上ノ餘裕金ヲ使用スルコトヲ得ス

第二十四條 農工銀行ハ日本勸業銀行ノ代理店タルコトヲ得

第二十五條 農工銀行ハ此法律ニ記載セサル業務ヲ營ムコトヲ得ス

第三章 農工債券

第二十六條 農工銀行ハ資本金四分ノ一以上ノ拂込アリタルトキハ拂込金額ノ五倍ヲ限リ農工債券ヲ發行スルコトヲ得但シ年賦償還貸付金總高ヲ超過スルコトヲ得ス

第二十七條 農工銀行ハ少クトモ年賦償還貸付金ノ償還高ニ應シ毎年二回以上抽籤ヲ以テ農工債券ヲ償還スヘシ

第二十八條 農工銀行ハ農工債券借換ノ爲メ一時第二十六條ノ制限ニ依ラス低利ノ農工債券ヲ發行スルコトヲ得

低利ノ農工債券ヲ發行シタルトキハ發行後一箇月以内ニ抽籤ヲ以テ其發行券面金額ニ相當スル舊農工債券ヲ償還スヘシ

第二十九條 農工債券ノ利子ハ毎年二回定款ニ定メタル時期ニ於テ之ヲ仕拂フヘシ

第三十條 農工銀行ハ年賦償還貸付金ノ償還延滞シテ豫期ノ金額ニ達セサルトキハ第二十七條ノ償還ト同時期ニ抽籤ヲ以テ其延滞金額ニ相當スル農工債券ヲ償還スヘシ

第三十一條 農工債券ノ所有者其元金又ハ利子ヲ要求セサルトキハ元金ハ十五箇年利子ハ五箇年ニシテ其要求ノ權ヲ失フモノトス

第三十二條 農工債券ヲ偽造又ハ變造シテ行使シタルモノハ刑法第二百四條ノ例ニ依リ處罰ス其模造ニ關シテハ明治二十八年法律第二十八號通貨及證券模造取締法ニ

第二章全國農工銀行の設立 第一節設立の趣旨及法律發布

依リ處分ス

第三十三條 農工債券ニ關シ此法律ニ規定セサル事項ハ明治二十三年法律第六十號ヲ適用ス

第四章 準備金

第三十四條 農工銀行ハ毎年準備金トシテ資本金ノ缺損ヲ補フ爲メ利益ノ百分ノ八以上ヲ積立テ及利益配當ノ平均ヲ得セシムル爲メ利益ノ百分ノ二以上ヲ積立ツヘシ

第五章 政府ノ監督及補助

第三十五條 大藏大臣ハ農工銀行ノ業務ヲ監督ス

第三十六條 農工銀行ノ定款ハ大藏大臣ノ認可ヲ要ス之ヲ變更セムトスルトキモ亦同

シ

第三十七條 農工銀行ニ於テ支店又ハ代理店ヲ設置セムトスルトキハ大藏大臣ノ認可ヲ受ケヘシ

又大藏大臣ニ於テ支店若ハ代理店ヲ要用ナリトスルトキハ農工銀行ニ命シテ之ヲ

設置セシムルコトアルヘシ

第三十八條 農工銀行ハ大藏大臣ノ認可ヲ經ルニ非サレハ株主ニ配當金ノ分配ヲ爲スコトヲ得ス

第三十九條 大藏大臣ハ農工銀行ノ營業上法律命令又ハ定款ニ背反シ若ハ公益ヲ害スル事件アリト認ムルトキハ之ヲ制止スヘシ

第四十條 農工銀行ハ大藏大臣ノ命令ニ從ヒ其ノ營業ニ關スル諸般ノ景況及計算報告書ヲ差出スヘシ

第四十一條 大藏大臣ハ必要ナリト認ムルトキハ農工銀行ノ貸付割引ノ金額及方法ヲ制限スルコトヲ得

第四十二條 農工銀行貸付金ノ利子ノ最高歩合ハ每營業年度ノ初メニ於テ大藏大臣ノ認可ヲ經テ之ヲ定ムヘシ其ノ營業年度内ニ於テ變更セムトスルトキモ亦同シ

第四十三條 政府ハ特ニ北海道廳府縣高等官中ヨリ農工銀行監督官ヲ命シ大藏大臣ノ指揮ヲ承ケテ農工銀行ノ業務ヲ監視セシム

第四十四條 農工銀行監督官ハ何時ニテモ農工銀行ノ金庫券書庫帳簿及諸般ノ文書ヲ検査スルコトヲ得

農工銀行監督官ハ監視上必要ナリト認ムルトキハ何時ニテモ農工銀行ニ命シテ營業上諸般ノ計算及景況ヲ報告セシムルコトヲ得

農工銀行監督官ハ株主總會其ノ他諸般ノ會議ニ出席シテ意見ヲ陳述スルコトヲ得但シ議決ノ數ニ加ハルコトヲ得ス

第二章 全國農工銀行の設立 第一節 設立の趣旨及法律發布

第四十五條 農工銀行營業補助ノ方法ハ別ニ之ヲ定ム

第六章 罰則

第四十六條 農工銀行ニ於テ左ノ事犯アルトキハ取締役ヲ五十圓以上五百圓以下ノ料ニ處ス

一 第六條ノ規程ニ反シ貸付ヲナシタルトキ

二 第八條ノ規程ニ反シ第一抵當ニ非サルモノニ對シ貸付ヲ爲シタルトキ

三 第二十三條第二項ノ規程ニ反シ營業上ノ餘裕金ヲ使用シタルトキ

四 第二十五條ノ規程ニ反シ此法律ニ記載セサル業務ヲ營ミタルトキ

五 第二十六條ノ規程ニ反シ農工債券ヲ發行シタルトキ但シ第二十八條第一項ニ該當スルモノハ此限ニ在ラス

六 第二十七條第二十八條第二項及第三十條ノ規程ニ反シ農工債券ノ償還ヲ爲ササルトキ

七 第三十四條ノ規程ニ反シ利益ヲ處分シタルトキ

第四十七條 前項ニ掲ケタル料料ハ裁判所ノ命令ヲ以テ科ス但シ其ノ命令ニ對シテト

四日以内ニ抗告ヲ爲スコトヲ得

料料ノ辨納ニ付キテハ取締役連帶シテ其責任ヲ負フ

附則

第四十八條 府縣知事ハ大藏大臣ノ認可ヲ經テ設立委員ヲ置キ農工銀行設立ノ免許ヲ得ルマテ其ノ發起ニ關スル一切ノ事務ヲ處理セシム

第四十九條 設立委員ハ定款ヲ作り政府ノ認可ヲ經タル後株主ヲ募集ス

第五十條 設立委員ハ株主ノ募集ヲ終リタルトキハ株式申込簿ヲ政府ニ差出し銀行設立ノ免許ヲ稟請スヘシ

第五十一條 設立委員前條ノ免許ヲ得タルトキハ其事務ヲ農工銀行取締役ニ引渡スヘシ

第五十二條 農工銀行ニ關シ此法律ニ規程セサル事項ハ明治二十三年法律第七十二號銀行條例ヲ適用ス

右に掲げた法律は、衆議院と貴族院とに於て修正を加へたものであるが、その修正中最も重要なるものを左に掲げて、少しくその顛末を述べて見やう。最も重要なる事項には、先づ第一に營業範圍の規定を擧げなければならぬ。政府案第六條には農工銀行は左の業務を營むものと規定してあつた。
一 三十箇年以内ニ於テ年賦償還ノ方法ニ依リ不動産ヲ抵當トシテ貸付

ヲ爲スコト

二農業者又ハ工業者ニ對シ其ノ生産ニ係ル物品ノ賣買ヨリ生スル爲替手形ノ割引ヲ爲スコト

三農業者又ハ工業者ニ對シ其ノ生産ニ係ル物品ノ荷爲替貸ヲ爲スコト

四二十人以上ノ農業者又ハ工業者申合セ連帶責任ヲ以テ借用ヲ申出テタルトキハ五箇年以内ニ於テ定期償還ノ方法ニ依リ無抵當貸付ヲ爲スコト

即ち農工業生産品の賣買より生ずる爲替手形の割引及び農工業生産品の荷爲替貸といふやうな如何にも廣汎なる業域があつた。更に之を衆議院に於て次の如く修正したのであつた。

一三十ケ年以内ニ於テ定期及年賦償還ノ方法ニ依リ不動産ヲ抵當トシテ貸付ヲ爲スコト

二市町村又ハ法律ヲ以テ組織セル公共團體ニ對シ三十ケ年以内ニ於テ無抵當ニテ定期及年賦償還貸付ヲ爲スコト

三農業者又ハ工業者ニ對シ其ノ生産ニ係ル物品ノ賣買ヨリ生スル爲替手形ノ割引ヲ爲スコト

四農業者又ハ工業者ニ對シ其ノ生産ニ係ル物品ノ荷爲貸ヲ爲スコト
五二十人以上ノ農業者又ハ工業者申合セ連帶責任ヲ以テ借用ヲ申出テタルトキハ其ノ信用ノ確實ナル者ニ限り五ケ年以内ニ於テ定期償還ノ方法ニ依リ無抵當貸付ヲ爲スコト

右の如く新に第二號の市町村貸付を加へたのは、政府案に依れば法人の爲すべき事業は著大なるにより總て勸業銀行より資金を供給し、農工銀行には敢て之れに關係せしめないようであるが、強ち法人であるから事業が著大なりとは云へないから法人により同法案第七條の目的にて小事業を爲さんとするときは、農工銀行より資本を供給せしむる必要ありとしたのであつた。第五號(政府案第四號)に「信用確實なる者に限り」と加へたのは無擔保貸付は危険であり且つ弊害を生し易いものであるとして之を豫防せんが爲であつた。

然るに貴族院に於て更に之を次の如く修正した。

一 三十ヶ年以内ニ於テ年賦償還ノ方法ニ依リ不動産を抵當トシテ貸付ヲ爲スコト

二年賦償還貸付金總高ノ五分ノ一ニ相當スル金額ヲ限リ不動産ヲ抵當ト

シテ五ヶ年以内ノ定期償還貸付ヲ爲スコト

三 市町村又ハ法律ヲ以テ組織セル公共團體ニ對シ無抵當ニテ本條第一號

第二號ノ貸付ヲ爲スコト

四 二十人以上ノ農業者又ハ工業者申合セ連帶責任ヲ以テ借用ヲ申出テタ

ルトキハ其ノ信用ノ確實ナルモノニ限リ五ヶ年以内ニ於テ定期償還ノ

方法ニ依リ無抵當貸付ヲ爲スコト

右修正中衆議院に於て可決したる爲替手形の割引と荷爲替貸との二項を削除したのは最も注目すべきものである、之れを削除した理由は當時の右法案委員長の報告に依れば、農工銀行は政府の非常なる保護を得て營業を爲すものであるから普通銀行の業務と牴觸する様なことは成るだけ避け

(1) 明治二十九年三月二十六日衆議院は此の修正に同意した。

なければならぬ。原案の荷爲替割引は普通銀行の最も主なる事業であつて此の二つの事項を存するときは普通銀行の事業は農工銀行に奪はれることになる、農工銀行の目的は農工業の改良發達にあるのであるから、此の如く他の株式會社の利益と牴觸するが如きことは削除するが至當である、且つ利の多い方面に傾き易いものであるから、自然その方に資本を向ける懸念もあり旁々之れを削除したといふのであつた。

第二に重要な修正は農工銀行設立主義の問題であつた、政府は最初自由主義を採り右法案第四條に農工銀行を發起せんとする者は十人以上にして總株數の十分の二以上を引受くべしと規定した、然るに衆議院に於て之れを全然削除して免許主義となし前掲の如き第四十八條乃至第五十一條を加へたのであつた。而して其の理由とする所は當時の委員長の報告によれば、本法を發布すれば或は設立競争を生起するかも知れない、然るに此の銀行は普通の私立銀行營利會社とは異なり、政府も十分なる監督權を持ち國家は補助金を與へ、一府縣下の機關ともすべきものであるからその

(1) 衆議院に於ても同様の削除案があつたが少數否決となつたものである。

設立に當り種々面倒なる経緯を生じたのでは、出来上つた銀行は甚だ面白からぬ結果となるであらう、依て第四條を削り寧ろ勸業銀行の例に倣ひ設立委員をこしらへかゝる弊害を絶つがいふといふのであつた。

修正はこの外にも相當あつたが省略して更に一二質問應答の注目すべきもの掲げて見よう。先づ其一に曰く、日本勸業銀行法案には資金を供給する目的及び用途を第一條に於て農工業の改良發達と云ふの外更に規定してゐないのに、農工銀行法案第七條には農工銀行の資金供給の用途を詳細に制限し、その制限に違背したるときは第二十一條の制裁(期限前償還)を加ふるものとしてある、右の如く一方には資金の用途を制限せず、また一方には之を制限したるは如何なる必要に依るのであるかと。添田政府委員は之れに次の如く答辯せられた。曰く日本勸業銀行法案には資金供給の目的を規定せず、之れを農工銀行法案に規定したる理由は二つある、其の一は勸業銀行は全國唯一の中央機關であつて直接に監督し得るから目的外に營業したるや否やはすぐ明瞭となるにより用途を明記するを要しない

點要疑質會議

のである、然るに農工銀行は地方機關であつて監督上直接なることを得ないから資金の用途を明記しなければならぬのである。第二は勸業銀行は著大なる事業を目的とするにより資金の用途を明記しなくとも十分監督を爲し得るが、農工銀行は小事業を目的とするから資金の用途を明記しないときは或は目的外に使用するや否や判明し難い、それ故に監督上の必要より用途を明記したのである。と。

其の二は第七條制限の用途外に資金を供給したときは第二十一條の制裁を免れないものである、然るに第八條の但書に於て舊債を償還する爲めには農工銀行は資金を供給するものとする、然らば此の規定は第七條の例外として第七條と趣を異にし之れに違反するも第二十一條の制裁を免れ得るものであるか、また資金を供給するには第七條の用途に該當するや否やを明瞭ならしめんが爲めに借主より豫算の如き明細書でも差出さしむるものであるか何うかといふ質問に對し。添田政府委員は第八條但書の舊債といふのは第七條規定の事業を爲したる爲め生じたものに限り農工

銀行は資金を供給するも、もし借主が第七條の用途以外の事業に依つて生じたる負債に就て資金の供給を受けたときは、無論第二十二條に依つて制裁を免れないものである。また繼續事業の如き緩急に應じ資金を供給する場合であるときは、無論借主をして豫算書目を差出さしむるものとすると答辯せられた。

最後に衆議院に於ける一議員の農工銀行反對論を一瞥して置くも一興であらう。曰く、これは日本の經濟上に有害なる結果となるであらう、その譯は成るほど地主に低利なる資金を貸すのに異議はない、然しながら普通の相場に對して一分安い二分安く貸した、それで事業が興るといふようなことは、少しく事業に着眼する人は、それほど利目のないことを知るであらう、安い金に眼をくれて事業を興したら失敗することは、分り切つて居る、私の最も恐れる所は、此の銀行が府縣に起つたときには、私立銀行は非常なる競争者をこれに依て受けるであらうと云ふことである。各府縣に向つて百幾萬の荷爲替を爲し、爲替割引を爲すときは、日本の金融の本道といふも

農工銀行設立反對論

のは、農工銀行に歸するのである、これまで金融の道は信用ある銀行の爲替を通つて流れてゐるのである、然るに今俄かに大なる銀行が各府縣に立てば、私立銀行のしてゐた金融の道は直ちに錯亂される、此の銀行が百萬圓以上の金を握つて土地抵當ばかりに金を動かすことが出来ようか出来はしない、必ず荷爲替なり爲替なりに手を出すことは、分り切つて居る、然らば此の如きものをして犯則させるのは、實に望まないことである。と。

農工銀行の特色

第二節 農工銀行の設立

農工銀行設立趣意書には農工銀行の特色を次の如く説明してある、即ち農工銀行は實に其の組織に於て一の株式會社なりと雖も、其精神は組合主義に外ならない、他日信用組合の成立を見る曉には、信用組合の本源となるべきもので、今日彼の二十人以上の連帶責任者に對人信用貸を爲すは實に信用組合に向つて救濟助力を與ふるの必要なるに淵源したるものにして、所謂二十人以上の連帶責任と云へるは、取りも直さず他日の信用組合其ものとなるべきものである。

農工銀行法の組合主義を採用せる證據は尙ほ此外にもある、例へば株式の金額を小ならしめたるに依りても知ることが出来る、商法の規定に依れば十萬圓以上の會社にありては、株金は五十圓を下ることを得ないが、農工銀行は其資本二十萬圓以上なるにも拘はらず株金は故らに二十圓とし成べく株主の數を多からしめ、資産の豊かならざる者も、株主となれるようにしてある、其れ故に若し四分の一の拂込を以て營業を開始するものとすれ

(1) 勸業農工兩銀行大意。

ば僅かに五圓の拂込を以て株主となることが出来る、第一回の拂込金額が僅かに五圓なりとすれば此銀行を利用する所の小農工業者と雖も容易に此銀行の株主となることが出来るのである。此の如く其株式と銀行を利用する者とを合體せしむることは、即ち組合主義の特質であつて、農工銀行の株主は地方の農工業者即ち銀行より資金の貸付を受くる者であるといふは、農工銀行が組合主義を採れることを證するに足るものである。さうして株主は其地方に原籍及び住所を有せざるべからずとしたのも、亦同じく組合主義を採用せる一證であつて、地方に密接の關係を有する人民の集合より成立する、此銀行は歸する所信用組合の巨大なるものと云つていゝのである。

農工銀行の目的が公共の利益を計るにあることは贅言を待たない所であつて、其營業區域内の府縣都市町村も亦株主たるを得る規定の如きは、公共團體が株主となりて、此の農工銀行の方針を公共的に導かしめんか爲である、それだから農工銀行は如何なる點より見るも、所謂營利一方の銀行ではない、其結果として射利的競争の如きは、最も之を避けなければならぬ、即

ち競争に趨るを防がんが爲めに、農工銀行第二條第三條を以て營業區域を限り、其營業區域内に農工銀行の設立は一箇に限ることを規定してある、併しながら之と同時に其營業區域内に全權を有するよりして、獨斷専有に流るゝ弊なきを保せないから、監督の章に於て支店の設置を命じ、貸付の金額方法利子の高低を制限し、監理官を置き其弊害を防止する途を開いてある。かくの如く農工銀行法の主眼は云ふまでもなく殖産興業の目的を達せんが爲めにあるから、ただ銀行の二字のみを眼中に置いて、銀行と株主の利益をのみ計るは此法律制定の趣旨でないことは自ら分明である、寧ろ銀行の利益は多少犠牲に供せらるゝも、殖産興業に重きを置かなければならぬ、殖産興業は目的にして銀行は之を達する手段方法に過ぎないのである。然も生産獎勵なる大目的と銀行營業の確實とは、互ひに相合同調和するものと謂はなければならぬ。と。

農工銀行の株主は其の營業區域内に原籍と住所を有して居なければならぬとしたのは、中央大都會若は其他の地方の大資本家が株主となりて

地方農工銀行の實權を壟斷しはしまいかと云ふ懸念があり農工銀行の地方的基礎を危うしてはならぬとして之を豫防する爲であつた。

各府縣に於て農工銀行の設立に着手し、府縣知事から大藏省に設立委員の認可を申請したのは、明治三十年の下半期であつた、實に法律發布より遅るゝこと、一年有半であつた。農工銀行の設立は長い間の朝野の輿望であつたに、なぜこう遅れたか、それには二つの事由があつたやうに想はれる。

一は主務省の方針であつた、大藏省の方針は先づ勸業銀行を設立して、豫め不動産金融機關設置の模範を示し、然る後ち成るべく各地方同一方法により、農工銀行を設立せしむる方針であつた。又一には、想ふに次の如き經濟的事由もあつたらう、それは戰時好況の反動として二十九年以來、輸入は超過し、正貨は流出して止まなかつたから、中央銀行は頻りに金利の引上げを行ひ、その調節に勉めたから、一時株式は暴落し信用は動搖して金融の梗塞を來すに至つた、明治三十年八月、勸業銀行が營業を開始した當時は、日本銀行の貸付日歩二錢四厘、割引日歩二錢一厘であつた、市中銀行の最低割引日

歩も三錢を下らない情況にあつた。財界の情況はかやうであつたから、各府縣に於ても、慎重に設立の時機を觀望してゐた點もあらう、然るに勸業銀行の株式募集が、募集株數の十四倍六分に上つた盛況に刺戟せられて、大に勇氣を増してその設立を急ぐことになつた。

明治三十年六月七日、勸業銀行は全く設立を告げたので、大藏省は直に農工銀行設立事務手續を制定し、同月八日これを各府縣知事に内訓した。それは次の如く甚だ嚴密なるものであつた。

第一農工銀行ノ設立ハ一府縣一箇所ニ限ルヲ以テ府縣知事ハ全管下ヲ通シ各郡市ニ於テ資産名望若クハ經驗ヲ有スルモノ凡ソ一人縣官一人ヲ標準トシテ必要ノ取捨ヲ加ヘ農工銀行設立委員ヲ豫定シ大藏大臣ノ認可ヲ得タル後チコレヲ任命シ其ノ氏名ヲ告示スルモノトス
前項ノ認可申請書ニハ設立委員ノ族籍住所職業氏名ヲ具シ各自ノ財産調書及ヒ履歷書ヲ添付スルヲ要ス

第二府縣知事ハ農工銀行設立事務ニ關スル命令書ヲ設立委員ニ交付スヘ

シ(命令書ニ掲載スヘキ條項ハ大略別紙ヲ以テ其ノ例ヲ示ス)

第三農工銀行ノ發起ニ關スル費用ハ設立委員申合セ便宜立換ヘ置キ創業總會ノ議決ニ依テ整理スルモノトス

第四府縣知事ハ設立委員ノ便宜ヲ圖リ參考ノ爲メ別冊ノ如キ農工銀行定款參考案ヲ交付スルコトヲ得

第五府縣知事ハ定款議定前ニ府縣引受株數ニ付大藏大臣ノ認可ヲ受クヘシ

前項ノ認可申請書ニハ農工銀行資本ノ總額ヲ記載シ且宅地鑛泉地池沼ヲ除キタル有租地段別ノ最近調書ヲ添付スヘシ

第六府縣知事ハ其府縣ヲ代表シテ創業總會ニ出席スルコトヲ得ルモノトス

第七設立委員ヨリ取締役ニ事務引渡ノ届出アリタルトキハ府縣知事ハ設立委員ヲ解任シ其ノ旨ヲ大藏大臣ニ届出テ且之ヲ告示スルモノトス
なほ前掲第二に依り府縣知事の發する命令書は次の如くであつた。

農工銀行設立事務命令案

今般何府縣ニ於テ農工銀行發起ニ關スル一切ノ事務ヲ處理セシムルニ付左ノ條々ヲ命令ス

第一條 農工銀行發起ニ關スル一切ノ事務ニ付農工銀行法及農工銀行補助法ヲ遵守シ

其株式募集ニ關シテハ公平ニ處理スヘシ

第二條 農工銀行設立ニ關スル事務ニ付テハ總テ本官ノ監督ヲ受クヘシ

第三條 農工銀行設立ニ關スル費用ハ總テ節約ヲ旨トシ便宜設立委員ニ於テ支辨シ置キ追テ農工銀行設立ノ後償還ヲ受クルモノトス

第四條 委員ニ於テ事務所ヲ開設シタルトキハ豫メ其場所ヲ届出テ且新聞紙ヲ以テ公告スヘシ

第五條 委員ハ定款ヲ審査議定シ各自之ニ署名捺印ノ上本官ヲ經由シテ大藏大臣ニ認可ヲ稟請スヘシ

第六條 本府縣ノ引受株數ニ付テハ定款議定前ニ申出テ其決定ヲ請フヘシ

第七條 第五條ノ認可ヲ受ケタルトキハ委員ハ株主ノ募集ニ着手シ其旨ヲ新聞紙ニ公告スヘシ

第二章全國農工銀行の設立 第二節農工銀行の設立

- 前項ノ公告ハ左ノ事項ヲ記載シ且豫メ本官ノ認可ヲ受クルヲ要ス
- 一本府縣ノ引受ケタル株數及金額
- 二株式申込ノ方法期日及場所
- 三株式配賦ノ方法
- 四定款ノ認可ヲ受ケタル旨及認可ノ年月日
- 五株式申込人ニ假定款ヲ展閱セシムル旨
- 第八條 前條株式ノ配賦ハ申込超過ノ場合ニ於テハ申込人毎ニ平均五株ヲ配賦シ(五株以下ノ申込ハ其全額ヲ募入シ削減ヲ用ヒス)其他ハ按分比例ヲ以テ各申込高(府縣引當高ヲ除キ)ニ應ジ之ヲ割當ツル等公平ヲ得ヘキ方法ニ依ルモノトス
- 第九條 株主ノ募集ヲ終リタルトキハ委員ハ取締役及監査役選定等ノ爲メ創業總會ノ招集ニ着手シ其期日及場所ハ豫メ届出テ新聞紙ヲ以テ公告シ且株主ニ通知スヘシ
- 第十條 創業總會ヲ終リタルトキハ委員ハ本官ヲ經テ株式申込簿ヲ差出シ大藏大臣ニ設立ノ免許ヲ稟請スヘシ
- 前項株式申込簿ハ公證ヲ經タル際本ヲ以テスルコトヲ得
- 第十一條 設立ノ免許ヲ得タルトキハ其事務ヲ農工銀行取締役ニ引渡シ其旨ヲ届出テ且新聞紙ヲ以テ公告スヘシ

設立委員

斯かる特別なる監督の下に各府縣農工銀行は、その設立に着手せられた一番最初に設立委員を挙げたのは鳥取縣であつた。次に奈良、岡山、三重、茨城等の諸縣も相前後して設立委員を定め、他府縣も相次でこれを定めた。設立委員には縣官中から書記官若くは參事官一名が加つた。設立委員最初の任務は定款の作成であつたが、大藏省はこれにも劃一主義を採り成るべく設立の方針を一定せしむるが爲め、農工銀行定款參考案を各府縣に交付して、これに準據せしめた。その案は次の如く、各行は悉くこれに準據してその定款を定めた。

農工銀行定款參考案

株式會社何農工銀行定款

第一章 總 則

- 第一條 當銀行ハ明治二十九年法律第八十三號農工銀行法ニ依リ設立シ株式會社何農工銀行ト稱ス
 - 第二條 當銀行ハ農工業ノ改良發達ノ爲メ資本ヲ貸付スルヲ以テ目的トス
- 第二章全國農工銀行の設立 第二節農工銀行の設立

全國農工銀行發達史

第三條 當銀行ハ何縣管轄ヲ以テ營業區域ト定ム

第四條 當銀行ハ本店ヲ何縣何郡何町何番地ニ設置ス

當銀行ハ營業ノ都合ニ依リ當銀行營業區域内便宜ノ地ニ支店又ハ代理店ヲ設置シ又ハ株式會社日本勸業銀行ノ代理店トナルコトアルヘシ

第五條 當銀行ノ存立期間ハ設立免許ノ日ヨリ五十箇年トス

第二章 資本金及株式

第六條 當銀行ノ資本金ハ何萬圓トシ之ヲ何萬株ニ分チ一株ヲ貳拾圓トス但五株十株五十株若ハ百株ヲ合セテ一通ノ株券ヲ作ルコトヲ得

第七條 資本金第一回ノ拂込金額ハ總額ノ四分ノ一即チ何萬圓(一株ニ付五圓)トシ設立免許ヲ得タルトキハ速ニ之ヲ拂込ムヘキモノトス但拂込ノ期日ハ少クトモ十四日前ニ取締役ヨリ各株主ニ通知スヘシ

第二回以後ノ拂込ノ期節及方法ハ當銀行ノ都合ニ依リ取締役會ニ於テ之ヲ定ム但其拂込金額ハ一回毎ニ一株五圓ヨリ多カラサルモノトス其拂込期日ハ二箇月前ニ各株主ニ通知スヘシ

前二項ノ通知ニハ拂込ヲ怠リタル爲メ株主ノ被ムルヘキ損失ヲ併示スルヲ要ス

第八條 株主若シ株金ノ拂込ヲ怠リタルトキハ商法ノ規定ニ依リ處分スヘシ但シ遲延

利息ハ滯納金ニ對スル年百分ノ七ヲ徵シ違約金ハ滯納金ノ百分ノ三以内ノ割合ヲ以テ取締役會ニ於テ定ムル所ニ依リ之ヲ徵ス

第九條 株主第一回ノ拂込ヲ爲シタルトキハ假領收證ヲ交付シ追テ登記ヲ受ケタルトキ之ヲ假株券ト引換悉皆拂込ヲ了リタルトキ假株券ト引換ニ本株券ヲ交付スヘシ假株券及本株券ノ様式ハ取締役會ニ於テ之ヲ定ム

第十條 當銀行ノ株式ハ當銀行營業區域内ニ原籍及住所ヲ有スル者及營業區域内ノ縣郡市町村ニアラサレハ買受ケ又ハ讓受クルコトヲ得サルモノトス

第十一條 當銀行ノ株式讓渡ノ場合ニ於テハ其證書ヲ作り之ニ當事者雙方連印シ株券及讓受人ノ戶籍證明書ヲ添ヘテ當銀行ニ差出スヘキモノトス

當銀行ハ當事者雙方ヲシテ株券裏面ニ署名捺印セシメ頭取之ニ證印帳簿記入ノ手續ヲ了シタル上之ヲ還付スヘシ

第十二條 相續又ハ遺贈ニ因リテ當銀行ノ株式ヲ取得シタル者正式ノ證明書ヲ添ヘテ名義書換ヲ請求スルトキハ當銀行ハ前條ノ例ニ依リ書換ヲ爲スモノトス

第十三條 當銀行ノ株券災害ニ罹リ滅失シタルトキハ株主ハ其事由並金額番號ヲ詳記シ當銀行ノ満足スル二名以上ノ保證人ヲ立テ當銀行ニ届出テ新株券ノ交付ヲ請求スヘシ

第二章全國農工銀行の設立 第二節農工銀行の設立

前項ノ請求ヲ受ケ證據判明ナルトキハ當銀行ノ新株券ヲ交付スヘシ其證據判明ナラサル者ハ總テ紛失ノ例ニ依ル

第十四條 當銀行ノ株券ヲ紛失シ若ハ盜取セラレタルトキハ株主ハ金額番號ヲ詳記シ其旨ヲ當銀行ニ届出テ新株券ノ交付ヲ請求スルコトヲ得

前項ノ請求ヲ受ケタルトキハ當銀行ハ直ニ新聞紙ニ請求人ノ費用ヲ以テ其旨ヲ公告シ一箇月ヲ經タル後當銀行ノ満足スル二名以上ノ保證人ヲ立テシメ新株券ヲ交付スヘシ

前項ノ期間内ニ於テ請求人該株券ヲ發見シタルトキハ直ニ當銀行ニ届出ツヘシ當銀行ハ前項ノ例ニ依リ其旨ヲ公告スルモノトス

第十五條 紛失若クハ盜取ノ届出アリタル株券ニ關シ故障ノ申立ヲ爲ス者アルトキハ當銀行ハ管轄區裁判所ノ判決ニ依ルニアラサレハ新株券ヲ交付セサルヘシ

第十六條 株券汚染又ハ毀損シタルトキハ株主ハ其事由ヲ詳記シ其株券ヲ添ヘ當銀行ニ差出シ新株券ノ交付ヲ請求スルコトヲ得

前項ノ請求ヲ受ケ其株券ヲ審査シ眞正ナリト認ムルトキ當銀行ハ新株券ヲ交付スヘシ其眞正ナルコトヲ鑑別シ難キモノハ紛失ノ例ニ依ル

第十七條 當銀行ノ株券名義書換ノ場合ニ於テハ一通ニ付五錢新株券交付ノ場合ニ於

テハ貳拾錢ノ手数料ヲ徴スヘシ

第十八條 當銀行ハ通常株主總會前一箇月以内株式ノ讓渡ヲ停止ス此場合ニ於テハ豫メ新聞紙ヲ以テ其旨ヲ公告スヘシ

第三章 役員及取締役會

第一節 役員

第十九條 當銀行ニ取締役何名監查役何名ヲ置ク

第二十條 取締役ハ株主總會ニ於テ五十株以上ヲ所有スル株主中ヨリ之ヲ選舉スルモノトス其任期ハ三箇年トシ滿期ニ至リ再選スルコトヲ得

取締役ハ專務取締役一名ヲ互選シ之ヲ頭取トス

第二十一條 監查役ハ株主總會ニ於テ三十株以上ヲ所有スル株主中ヨリ之ヲ選舉スルモノトス其任期ハ二箇年トシ滿期ニ至リ再選スルコトヲ得

第二十二條 取締役ハ其所有ニ係ル當銀行ノ株券各五十株ヲ在任中當銀行ニ預ケ入ルヘシ其株券ハ封印ノ上之ヲ當銀行ニ保管シ其預リ證書ニハ融通ヲ禁スル旨ヲ明記スヘシ

前項ノ株券ハ本人退職スト雖モ其期ニ屬スル決算報告株主總會ノ承認ヲ得タリ得ニアラサレハ之ヲ受戻スコトヲ得ス

第二章全國農工銀行の設立 第二節農工銀行の設立

第二十三條 取締役又ハ監査役ニ缺員ヲ生シタルトキハ頭取ハ直ニ臨時株主總會ヲ召集シ補缺選舉ヲ行フヘシ其補缺員ハ前任者ノ殘任期ヲ繼クモノトス但現任者法定ノ最小人員ニ不足セサルトキハ補缺選舉ハ次ノ株主總會マテ延期スルコトヲ得

第二十四條 頭取ノ職務權限ハ左ノ如シ

一頭取ハ當銀行ヲ代表ス

二頭取ハ支配役以下ノ使用人ヲ進退ス

第二十五條 頭取疾病其他ノ事故アルトキハ他ノ取締役ニ於テ其事務ヲ代理スルコトアルヘシ

第二十六條 監査役ノ職務權限ハ左ノ如シ

一監査役ハ取締役會ニ出席シテ意見ヲ陳述スルコトヲ得但可否ノ數ニ加ハルヲ得ス

二監査役ハ農工債券ニ檢印シ農工債券ノ抽籤及消却ノ際之ニ立會フコト

三其他商法ニ規定セル職務權限

第二十七條 頭取ハ在職中他ノ銀行若クハ會社ノ役員トナルコトヲ得ス

第二十八條 頭取取締役ハ在任中ニ生シタル當銀行ノ義務ニ付連帶無限ノ責任ヲ負フ其責任ハ退任後二箇年ノ滿了ニ依リテ消滅ス

第二十九條 頭取取締役監査役ノ給料又ハ報酬ハ株主總會ニ於テ之ヲ定ム

第三十條 當銀行ノ役員及使用人ハ如何ナル場合ニ於テモ當銀行ヨリ借入金ヲ爲スコトヲ得ス

第二節 取締役會

第三十一條 取締役會ハ頭取取締役ヲ以テ之ヲ組織ス取締役會ノ議長ハ頭取之ニ任ス¹⁾取締役會ハ會員半數以上出席スルニアラサレハ之ヲ開クコトヲ得ス

議事ハ多數ヲ以テ決ス可否同數ナルトキハ議長之ヲ決ス

第三十三條 取締役會ニ於テ決議スヘキ事項ハ概ネ左ノ如シ

一貸出規則不動産價格鑑定規則農工債券規則內規

二支店規則及他店トノ諸約定

三營業上必要ナル建築及地所建物ノ買入

四農工債券ノ發行高利子歩合償還及借換ノ方法其他農工債券ニ關スル重要ノ事項

五營業報告財産目錄貸借對照表利益金ノ分配案其他株主總會ノ決議ニ付スヘキ事項

六右ノ外法律命令ニ依リ認可申請ヲ要スル事項又ハ特ニ此定款ニ於テ定メタルモノ

及頭取ニ於テ決議ヲ必要ト認ムル事項

第三十四條 取締役會ニ於テ議決シタル事項ハ議事録ニ記載シ出席員之ニ署名捺印スヘシ

(1) 第三十二條 取締役會ハ頭取ニ於テ必要ト認ムル場合ニハ何時ニテモ之ヲ開クモノトス

第四章 株主總會

第三十五條 通常株主總會ハ毎年一月七月ノ兩度ニ之ヲ開クモノトス但其日時場所及議事ノ項目ハ少クトモ開會七日前ニ頭取ヨリ之ヲ各株主ニ通知スヘシ

第三十六條 通常株主總會ニ於テハ主トシテ前期ノ諸計算報告及配當金分配案ヲ議決スルモノトス

第三十七條 臨時株主總會ハ取締役又ハ監査役ニ於テ必要ト認ムルトキ若クハ總株金ノ五分ノ一以上ニ當ル株主ヨリ會議ノ目的ヲ示シテ請求スルトキ臨時ニ之ヲ開クモノトス其日時場所及議事ノ項目ハ少クトモ開會七日前ニ頭取又ハ監査役ヨリ各株主ニ通知スヘシ前項ノ株主ヨリ請求ヲ受ケタルトキハ頭取ハ十日以内ニ招集ノ手續ヲナスヘシ

第三十八條 株主總會ノ議長ハ頭取之ニ任ス但臨時株主總會ノ場合ニ於テハ株主中ヨリ臨時之ヲ選任スルコトヲ得

第三十九條 株主ノ議決權ハ一株毎ニ一個トシ十一株以上ハ五株ヲ増ス毎ニ一個又ハ百一株以上ハ十株ヲ増ス毎ニ一個ヲ加フ

第四十條 株主ハ代理人ヲシテ株主總會ニ出席シ議決權ヲ行ハシムルコトヲ得其代理人ハ法定代理人又ハ當銀行ノ株主タル者ニ限ル但當銀行ノ役員及使用人ハ代理人

タルコトヲ得サルモノトス

前項株主カ代理委任ヲ受クルノ場合ニ於テハ十人以上ノ代理ヲ爲スコトヲ得ス

第四十一條 株主ノ代理人トシテ株主總會ニ出席シ議決權ヲ行ハントスル者ハ委任狀ヲ持參スルヲ要ス

第四十二條 株主總會ノ當日會議ヲ開ク前ニ出席名簿ニ署名捺印シ代理人タル者ハ其旨ヲ記シテ署名捺印スヘシ

第四十三條 株主總會ノ議事ハ總株金ノ三分ノ一以上ニ當ル株主代理人共出席シ其議決權ノ過半數ニ依テ議決ヲ爲ス但定款ノ變更及任意解散ノ議決ニ付テハ商法ノ規定ニ依ル

議長ハ自己ノ議決權ノ外尙可否同數ナル場合ニ於テ之ヲ決スルノ權ヲ有ス

第四十五條 株主總會ニ於テ議決シタル事項ハ之ヲ議事録ニ登載シ議長取締役及監査役之ニ署名捺印スヘシ

出席名簿ハ議長取締役及監査役署名捺印シタル上議事録ニ付綴スヘシ

第五章 營業

第四十六條 當銀行ノ營業ハ左ノ如シ

一三十箇年以内ニ於テ年賦償還ノ方法ニヨリ不動産ヲ抵當トシテ貸付ヲ爲スコト

第二章全國農工銀行の設立 第二節農工銀行の設立

(1) 第四十四條 株主總會ニ於テ出席株主其定數ニ滿タサルトキハ商法第百五十二條ニ規定セル決議ノ方法ニ依ル

- 二五箇年以内ニ於テ定期償還ノ方法ニ依リ不動産ヲ抵當トシテ貸付ヲ爲スコト
 - 三市町村其他法律ヲ以テ組織セル公共團體ニ對シ無抵當貸付ヲ爲スコト
 - 四二十人以上ノ農工業者申合セ連帶責任ヲ以テ借用ヲ申出テタルトキハ五箇年以内ニ於テ定期償還ノ方法ニ依リ無抵當貸付ヲ爲スコト
 - 五定期預金又ハ地金銀有價證券ノ保護預リヲ爲スコト
- 第四十七條 當銀行ハ如何ナル場合ト雖モ農工銀行法第一條及第七條ニ記載シタル目的ノ外一切貸付ヲ爲サス又左ニ掲クル不動産ヲ抵當トシテ貸付スルコトナシ
- 一明治十七年第七號布告地租條例第四條ニ該當スル土地
 - 二學校社寺院劇場其他共同ノ用ニ供スル建物及其敷地
 - 三農工業用ニアラサル宅地
 - 四鑛坑石坑沼池鑛泉地
 - 五入會地

六數人共有ノ不動産但共有者一同承諾ノ上其全所有權ヲ抵當トスルモノハ此限ニアラス

第四十八條 當銀行ニ於テ不動産ヲ抵當トシテ貸付ヲナサムトスルトキハ該不動産ノ價格借入金使用ノ目的等ヲ鑑定調査シタル上貸付契約ヲ締結スヘシ其貸付契約書

ハ公正證書タルヲ要ス

當銀行ニ於テ抵當物ノ鑑定ヲ爲ストキハ之ニ必要ナル費用ハ契約ノ成否ニ拘ハラヌ請求人ノ負擔タルヘキ旨ヲ約定スヘシ

第四十九條 農工銀行法第八條但書ノ場合ニ於テ前負債ヲ償還スヘキ金額ハ借主ニ交付セス之ヲ償還ニ充ツヘシ

第五十條 當銀行ニ於テ抵當トシテ徵スル建物ノ保險ハ總テ當銀行ニ於テ確實ナリト認ムル保險會社ノ保險タルヲ要シ其保險料ハ當銀行ヲ經テ支拂ヒ保險契約ハ貸付期間中繼續セシムルヲ要ス

貸付期限中保險約繼續セラレサルトキハ當銀行ハ償還期限前ト雖貸付金全部ノ償還ヲ請求スルコトアルヘシ

第五十一條 借主ニ於テ當銀行ノ承諾ヲ得スシテ抵當物ノ現形ヲ變シ又ハ其所有權ニ異動ヲ生セシメタルトキハ當銀行ハ償還期限前ト雖貸付金全部ノ償還ヲ請求スルコトアルヘシ

第五十二條 借主借入金ノ五分ノ一以上ヲ償還シタルトキハ其請求ニ依リ當銀行ハ總テ次其割合ニ應シテ抵當物一部ヲ解除スヘシ若シ其抵當物ニシテ當銀行ニ於テ分割シ難キモノト認ムル時ハ全額償還ニ至ラサレハ之ヲ解除セヌ

第五十三條 抵當不動産ノ一部解除ヲ爲スニ當リテハ當銀行ニ抵當トナリタル不動産ノ殘餘カ當銀行ノ鑑定上償還未済年賦金ニ對シテ擔保トナルヤ否ヤヲ確定セシ上ニテ之ヲ承諾スヘシ但鑑定ニ必要ナル費用ハ借主ヨリ徵スルモノトス

第五十四條 二十人以上ノ農工業者申合連帶責任ヲ以テ借用ヲ申込ミタルトキハ連帶者ノ資力信用及事業ノ性質ヲ調査シタル上貸付契約ヲ締結スヘシ其貸付契約書ハ公正證書タルヲ要ス

第五十五條 當銀行ハ市町村其他法律ヲ以テ組織セル公共團體ヲ除クノ外同一借主ニ對シ當銀行ノ拂込資本金ノ百分ノ五ヲ超過スル金額ヲ貸付スルコトナシ

第五十六條 當銀行各種貸付金ノ利率ハ大藏大臣ノ認可ヲ經タル最高歩合ノ範圍内ニ於テ貸付年限ノ長短及事業ノ性質ニ依リ取締役會ノ決議ヲ以テ之ヲ定ム

第五十七條 年賦ハ毎年二回ニ分チ六月十二月ニ之ヲ納メシムルモノトス

第五十八條 借主ニ於テ年賦定期償還金又ハ其利子ノ拂込ニツキ期限前償還ヲ要求スル場合ニ於テハ當銀行ノ指定スル期日ヲ怠リタルトキハ拂込期日ノ翌日ヨリ現入金ノ日マテ其金額ニ對スル百分ノ七ニ當ル遅延利息ヲ徵シ且ツ之ト同額ノ違約金ヲ徵スルモノトス

天災又ハ避クヘカラサル事故ニ依リ拂込ムコト能ハサルトキハ前項ノ違約金ヲ徵

セス

第五十九條 償還期限前二年賦償還貸付金ノ全額又ハ其幾分ヲ拂戻ス場合ニハ當銀行ハ拂戻金高百分ノ二以内ニ於テ取締役會ノ定ムル所ノ手数料ヲ徵ス天災又ハ避クヘカラサル事故ニ因リ若クハ農工銀行法第十九條ニ依テ期限前拂戻ヲ要求スル場合ハ此限ニアラス

第六十條 借主ニ於テ其借受ケタル資金ヲ契約以外ニ使用シ當銀行ニ於テ不利ナリト認ムルトキハ直ニ其貸付金ノ償還ヲ要求スルコトアルベシ其使用農工銀行法第七條ノ目的外ニ涉ルトキハ直ニ其貸付金ノ償還ヲ要求スルモノトス

第六十一條 當銀行ハ定期預リ金及地金銀有價證券ノ保護預リヲ爲スヘシ其利息又ハ手数料ノ割合ハ取締役會ニ於テ之ヲ定ム

第六十二條 當銀行ニ於テ營業上餘裕金アルトキハ一時各種ノ國債證券地方債券勸業債券ヲ買入レ又ハ他ノ銀行ニ預ケ金ヲ爲スモノトス

第六章 農工債券

第六十三條 當銀行ヨリ發行スル農工債券ハ券面金額ヲ五拾圓トシ記名利札付トス

第六十四條 農工債券ノ發行高ハ拂込資本金高ノ五倍ヲ限リトス又其發行現高ハ年賦償還貸付金總高ヲ超過スルコトヲ得ス但借換ノ爲メ低利ノ債券ヲ發行スル場合ハ

第二章全國農工銀行の設立 第二節農工銀行の設立

此限ニ在ラス

第六十五條 農工債券ノ利子ハ毎年一月七月ニ於テ前半期分ヲ利札引換ニ支拂フヘシ
利子計算法ハ元金拂込ノ時ニシテ月ノ十五日以前ニアルモノハ下半年分ヨリ月
ノ十六日以後ニアルモノハ翌月分ヨリ之ヲ付シ元金償還ノ時ニ於テハ其前月マテ
月割ヲ以テ計箇スルモノトス

第六十六條 農工債券ノ償還ニ付テハ一箇年以上五箇年以内ニ於テ据置年限ヲ定ムヘシ
農工債券ノ償還期限ハ据置年限經過後三十箇年以内トシ年賦償還貸付金ノ償還高
ニ應シ毎年二回以上抽籤ヲ以テ之ヲ償還スヘシ

第六十七條 農工債券ノ發行及償還ノ場合ニ於テ之ニ必要ナル事項ハ豫メ新聞紙ヲ以
テ之ヲ公告スヘシ

第六十八條 農工債券若ハ其利札ニシテ汚染毀損滅失紛失又ハ盜取セラレ其他讓渡ノ
爲メ名義書換ヲ爲シ又ハ新株券ノ再渡ヲ請求スルトキハ總テ第十一條乃至第十八
條ニ規定セル株券ノ例ニ依ル

第七章 計算及報告

第六十九條 當銀行ノ營業年限ハ毎年一月ヨリ六月マテ及七月ヨリ十二月マテトシ各
年度ノ終リニ於テ諸勘定ヲ決算シ農工債券計算書財産目錄貸付借對照表營業報告

書及利益金分配案ヲ作り監査役ノ檢視ヲ受ケ之ヲ通常株主總會ニ提出スヘシ

財産目錄及貸借對照表ハ新聞紙ヲ以テ之ヲ公告スヘシ

第七十條 諸勘定ノ決算ヲ爲スニハ純益金中ヨリ經費利息及損失ヲ引去リ其殘額ヲ以

テ利益金ト爲スヘシ

第七十一條 利益金ハ左ノ割合ヲ以テ分配スヘシ

一 純益金百分ノ八以上 損失補填準備金

二 純益百分ノ二以上 配當平均準備金

三 右二項ノ金額ヲ引去リ其中ヨリ拂込資本金ニ對シ年百分ノ五ノ割合ヲ以テ第一配

當金ト爲スヘシ

四 右三項ヲ引去リ其中ヨリ利益金ノ百分ノ十以内ヲ重役賞與金トシテ引去リ尙殘額

アルトキハ之ヲ第二配當金トシテ株主ニ配當シ又ハ後期繰越金ト爲スヘシ

第七十二條 當銀行創業ノ初季ヨリ十箇年間ハ前條ノ規定ニ依ラス左ノ如ク利益金ヲ

處理スヘシ

創業ノ初季ヨリ五箇年間ハ何縣ノ持株ニ對スル配當金ハ悉皆他ノ株式ニ對スル配

當金ニ加フルモノトス

前項ノ期限後尙五箇年間ハ何縣ノ持株ニ對スル配當金ハ悉皆銀行ノ準備金ニ繰入

ルヘシ

以上二期ノ計算法左ノ如シ

前五箇年間ハ利益金ヨリ法定ノ準備金ヲ引去リ其殘額ヲ各株式ニ對シ平等ニ配當金ヲ算出シタル後何縣持株ニ對スル配當金ハ悉皆他ノ株式ニ對スル配當金ニ加ヘ年百分ノ五ノ割合ヲ以テ第一配當金トナシ其殘額ヨリ純益金ノ百分ノ十以内ヲ重役賞與金トシテ引去リ尙殘額アルトキハ其殘額ヲ第二配當金トシテ各株式(何縣持式ヲ除ク)ニ配當シ又ハ後期繰金ト爲スヘシ

後五箇年間ハ利益金ヨリ法定ノ準備金ヲ引去リ其殘額ヲ各株式ニ對シ平等ニ配當金ヲ算出シタル後何縣持株ニ對スル配當金ノ十分ノ八ハ損失補填準備金ニ十分ノ二ハ配當平均準備金ニ繰入ルヘシ他ノ株式ニ對スル配當金並重役賞與金等ノ分配方法ハ總テ前項ニ同シ

第七十三條 損失補填準備金ハ損失ニ因リ資本金カ缺損ヲ生シタルトキ之ヲ補充スルノ用ニ供ス

配當平均準備金ハ配當金若シ第七十一條ノ割合ニ及ハサルトキ之ヲ補充スルノ用ニ供ス但創業ノ初季ヨリ五箇年間ハ何縣持株ニ對スル配當金ニ加フルモ尙年百分ノ五ニ達セサルトキニ限ル

第七十四條 配當金ハ每期ノ決算報告株主總會ノ承認ヲ得タル後之ヲ拂渡スヘシ但其日限ハ取締役會ニ於テ之ヲ議決シ各株主ニ通知スルモノトス

第八章 雜 則

第七十五條 當銀行ノ營業時間ハ毎日午前九時ヨリ午後三時迄トス但營業ノ都合ニ依リ其時間ヲ増加スルコトアルヘシ
休業日ハ大祭日祝日及日曜日(又ハ其他營業地ニ行ハルル定例ノ休日)ニ限ル但臨時必要アル場合ニ於テハ豫メ地方長官ニ届出テ且新聞紙ニ公告シタル上休業ヲ爲スコトアルヘシ

第七十六條 當銀行ノ印章ハ左ノ如シ

第七十七條 此定款ヲ變更セムトスルトキハ株主總會ノ決議ヲ經テ大藏大臣ノ認可ヲ請フヘシ

前記參考案第二十七條には農工銀行頭取が他の銀行會社の役員となることを禁じてあつた。然るにこのことは何等法律に明文はなく、甚だ窮屈であるといふので、頭取專任規定削除の要望が盛であつたが、大藏省は知事に告諭して、定款中に必ずこの規定を置かしめた。ただ熊本縣に於ては

專任頭取の適任者が得られず、殆んど缺員を生ずる情態にあつたから、大藏省は特にこの規定の削除を許可したが、その後この制限は撤廢せられて自由となつた。

當時農工銀行本店設置場所に就て、縣廳所在地と其の縣の中央地との間に競争を惹起した地方も少からずあり、その競争は熾烈となり、設立委員間に軋轢を生じたので、遂に大藏省は縣廳所在地に本店を設置すべき方針を示して、これを鎮撫するに至つた。

かくて明治三十年十月より三十二年六月に至るまでの間に、徳島縣を除くのほか、各府縣に於て悉く農工銀行は設立せられた。それから約一年後三十二年八月徳島縣阿波農工銀行の設立により、總數四十六行に達した。こゝに於て農工銀行の設立を見ないのは獨り北海道のみとなつたが、北海道には三十三年四月、北海道拓殖銀行が設立せられたから、政府は同道に農工銀行の設立を許さぬと決した。全國農工銀行設立の順序は次の如くであつた。

(1) 但し頭取常務支配人が他の會社銀行の常務役員を兼ねる場合には大藏大臣に届出づることを要するのである。

農工銀行設立順序

銀行名	資本金	府廳引受額	普通株金	合計	免許日	開業日
静岡	千円 300,000	円 700,000	100,000	1,100,000	明治卅一年十一月廿七日	明治卅一年一月九日
鳥取縣	100,000	100,000	30,000	230,000	十二月十四日	二月一日
岡山縣	300,000	700,000	100,000	1,100,000	同	同
東京府	80,000	700,000	30,000	810,000	同	同
宮崎	100,000	500,000	50,000	650,000	同	同
三重縣	200,000	400,000	70,000	670,000	同	同
奈良縣	200,000	500,000	50,000	750,000	同卅一年一月廿二日	同
滋賀縣	200,000	300,000	50,000	550,000	同	同
兩羽	100,000	400,000	50,000	550,000	同	同
山梨	50,000	300,000	30,000	380,000	同	同
讃岐	50,000	300,000	30,000	380,000	同	同
千葉縣	300,000	500,000	80,000	880,000	同	同
濃飛	300,000	700,000	100,000	1,100,000	同	同
佐賀縣	50,000	200,000	30,000	280,000	同	同

第二章全國農工銀行の設立 第二節農工銀行の設立

全國農工銀行發達史

福岡縣	天三、七〇〇	四六、三三〇	六	明治卅一年三月十七日	明治卅一年五月五日
群馬縣	一五、〇八〇	三四、九三〇	五	同	同
長崎縣	二〇、〇〇〇	六六、〇〇〇	四	同	同
長野縣	三〇、〇〇〇	七〇、〇〇〇	一〇	同	同
神奈川縣	二四、八四〇	二七、一六〇	四	同	同
鹿兒島縣	二二、八八〇	四八、三三〇	五	同	同
尾三	一七、四〇〇	一、三四、六〇〇	一五	同	同
福島縣	二六、九三〇	五七、〇八〇	五	同	同
兵庫縣	三〇、〇〇〇	七〇、〇〇〇	一〇	同	同
埼玉	七五、八〇〇	四三、三〇〇	六	同	同
青森縣	一七、〇〇〇	四三、〇〇〇	六	同	同
秋田	一九、三〇〇	四〇、七〇〇	六	同	同
宮城縣	二〇、〇〇〇	四〇、〇〇〇	六	同	同
岩手縣	二〇、〇〇〇	四〇、〇〇〇	六	同	同
栃木縣	二〇、〇〇〇	四〇、〇〇〇	六	同	同
石川縣	二七、五〇〇	八三、五〇〇	五	同	同

四後	一六、三三〇	五七、七六〇	七	明治卅一年三月十七日	明治卅一年八月一日
茨城縣	二〇、〇〇〇	四〇、〇〇〇	六	同	同
防長	一九、三六〇	四三、六三〇	六	同	同
鳥根縣	一六、六六〇	三三、三三〇	五	同	同
廣島縣	三〇、〇〇〇	七〇、〇〇〇	一〇	同	同
大分縣	一四、〇〇〇	三六、〇〇〇	五	同	同
愛媛縣	三三、三〇〇	四六、八〇〇	七	同	同
富山縣	三〇、〇〇〇	六〇、〇〇〇	八	同	同
大阪	七〇、八六〇	四三、一四〇	五	同	同
福井縣	一五、一〇〇	三四、八〇〇	五	同	同
土佐	一四、〇〇〇	二六、〇〇〇	四	同	同
沖繩縣	—	一〇〇、〇〇〇	三	同	同
京都府	三六、四〇〇	五二、一六〇	五	同	同
和歌山縣	二〇、〇〇〇	四〇、〇〇〇	六	同	同
新潟縣	三〇、〇〇〇	七〇、〇〇〇	一〇	同	同
阿波	一五、〇〇〇	三〇、〇〇〇	四	同	同

第二章全國農工銀行の設立 第二節農工銀行の設立

治 革

農 工 銀 行 規 程

第三節 農工銀行規程及監理官

農工銀行法の發布は明治二十九年四月であつたが、前述の如く政府は、その設立を勸業銀行設立後に譲る方針を採つた。然るに明治三十年六月七日を以て日本勸業銀行は、全くその設立を告げたから、大藏省は同月八日、各府縣知事に農工銀行の設立を促し、いち早くも、同月二十六日鳥取縣は設立委員を豫選して、大藏大臣の認可を請ふた。大藏省はこれ等設立委員を認可すると共に、農工銀行の營業一切を具體的に監督するが爲めに、同年十二月農工銀行規程を定め、これを各行に與へて遵守せしめた。

最初の農工銀行規程は二十八ヶ條よりなつてゐたが、三十一年九月と三十三年十月の兩度、數箇條の改正を行ひ、更に三十三年五月全部これを改正せられ、その後また一二の改正は加へられた。現行規程は附録中に掲載してある。

農工銀行監理官は、府縣高等官中より任命せられ、大藏大臣の指揮を承けて、農工銀行の業務を監視するものである(法第四十三條)。それ故に監理官

は必要と認めれば何時でも、農工銀行に命じて營業上の諸般の計算や景況を報告せしむることが能きるし。また株主總會その他諸般の會議に出席して意見を陳述することも能きる(法第四十四條)。それから農工銀行はその願、伺届及び諸計算報告書類には總て農工銀行監理官の檢印を受けなければならぬ(規程第三十三條)。

かくの如く普通銀行にその例を見ない監理官を置いたのは、全く農工銀行は、中産以下のものに不動産を抵當として、長期、低利に年賦、定期の貸付をなし、市町村等の公共團體及び諸組合には無抵當に貸付け、連帶責任の小農工業者には對人信用の貸付をするなど、全く普通銀行とは異なる公益的使命を有つて居るので、政府はこれに設立補助金を與へ、且つ農工債券發行の特權を付與してゐるから、國家は農工銀行を嚴密に監督する必要ありとしたのであつた。そして農工銀行の信用が廣大なる所以は、またかくの如く嚴密周到なる監督の下に營業してゐるからである。

明治財政史第十四篇第九章によれば、明治三十年十二月制定の農工銀行

(1 八百二十二頁。

監理官處務規程は左の如くである。

農工銀行監理官處務規程

- 第一條 農工銀行監理官ハ毎週一回以上農工銀行本店ニ臨監シ同銀行諸般ノ業務ヲ監査シ金庫券書庫帳簿及諸般ノ文書ヲ檢査スヘシ
- 前項檢査ノ景況ハ毎月取纏メ翌月十日マテニ其要領ヲ大藏大臣ニ報告スヘシ但至急ヲ要シ又ハ變狀アリタル場合ハ此ノ限ニアラズ
- 第二條 農工銀行監理官ハ必要ト認ムルトキハ農工銀行ノ各支店又ハ代理店ヲ巡回臨檢スヘシ
- 前項臨檢ヲ了リタルトキハ五日以内ニ其實況ヲ大藏大臣ニ報告スヘシ
- 第三條 農工銀行監理官ハ農工銀行ノ營業上法律命令定款ニ背戾シ又ハ公益ヲ害シ若クハ害セムトスル事件アリト認ムルトキハ速ニ大藏大臣ニ具申シテ其指揮ヲ請フヘシ
- 第四條 農工銀行監理官ハ農工銀行將來ノ方針又ハ業務ノ改善ヲ要シ又ハ内規其他ノ諸規定ニ改正ヲ要スルモノアリト認ムルトキハ其意見ヲ大藏大臣ニ具申スヘシ
- 第五條 農工銀行監理官ハ監視上必要ナリト認メ農工銀行營業上諸般ノ景況及計算報告書ヲ差出サシムルトキハ必ス主任重役ヲシテ署名捺印セシムヘシ

第六條 農工銀行監理官ハ株主總會ニ出席シ又必要ト認ムルトキハ取締役會ニ出席スヘシ此場合ニ於テハ意見ヲ陳述スルコトヲ得

第七條 農工銀行監理官ハ農工債券ノ抽籤執行ニ立會フヘシ

第八條 農工銀行監理官ハ農工銀行ヨリ大藏大臣ニ差出ス一切ノ書類ヲ檢閲シ意見アルトキハ其旨ヲ副申スヘシ

第九條 農工銀行監理官ハ左ノ雛形ニヨリテ官印ヲ彫刻シ農工銀行ヨリ大藏大臣ニ差出ス處ノ願何届及諸計算報告ノ檢閲上其他監理官ノ事務取扱上一切ノ書類ニ使用スルモノトス

官印ノ印鑑一葉ヲ大藏大臣ニ差出シ一葉ヲ農工銀行ニ交付スヘシ之ヲ改刻スルトキ亦同シ

第十條 農工銀行監理官ハ處務上ニ必要ナル帳簿ヲ備ヘ計算其他必要ノ事項ヲ記載スヘシ

第十一條 農工銀行監理官ハ更迭ノ場合ニハ第九條ノ官印及前條ノ帳簿其他書類等取扱事務ヲ後任者ニ引繼クヘシ(明治三十四年三月追加)

第三章 農工銀行制度の進化

第一節 株式株主及取締役

當初は農工銀行の株主は、その銀行の營業區域内に原籍と住所を有するものでなければならなかつた。かくの如き窮屈なる制限は、自然農工銀行の増資發展を不如意ならしめた。よつて政府は明治四十四年一月、この第四條¹⁾を削除する改正案を提出するに至つた。

然るに衆議院は本條を現行法に復活²⁾した、ただ「原籍」の制限のみを削除し、貴族院もこの修正案を可決し、同年三月法律第二十七號を以て公布せられた。その翌年三月、衆議院議員粕谷義三君外二名は、法第一條に規定してある株式の金額「二十圓を五十圓以内」と改むる法律案を提出した、その理由は、農工銀行設立以來十七八年、經濟界は非常に膨脹した爲め、各行共に當初の資金では營業することは能きず、近時何れも増資をしてゐるが、券面二十圓の如き小額なる株式では、自他ともに不便であるから、改め度いといふにあつた。政府もこの修正は、今日の時勢に最も適當なる修正であるといふので

(1) 農工銀行の營業區域内に原籍住所を有するものにあらざれば其の株主となることを得ず。株主にして農工銀行の營業區域外に原籍又は住所を移轉することあるも株主たるの資格を失ふことなし。(2) 即ち(1)の通り。

賛成した。ただ政府の意見により字句を少しく修正して、第一條の次ぎに左の一項を置くことにしてこれを可決した。

前項株式ノ金額ハ大藏大臣ノ認可ヲ受ケタルトキニ限リ之ヲ五十圓マデ上スコトヲ得。

貴族院の委員會もまたこれを可決した。然るに同院の本會議に於て、讀會省略の動議に成規の賛成者がなく、第二讀會を開くべしとする議員の起立を求めたが少數で、本案は遂に否決されて了つた。

それから三年を経て、大正三年三月、衆議院議員西谷金藏君外二名は再び法第一條中の株式金額「二十圓」を「五十圓」に改め、第四條及び第五條¹⁾を削除する法律案を提出した。提案者はその理由を述べて曰く、この第一條の改正案は、第二十八議會に於て衆議院は全會一致にて通過し、政府もこれに同意を表したが、貴族院を通過しなかつた。また第四條の株主の資格制限の撤廢は、政府が第二十七議會に提出したときには、未だ全く削除する時期でないと認め、衆議院は原籍の制限のみを削除したが、この際第五條と共にこれを

(1) 農工銀行營業區域内の府縣郡市町村も亦其の株主たることを得。

削除したい、右は經濟界の發達により、資本共通の途を開く爲めに必要である。本案に對し衆議院の委員會は第二十八議會のときの如く、左の一項を第一條に加ふることに修正し、

前項ノ株式金額ハ大藏大臣ノ認可ヲ受ケ之ヲ五十圓マデニ上スコトヲ得

第四條は全文を削除し、新に次の如き規定を設けた。

第四條 農工銀行ノ取締役及監査役ハ農工銀行ノ營業區域内ニ住所ヲ有スルコトヲ要ス。

その理由は農工銀行は株式資金のほか、多くの場合は債券を募集して營業してゐるか、農工銀行の親銀行たる勸業銀行が、農工債券の多くを引受くべきだのに、これを引受けることができず、また二三年前大藏省預金部より、農工債券に應ずることになつてゐたが、預金部の金も漸次減少して、債券に應ずることはできなくなつた、それゆゑに、農工銀行近時の債券は、大概年七束手取九十八圓乃至九十五圓までになつた、就ては株主の制限を解き、住所の

重役資格制限

如何を問はず、各地方共通に株主となれるやうにして、資金吸収の便を圖り度い、然しながら、地方の農銀に中央の資本家が乗り出して來て、或は地方農工銀行の基礎を危うしはしまいかといふ心配もあり、政府も同感であつたから、現行法第四條を削除すると同時に、各府縣に、住所を有つてゐるものでなければ、取締役又は監査役になれぬやうにして、この弊害を未發に避けやう。それから第五條、之を削除する代りに、却つて株主たり得る範圍を擴大し、市制第六條ノ規定ニヨリ指定セラレタル市ノ區をも加へ、東京市の區の如きも、株主となり得る途を開くことが必要であるといふので、かやうに修正したといふのであつた。

株主範圍擴張

これに對し貴族院では、餘程懸念するものもあり、地方により營業區域外のものに、株券を所有さしても良いといふ農工銀行には、それに任し、懸念ある處にはこれを許さぬことを定款に加へたら、雙方の望みも達せられやうと思ふが、何にしる會期が切迫してゐるから、若し他日かかる弊害を生起したら、相當の改正を加へることにして、本案に賛成するといふものもあつた。

かやうなる次第で、この改正法律は同年三月、法律第二十五號を以て公布せられた。其の後郡制廢止の結果、大正十五年三月、法律第二號を以て株主たることを得るもの、中より「郡」は削除せられた。

當 初 の 制 限

第二節 資金貸付の目的と其の用途

法第一條は農工銀行は農工業の改良發達の爲め、資本を貸付するを目的とすと規定し、設立の趣旨と其の使命、職責を明かにした。これは一面營業の主體に對する能力の付與であると同時に、他面に於てはそれに付與する活動能力の制限であつた。

これに照應して、貸付の客體に對しても、その借受金による活動に制限を付した。法第七條の規定はそれである。即ち貸付金は(一)開墾、排水、灌漑及び耕地、土質の改良、(二)耕作道路の築造又は改良、(三)殖林事業、(四)種畜肥料、其の他農工業原料の購入、(五)農工業用の器具機械、舟車、獸畜の購入、(六)農工業用建物の築造又は改良、(七)前各項の外農工業の改良、これ等の爲めに使用する場合に限つた。要するに一乃至六は例示的規定であつて、包括的には農工業の改良發達に使用することを要求したのであつた。そしてこれを強要する爲めには、債務者が貸付の目的に反して、貸付金を使用したときは、償還期限前と雖も、貸付金全部の償還を要求することを得と規定した。

(1) 法第二十一條

かくの如きは農工銀行を純然たる農工業の金融機關として設立する以上、その貫徹を期する爲めには必要であつたといへ、随分これは嚴しい制限であつた。これあるが爲に、全國農工銀行は設立十年の年所を経るも、その事績は遅々として進まず、後ちに述ぶるやうな幾多の難問題を生起し、明治四十年頃から、かかる偏狹なる貸付範圍の制限を撤廢せよといふ要求は熾烈となつた。

かやうな次第で、立法當時の貸付制限を存續して置くのは、時代の要求に適應する所以でないといふことが、漸次に明かとなり、解釋上余程寛大に其範圍を擴張するやうになつた。明治四十二年三月、衆議院の農工銀行法中改正委員會に於て、時の大藏大臣は、政府は町村が金を借りる場合には、その事業が直接農工業に關係しないでも、融通する方針を採る、借入金の用途は或る場合では教育、衛生に關する事柄でも、廻り廻つてその結果は農工業に關係を及ぼすといふ意味に於て、極めて廣義に解釋すると言明した。かくてこの制限は事實上、漸次その威力を失ひつつあつたが、明治四十三

(1) 立法當時普通銀行は自己の業域を侵食せらるゝものとして盛に反對した。それを緩和する爲めに農工銀行資金の用途を制限する必要もあつたらう。

年漁業法の改正があり、漁業權が一つの抵當たり得る權利となつた機會を以て、同年貸付目的の制限を擴大する爲めに、法第一條に次の一項を加ふるに至つた。

農工銀行ハ水産業ノ改良發達ノ爲メ資本ヲ貸付スルコトヲ得

然れどもなほこの改正は、時代の推移、經濟界の要求に適合しなかつた、そこで政府は全國農工銀行多年の要望を容れ、第一條及第七條に規定した窮屈なる目的、用途の制限を撤廢し、更に市街地貸付の途を開く爲めに、その改正法律案を、明治四十四年一月衆議院に提出し、同院に於て二箇の修正を受け、結局次の四箇條を削除して、その目的を達した。

第一條 農工銀行ハ、農工業ノ改良發達ノ爲メ資本ヲ貸付スルヲ目的トスル株式會社ニシテ其ノ資本ヲ二十萬圓以上トシ各株式ノ金額ハ二十圓トス

〔農工銀行ハ水産業ノ改良發達ノ爲メ資本ヲ貸付スルコトヲ得〕

第七條ノ二 前條ノ貸付ヲ爲スハ左ノ事業ニ使用スルヲ目的トスルモ

(1) (2) 本條は括弧内の字句のみ削除。他は全部。

ノニ限ル

- 一 開墾排水、灌溉及耕地土質ノ改良
- 二 耕作道路ノ築造又ハ改良
- 三 殖林事業
- 四 種苗肥料其ノ他農工業用原料ノ購入
- 五 農工業用ノ器具機械舟車獸畜ノ購入
- 六 農工業建物ノ築造又ハ改良
- 七 前各項ノ外農工業ノ改良

第十二條 土地抵當貸付ニ對スル年賦金ハ其ノ抵當地ノ平均收益額ヨリ公課額ヲ控除シタル殘額ヲ超過スルコトヲ得ス。

第二十一條 農工銀行ハ第六條ノ貸付ノ目的ニ反シ貸付金ヲ使用スルトキハ償還期限前ト雖モ貸付金全部ノ償還ヲ要求スルコトヲ得

この改正法律案提出の理由は、大に注目すべきものであるが、その詳細は第六章第四節農工銀行第一次改造の項の記述に譲る。

割増金付債券資金用途制限

それから大正十年三月、政府は勸農任意合併法律案と同時に、勸農兩行に對し割増金付債券を以て吸収した資金の用途を制限する法律案を議會に提出し、その協賛を経て同年四月から實施した。その條文は次の如くであつた。

第七條ノ四 農工銀行ハ日本勸業銀行カ割増金付勸業債券ノ發行ニ依リテ得タル資金ヲ以テ引受ケタル農工債券ニ依ル資金ヲ田、畑、鹽田、山林、牧場、養魚地又ハ漁業權ヲ抵當トスル貸付並第六條第三號乃至第五號、第七條ノ二、²⁾及第七條ノ三、³⁾ノ貸付ノ外使用スルコトヲ得ス但大藏大臣ノ認可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニアラス

この規定によれば、農工債券を以て割増資金を得た場合のみのやうであるが、代理貸付の場合でも、その被代理人たる勸業銀行に對する次の規定の結果、同様の制限を蒙ることになつた。

第十五條ノ二 日本勸業銀行ハ割増金付勸業債券ノ發行ニヨリテ得タル資金ハ田、畑、鹽田、山林、牧場、養魚地又ハ漁業權ヲ抵當トスル貸付、第

(1) 公共團體耕地整理組合十人連帶。(2) 漁業權定期貸付。(3) 産業組合其の他の組合。(4) 代理貸付の性質は本章第四節中に詳述して置いた。(5) 日本勸業銀行法。

十五條各項ノ貸付及農工債券ノ引受ノ外之ヲ使用スルコトヲ得ス
但大藏大臣ノ認可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラス

これは國民風教上弊失の多い、割増付債券により得たる資金であるから、最も國民經濟的に有效なる方面に融通せしめんとする趣旨に外ならない、誠に妥當の制限であつた。農業を主眼として工業に恩惠を與へなかつた點にも注意を要する。

この規定の妥當公正なる一大理由はまた他にもある、明治四十四年農工銀行法の改正と同時に、勸業銀行法を改正せられ、同法第一條中より、農工業及水産業の爲め資本を貸付くるを以て目的とすとの目的制限規定を削除して、自由に廣く一般的なる不動産抵當貸付を許すと同時に、市制施行地及び勅令指定地の宅地建物を抵當とする貸付は、拂込資本金額及び勸業債券發行額の二分の一までこれを許すと規定した。

然るに農工銀行に許容する市街地貸付は、拂込資本金額及び農工債券發行額の四分の一¹⁾を超過するを得ずと規定した。之は不公平ではあるまい

(1) 特別の事情ある銀行には勅令を以てこれを四分の三まで擴張し得るが原則はやはり四分の一である。

* へば何故に同じ資金が農銀の手に移れば四分の一にしなければならぬか
此の資金は兎も角農銀の自行資金まで制限するのは當を得ない。

か、勸業銀行は何故に二分の一までこれを爲し得るか、これに答へて、農工銀行に對しても、勸銀同様、農工水産業の改良發達の爲め資本を貸付するを目的とすとの制限を撤廢したけれども、なほ事實上は依然として、農村を主とする金融機關たらしむる趣旨²⁾で、勸銀に於けるよりも、更に多く制限したのだといふならば、それは甚だ當を得なからう。

何故かといふに、勸業銀行は割増付債券發行の特權を得て居る、同行はこれがあるが爲めに極めて低利なる資金を容易に得られる、農工銀行の債券には割増が付かないから募集は困難である、従つてその利率も高からざるを得ない、然るに一大特權により易々として得た低利資金を、勸業銀行は二分の一までは市街地に貸して良い、農工銀行は苦心して得たる比較的高利なる資金でも、四分の一しか市街地には貸せられないといふのは穩當でなからう。³⁾ 實際上市街地貸付は比較的短期高利でも差支ないが、農村貸付は徹底的に低利なるを必要とするでないか、寧ろ逆に勸業銀行の市街地貸付をモット制限し、農銀の範圍を擴張する方が妥當ではなかつたらうか。

(1) 著者は此の改正を以て農工銀行を事實上法制上純然たる不動産銀行たらしめたものと解するからなほ更此の規定を彼此權衡を得ないとする。
(2) 農工銀行は農工債券を以て勸業銀行の割増資金を得て居るでないかと云*

遡つてかかる疑問も生起するのであるから、大正十年、政府が法律を改めて、この特權資金の用途を、勸農一律的に農村方面に制限せられたのは、最も公正妥當なる立法であつたと推賞して措かないのである。

市街地不動産所有者の要求

第三節 市街地貸付開始並其の制限

前述の如く農工銀行には、最初貸付の目的と資金の使途に關する制限があつたから、單なる市街地不動産所有者には資金を融通することは能きなかつた。然るに都市の膨脹は比年休まず、その中の生活は年と共に困難になつて行くのに、國家の特別なる保護の下にある農工銀行が、獨り農工業のみを保護し、況や工なるが故に工業者には市街地不動産を擔保として資金を融通してゐるのは、何といふ不公平である。宜しく官公吏無職或は商人にも機會の均等を與へ、利益を共に享受せしめよといふ要求が、市街地不動産所有者の間に擡頭して、漸次熾烈なる要求となつて現はれた。

これは誠に理由ある要求であつた、それゆゑに農工銀行は貸付金の目的使途の法に觸れない以上は、その抵當地が農業地であらうと、市街地であらうとは、問ふところではないといふ見解を採つて、市街地不動産に貸出をなすに至つた。

都市の要求のかくの如き情勢にあつた場合、明治四十三年四月、農工銀行

法改正の結果、定期預金を定期貸付に利用することを許された。しかし定期預金は農工債券と異なり、拂戻期限の短いものであるから、これは農村の土地買入改良等に要する、長期信用に用ゆることは能きない、従て肥料、種苗、農具等の買入れ、短期工業資金又は産業組合等の定期貸付に使用する外なかつた。けれども、その需要はもとより大したものでないから、自然これは市街地定期貸付に用ふるに若かず、それが最も有利であるとした。何となれば市街地貸付は寧ろ短期定期を好む傾向にある、農工債券の發行は容易でなく、定期預金を以て資金吸収の手段とする以上、その資金の性質に最も相應はしい、都市の需要を充足する爲めに、農工銀行に市街地貸付をなさしむるは妥當なる措置であるに至つた。

政府は前述の如き市街地不動産所有者の要求と、農工銀行の希望を容れ、明治四十四年四月、市街地貸付をなし得る途を開く爲め、次の如く農工銀行法を改正した。この法案議會審議の顛末は第六章第四節農工銀行第一次改造の項に詳述するであらう。

第六條ノ二 工場財團及工場ニ屬スル敷地又ハ建物ヲ除クノ外市制施行地及勅令ヲ以テ指定スル市街地ニ存在スル宅地又ハ建物ヲ抵當トスル貸付金額ハ拂込資本金額及農工債券發行額ノ四分ノ一ヲ超過スルコトヲ得ス

第七條 前條ノ貸付ハ勅令ヲ以テ指定スル地方ニ限リ拂込資本額及農工債券發行額ノ四分ノ三マテ之ヲ増加スルコトヲ得

この改正法律は同年三月、法第二十七號を以て公布し、同年七月一日より實施せられた、同時に勅令第一三二號を以て前掲兩條の指定地域が發表せられた。

口法第六條の二により指定せられた市街地は次の如くであつた。

一 東京府	八王子町	二 兵庫縣	明石町	三 新潟縣	高田町	四 埼玉縣	浦和町	川越町	五 群馬縣	桐生町	六 千葉縣	千葉町	七 栃木縣	栃木町	足利町	八 静岡縣	濱松町	九 山口縣	山口町	十 福岡縣	大牟田町	若松町	十一 宮崎縣	宮崎町
-------	------	-------	-----	-------	-----	-------	-----	-----	-------	-----	-------	-----	-------	-----	-----	-------	-----	-------	-----	-------	------	-----	--------	-----

(1) 明治四十四年五月の農銀大會に於て抵當物件が市街地と其の他の地域とに跨りて存在するときは分割して貸付を爲すこと。抵當物件の性質上分割不能の場合はその物の推定價格の多き方に所屬を定むる事を協定した。